

審査意見への対応を記載した書類（8月）

（目次） 経済学部 経済経営学科（通信教育課程）

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. <設置の意義・必要性や定員設定の妥当性が不明確>
本学に通信教育課程を設置する意義・必要性に係る説明が十分になされておらず、定員設定の妥当性も判断できない。このため、本学に通信教育課程を設置する意義・必要性について、社会的ニーズを含めて明確に説明するとともに、定員設定の妥当性についても、客観的な根拠を示した上で説明すること。（是正事項）…………… p. 1
2. <学生確保の見通しが不明確>
学生確保の見通しについて、高校2年生等を対象としたアンケート調査結果をもって説明しているが、長期的な観点に乏しく、また、社会人等の本課程で受入れを想定している者の入学意向も不明確である。このため、受入れを想定する者に係る長期的かつ安定的な学生確保の見通しについて、審査意見1への対応も踏まえ、客観的な根拠を示した上で、明確に説明すること。（是正事項）…………… p. 15

【教育課程等】

3. <基本教育科目の適正性が不明確>
基本教育科目について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）…………… p. 22
(1)「初年次セミナー」について、その内容が入学時のオリエンテーション的な内容となっており、また、「情報処理法」についても、コンピュータの仕組みや電子メールの受信等を学ぶ内容となっているなど、卒業に必要な単位として算入するに値する大学水準の教育内容とは認められないことから、教育課程全体を見直した上で、適切に改めること。
(2)表現力養成科目について、配置の趣旨が不明確であり、本課程における授業科目として適正なものか疑義がある。このため、各科目について、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに照らして、配置の趣旨及び教育内容の適正性を明確に説明すること。
4. <専門教育科目における基礎科目の適正性が不明確>
専門教育科目における基礎科目について、本学の教育目的に照らして必要と考えられる財務管理や企業財務、企業家論（アントレプレナーシップ）、商業学等に関連する基礎的な知識を学ぶための授業科目が配置されていないように見受けられる。このため、これらの知識を学ぶための授業科目の要否について、養成する人材像やディプロマ・ポリシー等を踏まえて、明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。（是正事項）…………… p. 24
5. <専門演習に係る指導体制と履修人数設定の妥当性が不明確>
「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」について、「専任教員による指導体制の観点から38名程度の設定としている」との説明があるが、具体的な説明がなく、その妥当性が不明確である。このため、専任教員の指導体制を明らかにした上で、履修人数の妥当性を明確に説明すること。また、「専門演習Ⅰ」のテキストの一部に教育内容にそぐわない水準のものが見受けられることから、網羅的に点検し、必要に応じて改めること。（是正事項）…………… p. 28
6. <学修の進捗管理方法が不明確>
本課程の授業科目はすべてオンデマンド方式で実施する計画となっているため、学生に対する学修の進捗管理を適切に行うことが不可欠と考えられるが、具体的な対応が不明確なため、明確に説明すること。（是正事項）…………… p. 33
7. <単位認定試験の実効性の担保>
Web画面上で単位修得試験を実施するに当たり、試験時に「暗証番号と顔認証の二重のチェックを行い、成りすましの受験ができないシステム」を用いることによって本人確認を行うとの説明があるが、例えば、SNS等を用いた不正行為や通信トラブルによる中断など、公平・公正な単位認定試験の実効性が担保されているか疑義がある。このため、公平・公正な単位修得試験の実効性が担保されていることを明確に説明すること。（是正事項）…………… p. 35

【教員組織等】

8. <教員組織の将来構想が不明確>

教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするとともに、教員配置の適正化を図ること。(是正事項) p. 38

9. <指導補助者の指導能力の担保>

「レポート添削においてきめ細かい添削指導を行うため、科目担当者である専任教員に補助者を配置」し、科目担当教員の指示の下、学生のレポートの添削・評価、メディア授業に係る学生からの質問への応答等に対応することとなっているが、指導補助者の指導能力をどのように担保するのかが不明確である。特に、指導補助者の選任要件として掲げている「修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していること」のみでは、適切な指導能力を担保することは困難と考えられる。このため、指導補助者の指導能力をどのように担保するのか、明確に説明すること。(是正事項) p. 41

【名称、その他】

10. <メディア授業の実施体制が不明確>

ラーニングマネジメントシステム(LMS)が備える具体的な機能等の仕様が不明確であり、また、オンデマンド方式によるメディア授業を実施するに当たり、授業コンテンツの制作やシステムに備える各種機能の利活用方法など、教職員に対する定期的な研修機会を設けるほか、その運営に際して必要となる適切なサポート体制が整っているかが不明確である。このため、LMSが備える具体的な機能等の仕様を明らかにした上で、その運用に係る体制について明確に説明すること。(是正事項) p. 45

11. <研究室等の確保状況が不明確>

研究室等の整備計画について、専任教員12人に対して、整備する研究室は11室となっており、また、当該研究室は指導補助者控室としての使用も想定されているように見受けられることから、研究室及び指導補助者控室として教育研究上十分なスペースが確保されているか不明確である。このため、研究室及び指導補助者控室の整備計画の適正性について、専任教員や指導補助者の利用計画も含めて明確に説明すること。(是正事項) p. 48

12. <図書館の整備計画が不明確>

図書館の整備計画について、以下の点を明確に説明すること。

(1) 本課程の学生に対して、「図書館ホームページから図書の貸出し申請を可能とし、宅配での貸出しを行う」との説明があるが、その費用負担をあらかじめ明確にすること。

(2) 「外国雑誌の電子ジャーナルは購読を一時的に休止しているが、代替措置として国立国会図書館の利用機関登録により、オンライン文献複写サービスの提供が可能」との説明があるが、当該サービスによって電子ジャーナルの代替が可能か不明確なことから、本学の教育内容等に照らして、明確に説明すること。また、当該サービスに係る費用負担も明らかにすること。(是正事項) p. 51

13. <留学生の受入体制が不明確>

留学生の受入れに対する具体的な説明はないものの、複数の日本語に係る授業が配置されている教育課程等の内容を勘案すると、留学生の受入れも想定しているように見受けられる。このため、留学生の受入れをどの程度想定しているかを明確に説明すること。また、留学生の受入れを想定している場合には、留学生の日本語能力や経費支弁能力の確認、通信教育の特性を踏まえた入学後の履修指導や生活指導等に係る配慮など、留学生の受入れに係る対応について明確に説明すること。(是正事項) p. 53

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

1. <設置の意義・必要性や定員設定の妥当性が不明確>

本学に通信教育課程を設置する意義・必要性に係る説明が十分になされておらず、定員設定の妥当性も判断できない。このため、本学に通信教育課程を設置する意義・必要性について、社会的ニーズを含めて明確に説明するとともに、定員設定の妥当性についても、客観的な根拠を示した上で説明すること。

(対応)

本学に通信教育課程を設置する意義・必要性について、社会的ニーズを含めて明確にするとともに、定員設定の妥当性について、客観的な根拠を示した上で説明したい。

については、「設置の趣旨等を記載した書類」の「①設置の趣旨及び必要性」の「2 設置の趣旨及び必要性」を以下のとおり修正し説明する。

2 設置の趣旨及び必要性 (1 ページ 13 行目から)

(1) 経済経営学科 (通信教育課程) を設置する趣旨

今後、本学が社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における教育体制の整備と充実に格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。

昨今、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な展開に向けた、特色ある教育研究に取り組むことにより、独自性を発展的に実現する必要性が生じている。

また、高学歴志向やキャリア形成の重要性の高まりによる社会人の自己啓発や学び直しなどから、大学進学希望者の学習意欲に柔軟に対応していくために、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、大学進学希望者の動向を勘案した多様な教育機会の提供が求められている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や大学進学希望者の動向などを踏まえたうえで、高等教育機関として知識基盤社会に相応しい役割を果たすために、特色ある教育研究の取り組みを通じた独自性の実現を目指すとともに、大学教育における多様な学習の機会が求められていることへの対応に向けて、既設の経済学部
に経済経営学科 (通信教育課程) を設置することとした。

(2) 経済経営学科 (通信教育課程) を設置する必要性

1) 大学教育における情報通信技術の活用

大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について—平成12年11月22日—」では、インターネット等の情報通信技術の大学教育における活用の在り方について、「衛星通信やインターネット等の情報通信技術を大学教育において活用することは、教育内容を豊かにし、教育機会の提供方法を変え、大学教育への一層のアクセス拡大に資するものであり、新しい社会的価値観の健全な創出に重要な役割を果たすものである」としている。

特に、同答申では、「高度な情報通信技術を大学教育において積極的に活用して、大学教育の内容や方法を高度化するとともに、国民に対し学習機会をより広く提供することにより人々の生涯学習ニーズに適切にこたえ、さらに、地域を越えて知的

資源を発信することにより知的貢献を果たしていくことは、大学における教育研究活動を革新していく上で重要なことと考える」としており、大学における情報通信技術を活用した教育内容・方法の改善への指摘がなされている。【添付資料1】

一方、多様な価値観が集まるキャンパスの実現や、学生の学びの多様化等を図る上で、大学の授業における多様なメディア（ICT）の効果的な活用を図ることはきわめて重要であるとされており、最近では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高等教育機関は、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が必須とされ、高等教育機関の学び直し環境の整備につながるものとしており、多様なメディアを活用した大学教育への提言がなされている。【添付資料2】

また現在、初等・中等教育の教育環境も大きく変わろうとしている。文部科学省において、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6月）」がまとめられ、学校における高速ネットワーク環境整備を推進する「GIGAスクール実現推進本部（令和元年12月）」も組織された。さらに、総務省における「教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築施策」や、経済産業省における「未来の教室・EdTech導入実証事業」、「学びと社会の連携促進事業」等、国の様々な取り組みの中でこれが推進されることになる。「1人1台端末」という学習環境のもと、インターネットを活用した遠隔教育による学びの深化、学びの転換が図られることは容易に想定できる。今後このような教育環境を経た若者の進路選択肢の一つとして、Society 5.0時代に求められる通信教育による高等教育を提供することにより、多様な学び方を求める大学進学希望者へスムーズな道筋を示したいと考え、既設の経済学部を基礎として、経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。

2) 地域的・社会的な要請等への対応

新潟県が策定した「第3次新潟県生涯学習推進プラン」では、「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会が求められていることから、高度情報化社会に対応した環境整備として、インターネットや情報・メディア機器等を活用し、いつでもどこでも学習できる環境の整備に努めるとしているとともに、「学びの場」を総合的に提供・支援するシステムの構築に向けて、大学等高等教育機関との一層の連携を推進することとしている。

また、今後の生涯学習の推進のための高等教育機関への期待として、高等教育機関は、県民の高度で専門的な学習ニーズの高まりに応えるため、社会人入学制度の拡大などによる、学習機会の提供に努めることが期待されるとともに、高等教育機関が持つ知的資源の地域還元による活性化への寄与や社会人の学びの継続や学び直しの推進など、全ての人が継続して学習できるよう、リカレント教育の推進に努めることが期待されるとしている。【添付資料3】

さらに、本学が立地する新潟県内の高等学校や本学との連携教育に関する協定を結ぶ広域通信制高等学校（資料「新潟産業大学と第一学院高等学校高萩校との連携教育協定書」、「新潟産業大学と第一学院高等学校養父校との連携教育協定書」）からは、地理的・時間的・経済的制約等から通学制の大学に通うことが困難な者に対する学習機会の提供に向けて、高等教育機会の拡充に資する柔軟な学習形態による教育システム導入が求められているとして、本学への通信教育課程の設置に対する要望がなされている。また、地域の自治体や商工会議所からも、18歳人口の大都市

流出による地方の過疎化を踏まえ、地域を離れることなく学べる学習環境の確保や働きながら学び直すリカレント教育の促進に期待し、本学への通信教育課程設置に対する要望がなされている。【添付資料4】

このような大学教育における情報通信技術の活用の在り方や情報通信技術の積極的な導入による多様な学習の機会の提供に対する地域社会等からの要請を踏まえるとともに、本学が有する経済学分野及び経営学分野に関する知的資源の地域還元による知的貢献に向けて、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるために、卒業に必要な単位すべてをメディア授業により修得できることを特色とする経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。

また、地域の若者に対する高等教育機会の拡充は、新潟産業大学の設置の趣旨であるが、本学が立地する新潟県の高等学校の大学等進学率は、新潟県教育委員会の大学等進学状況調査によると【添付資料5】、令和元年度46.9%（全国平均54.7%、47都道府県中同32位）、平成30年度46.4%（全国平均54.7%同35位）であり、全国平均を大きく下回っている。大学進学率を高め地域社会にとって有為な人材を大学で育て、地域社会に送り出すためには、地域の高等教育機関においても学習者の多様なニーズに応える学びの形を提供することが求められている。大学で学びたいが農業や製造業の家業を継ぐ必要がある家庭環境や、地元で就職し家庭生活や家計を支えなければならない等の様々な事情によって、大学に進学できない若者にも高等教育の機会が新たに用意される必要がある。本学が設置しようとする経済経営学科（通信教育課程）は、卒業に必要な単位のすべてをメディア授業で修得することができ、大学に通うスクーリングの必要もないことから、南北202Km、東西199Km、二つの島と山間部を抱える広域の新潟県にあっては、地元で働きながら学ぶことが可能となり、新潟県の大学進学率を引き上げ、各地域社会において高等教育を受けた有意な人材を定着させることに繋げられるものと考える。

(3) 経済経営学科（通信教育課程）を設置することの意義

本学の建学の精神には「教育の究極の目標を人間性の陶冶を通しての主体的自我の確立と、社会に対して新しい時代感覚をもって創造的に貢献しうる能力の育成に置く」とあり、これを踏まえ「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」を経済学部でのミッションに掲げている。同ミッションにおける人材の育成は、社会や組織の中であって、市場と組織の調整メカニズムを通じて社会全体を望ましい姿に導いていくための政策立案能力と問題発見・解決能力の養成を目指すことにある。変化が著しい経済環境が続く現代にあって、経済の分析や市場理論を学問の中心とする経済学と、企業や組織の研究といった経営学を学際的に教育研究し、経済・経営の実践の場で、両方の分野の複眼的視野をもった人材を育成することは重要なことと考える。経済学分野の科目に加えマーケティングや会計学等の経営学分野の科目を備え、両方の分野を学際的に学ぶことができる経済経営学科は、本学の建学の精神と経済学部のミッションを踏まえ時代の要請に応えるものである。経済学、経営学の複眼的視野をもって地域社会や企業を主体的に力強く支える人材を育成していくうえで、既存の通学制の経済経営学科に加えて、通信教育課程を開設することによって、より裾野広く社会に貢献することは意義あることと考える。

また、経済学部で経済経営学科（通信教育課程）を設置することは、高学歴志向やキャリア形成の重要性の高まりによる大学進学希望者の学習意欲に柔軟に応えるとともに、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高めることにつながるものであり、

地方の過疎化への対応として、地元を離れることなく学べる学習環境の確保や地理的・時間的・経済的な諸事情により、通学制課程の大学教育が受けられない人々の学習ニーズに応えるなど、多様な教育機会の提供の観点から意義があると考えられる。

加えて、経済学部には経済経営学科（通信教育課程）を設置し、多様なメディアを効果的に活用した教育システムを構築することは、本学が有する知的資源について地域を越えた知的貢献を可能にし、学生の学びの多様化や地理的・時間的・経済的負担等の軽減に対応するとともに、培われた情報通信技術は大学全体の教育内容・方法の改善を牽引する役割を担うことが期待される。

(4) 定員設定の妥当性

経済経営学科（通信教育課程）の定員設定については、学生確保の見通しの調査結果を踏まえたうえで、新設学部等の分野の動向や通信教育課程を設置している大学の状況、既設学部等の学生確保の状況などを総合的に勘案したうえで、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるべく、卒業に必要な単位すべてをメディア授業により修得できる教育システムにより設置することから、十分な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

1) 学生確保の見通しの調査結果

経済経営学科（通信教育課程）の設置計画を策定するにあたり、定員充足の見込みについて、客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、新潟産業大学の公開講座の受講生や本学と連携教育に関する協定を結ぶ第一学院高等学校（高萩本校及び養父本校）の卒業生並びに経済学部の経済経営学科（通信教育課程）の開設年度に受験対象者となる通学制や通信制の高等学校に在籍している2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

高校生回答者数16,041人、社会人回答者数236人の進学需要等に関するアンケート調査の結果【添付資料6 P56～P57、P72～P73】、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者は、社会人が38人（16.10%）、高校生が2,362人（14.72%）、合計は2,400人であった。同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者は、社会人が10人（4.24%）、高校生が671人（4.18%）、合計は681人。同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は、社会人が25人（10.59%）、高校生が2,619人（16.33%）、合計2,644人であった。「進学を希望する」と回答した者の数が、「受験を希望する」と回答した者の数を大きく上回るという結果は、通信教育を希望する受験生の特殊性と推察するが、「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、社会人が10人、高校生が571人、合計581人となっている。

また、同じ質問項目に関して、通信制の第一学院高等学校生徒（回答者数1,967人）とこの他の通信制の高校生徒（回答者数249人）に絞って調査結果を見ると【添付資料6 P68～P69、P64～P65】、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者は、第一学院高等学校生徒が342人（17.39%）、他の通信制の高校生が39人（15.66%）、合計は381人。同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者は、第一学院高等学校生徒が190人（9.66%）、他の通信制の高校生が15人（6.02%）、合計は205人。同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は、第一学院高等学校生徒が367人（18.66%）、他の通信制の高校生が34人（13.65%）、合計401人であっ

た。「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、第一学院高等学校生徒が157人、他の通信制の高校生が15人、合計172人となっている。

さらに、添付資料6の進学需要等に関するアンケート調査を行った株式会社エデュースに、本学が立地する新潟県内居住の高校生を対象を絞った調査結果の提出を依頼した。高校生全体の回答者数の約67%を占める新潟県居住の高校生10,861人（通学制高校調査内の新潟県居住者10,779人＋第一学院高等学校調査内の新潟県居住者82人）の回答を抽出した結果を見ると、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者が1,619人（14.91%）、同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者が368人（3.39%）、同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は1,731人（15.94%）であった。「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、316人となっており、本学立地地域の高校生の進学需要は、十分にあると分析できる。【添付資料7】

一部の限定した対象者への調査結果においても、相当数の受験と進学希望に対する数値が得られたことから、この結果を踏まえた定員設定とした。

2) 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「主な学部別の志願者・入学者動向」における経済学部の動向をみると、平成27年度は、入学定員39,868人に対して志願者数312,763人、志願倍率7.84倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員39,077人に対して志願者数422,743人、志願倍率10.82倍となっており、志願者数で109,980人、志願倍率で2.98ポイント増加している。

同様に、経営学部の動向をみると、平成27年度は、入学定員24,708人に対して志願者数193,204人、志願倍率7.82倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員26,870人に対して志願者数296,026人、志願倍率11.02倍となっており、志願者数で102,822人、志願倍率で3.20ポイント増加している。

また、平成31年度の志願者総数4,425,625人に占める経済学部の志願者数は約10.00%にあたる422,743人、経営学部の志願者数は約6.69%にあたる296,026人となっており、経済学部と経営学部の志願者数を合せると、志願者総数の約16.24%にあたる718,769人となり、経済学分野及び経営学分野に対する多くの志願者層が存在していることがみてとれる。

経済学部と経営学部の志願者数が大きな割合を占めている主な要因としては、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識や能力が、職業生活や社会生活の様々な場面で広く必要とされていることへの認識が高いものと考えられ、地理的・時間的・経済的制約等から大学に通うことを諦めた者の中にも、当該分野への進学を希望する者が数多く存在しているとの推察のもと、当該専門分野における志願者の数値を勘案した定員設定とした。

3) 通信教育課程を設置している大学の状況

本学が設置を計画している経済経営学科（通信教育課程）と類似の経済学分野の通信教育課程を設置している大学は4大学であるが、メディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は設置されておらず、また、類似の経営学分野の通信教育課程を設置している大学は3大学であり、そのうちメディアを利用し

て行う授業のみの教育システムをとっている大学は1大学のみである。

このように、経済学分野及び経営学分野の通信教育課程を設置している既設の大学は複数存在しているものの、通学することなくメディア授業のみで完結する教育システムを採っている大学は経営学分野の1大学しか設置されておらず、特に、経済学分野においてはメディア授業のみで完結する教育システムを採っている大学が設置されていないこと、経営学分野においては通信教育課程における入学定員が少ないことなどから、これらの状況を勘案した定員設定とした。

4) 既設学部等の学生確保の状況

設置を計画している経済経営学科（通信教育課程）の基礎となる経済経営学科（通学課程）における最近4年間の志願者数は、入学定員80人に対して、平成28年度164人、平成29年度153人、平成30年度170人、平成31年度168人と安定した志願者数の確保を維持しており、最近4年間の平均志願者数は164人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は2.05倍、平均定員充足率は107.50%となっていることから、経済経営学科（通信教育課程）の基礎となる通学課程における最近の志願者数を踏まえた定員設定とした。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (1ページ)

新	旧
<p>2 設置の趣旨及び必要性</p> <p>(1) <u>経済経営学科（通信教育課程）を設置する趣旨</u></p> <p>今後、本学が社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、<u>自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における教育体制の整備と充実に格段の努力を注ぐことが重要であると</u>考えている。</p> <p><u>昨今、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な展開に向けた、特色ある教育研究に取り組むことにより、独自性を発展的に実現する必要性が生じている。</u></p> <p>また、高学歴志向やキャリア形成の重要性の高まりによる社会人の自己啓発や学び直しなどから、大学進学希望者の学習意欲に柔軟に応じていくために、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となってきており、大学進学希望者の動向を勘案した多様な教育機会の提供が求められている。</p> <p><u>このような高等教育を取り巻く社会環境の変化</u></p>	<p>(1ページ)</p> <p>2 設置の趣旨及び必要性</p> <p>今後、本学が地域や社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、<u>自ら社会や学生のニーズに適応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革と教育改革に一層の努力を注ぐことが重要である。</u></p> <p><u>一方、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化している。時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けて、特色ある教育研究に取り組み、独自性を発展的に実現する必要性が生じている。</u></p> <p>また、高学歴志向やキャリ</p>

や大学進学希望者の動向などを踏まえたうえで、高等教育機関として知識基盤社会に相応しい役割を果たすために、特色ある教育研究の取り組みを通じた独自性の実現を目指すとともに、大学教育における多様な学習の機会が求められていることへの対応に向けて、既設の経済学部¹に経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。【添付資料1】

(2) 経済経営学科（通信教育課程）を設置する必要性

1) 大学教育における情報通信技術の活用

大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について－平成12年11月22日－」では、インターネット等の情報通信技術の大学教育における活用の在り方について、「衛星通信やインターネット等の情報通信技術を大学教育において活用することは、教育内容を豊かにし、教育機会の提供方法を変え、大学教育への一層のアクセス拡大に資するものであり、新しい社会的価値観の健全な創出に重要な役割を果たすものである」としている。

特に、同答申では、「高度な情報通信技術を大学教育において積極的に活用して、大学教育の内容や方法を高度化するとともに、国民に対し学習機会をより広く提供することにより人々の生涯学習ニーズに適切にこたえ、さらに、地域を越えて知的資源を発信することにより知的貢献を果たしていくことは、大学における教育研究活動を革新していく上で重要なことと考える」としており、大学における情報通信技術を活用した教育内容・方法の改善への指摘がなされている。【添付資料14】

一方、多様な価値観が集まるキャンパスの実現や、学生の学びの多様化等を図る上で、大学の授業における多様なメディア（ICT）の効果的な活用を図ることはきわめて重要であるとされており、最近では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高等教育機関は、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が必須とされ、高等教育機関の学び直し環境の整備につながるものとしており、多様なメディアを活用した大学教育への提言がなされている。【添付資料15】

また現在、初等・中等教育の教育環境も大きく変わろうとしている。文部科学省において、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6

月）形成の重要性の高まりによる社会人の自己啓発や学び直しなどから、大学進学希望者の学習意欲に柔軟に対応していくために、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、大学進学希望者の動向を勘案した多様な教育機会の提供が求められている。

とりわけ先般、令和元年12月19日の文部科学大臣メッセージにおいて、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～」が示されたとおり、Society 5.0時代を迎え、新時代における先端技術を効果的に活用した学びの在り方と新時代に求められる教育においては、ICTを基盤とした先端技術等を整備し活用することが必要であると考えられる。文部科学省においては、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」がまとめられ、また、学校における高速ネットワーク環境整備を推進する「GIGAスクール実現推進本部」が組織されたことが注目される。加えて、総務省における「教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築施策」や、経済産業省における「未来の教室・EdTech導入実証事業」「学びと社会の連携促進事業」等々、国の様々な取り組みがある。「1人1台端末」

月)」がまとめられ、学校における高速ネットワーク環境整備を推進する「GIGAスクール実現推進本部(令和元年12月)」も組織された。さらに、総務省における「教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築施策」や、経済産業省における「未来の教室・EdTech導入実証事業」、「学びと社会の連携促進事業」等、国の様々な取り組みの中でこれが推進されることになる。「1人1台端末」という学習環境のもと、インターネットを活用した遠隔教育による学びの深化、学びの転換が図られることは容易に想定できる。今後このような教育環境を経た若者の進路選択肢の一つとして、Society 5.0時代に求められる通信教育による高等教育を提供することにより、多様な学び方を求める大学進学希望者へスムーズな道筋を示したいと考え、既設の経済学部を基礎として、経済経営学科(通信教育課程)を設置することとした。

2) 地域的・社会的な要請等への対応

新潟県が策定した「第3次新潟県生涯学習推進プラン」では、「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会が求められていることから、高度情報化社会に対応した環境整備として、インターネットや情報・メディア機器等を活用し、いつでもどこでも学習できる環境の整備に努めるとしているとともに、「学びの場」を総合的に提供・支援するシステムの構築に向けて、大学等高等教育機関との一層の連携を推進することとしている。

また、今後の生涯学習の推進のための高等教育機関への期待として、高等教育機関は、県民の高度で専門的な学習ニーズの高まりに応えるため、社会人入学制度の拡大などによる、学習機会の提供に努めることが期待されるとともに、高等教育機関が持つ知的資源の地域還元による活性化への寄与や社会人の学びの継続や学び直しの推進など、全ての人が継続して学習できるよう、リカレント教育の推進に努めることが期待されるとしている。【添付資料16】

さらに、本学が立地する新潟県内の高等学校や本学との連携教育に関する協定を結ぶ広域通信制高等学校(資料「新潟産業大学と第一学院高等学校高萩校との連携教育協定書」、「新潟産業大学と第一学院高等学校養父校との連携教育協定書」)からは、地理的・時間的・経済的制約等から通学制の大学に

という学習環境のもと、インターネットを活用した遠隔教育による学びの深化、学びの転換が図られていくことが容易に想定できる。

本学は、今後このような教育環境の中で育まれる初等、中等教育を経た若年層の進路選択肢の一つとして、Society 5.0時代に求められる通信教育による高等教育を用意することにより、多様な学び方を求める大学進学希望者へスムーズな道筋を示したいと考える。

そのため、上述した高等教育を取り巻く社会環境の変化や大学進学希望者の動向などを十分に踏まえ、また特に、通信制高等学校に在籍する生徒数の増加等に伴う昨今の大学進学需要の動向を見据え、令和3年4月に、既設の経済学部を基礎として、経済経営学科(通信教育課程)を設置することとした。【添付資料1】

(追加)

通うことが困難な者に対する学習機会の提供に向けて、高等教育機会の拡充に資する柔軟な学習形態による教育システム導入が求められているとして、本学への通信教育課程の設置に対する要望がなされている。また、地域の自治体や商工会議所からも、18歳人口の大都市流出による地方の過疎化を踏まえ、地域を離れることなく学べる学習環境の確保や働きながら学び直すリカレント教育の促進に期待し、本学への通信教育課程設置に対する要望がなされている。【添付資料17】

このような大学教育における情報通信技術の活用の在り方や情報通信技術の積極的な導入による多様な学習の機会の提供に対する地域社会等からの要請を踏まえるとともに、本学が有する経済学分野及び経営学分野に関する知的資源の地域還元による知的貢献に向けて、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるために、卒業に必要な単位すべてをメディア授業により修得できることを特色とする経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。

また、地域の若者に対する高等教育機会の拡充は、新潟産業大学の設置の趣旨であるが、本学が立地する新潟県の高等学校の大学等進学率は、新潟県教育委員会の大学等進学状況調査によると【添付資料18】、令和元年度46.9%（全国平均54.7%、47都道府県中同32位）、平成30年度46.4%（全国平均54.7%同35位）であり、全国平均を大きく下回っている。大学進学率を高め地域社会にとって有為な人材を大学で育て、地域社会に送り出すためには、地域の高等教育機関においても学習者の多様なニーズに応える学びの形を提供することが求められている。大学で学びたいが農業や製造業の家業を継ぐ必要がある家庭環境や、地元で就職し家庭生活や家計を支えなければならない等の様々な事情によって、大学に進学できない若者にも高等教育の機会が新たに用意される必要がある。本学が設置しようとする経済経営学科（通信教育課程）は、卒業に必要な単位すべてをメディア授業で修得することができ、大学に通うスクーリングの必要もないことから、南北202Km、東西199Km、二つの島と山間部を抱える広域の新潟県にあっては、地元で働きながら学ぶことが可能となり、新潟県の大学進学率を引き上げ、各地域社会において高等教育を受

(追加)

けた有意な人材を定着させることに繋げられるもの
のと考える。

(3) 経済経営学科(通信教育課程)を設置することの
意義

本学の建学の精神には「教育の究極の目標を人間
性の陶冶を通しての主体的自我の確立と、社会に対
して新しい時代感覚をもって創造的に貢献しうる
能力の育成に置く」とあり、これを踏まえ「地域社
会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」を経
済学部のミッションに掲げている。同ミッションに
おける人材の育成は、社会や組織の中であって、市場と組織の調整メカニズムを通じて社会全体を望ましい姿に導いていくための政策立案能力と問題発見・解決能力の養成を目指すことにある。変化が著しい経済環境が続く現代にあって、経済の分析や市場理論を学問の中心とする経済学と、企業や組織の研究といった経営学を学際的に教育研究し、経済・経営の実践の場で、両方の分野の複眼的視野をもった人材を育成することは重要なことと考える。経済学分野の科目に加えマーケティングや会計学等の経営学分野の科目を備え、両方の分野を学際的に学ぶことができる経済経営学科は、本学の建学の精神と経済学部のミッションを踏まえ時代の要請に応えるものである。経済学、経営学の複眼的視野をもって地域社会や企業を主体的に力強く支える人材を育成していくうえで、既存の通学制の経済経営学科に加えて、通信教育課程を開設することによって、より裾野広く社会に貢献することは意義あることと考える。

また、経済学部に経済経営学科(通信教育課程)
を設置することは、高学歴志向やキャリア形成の重
要性の高まりによる大学進学希望者の学習意欲に
柔軟に応えとともに、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高めることにつながるものであり、地方の過疎化への対応として、地元を離れることなく学べる学習環境の確保や地理的・時間的・経済的な諸事情により、通学制課程の大学教育が受けられない人々の学習ニーズに応えるなど、多様な教育機会の提供の観点から意義があると考える。

加えて、経済学部に経済経営学科(通信教育課程)
を設置し、多様なメディアを効果的に活用した教育
システムを構築することは、本学が有する知的資源
について地域を越えた知的貢献を可能にし、学生の

(追加)

学びの多様化や地理的・時間的・経済的負担等の軽減に対応するとともに、培われた情報通信技術は大学全体の教育内容・方法の改善を牽引する役割を担うことが期待される。

(4) 定員設定の妥当性

経済経営学科（通信教育課程）の定員設定については、学生確保の見通しの調査結果を踏まえたうえで、新設学部等の分野の動向や通信教育課程を設置している大学の状況、既設学部等の学生確保の状況などを総合的に勘案したうえで、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるべく、卒業に必要な単位すべてをメディア授業により修得できる教育システムにより設置することから、十分な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

(追加)

1) 学生確保の見通しの調査結果

経済経営学科（通信教育課程）の設置計画を策定するにあたり、定員充足の見込みについて、客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、新潟産業大学の公開講座の受講生や本学と連携教育に関する協定を結ぶ第一学院高等学校（高萩本校及び養父本校）の卒業生並びに経済学部の経済経営学科（通信教育課程）の開設年度に受験対象となる通学制や通信制の高等学校に在籍している2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

高校生回答者数16,041人、社会人回答者数236人の進学需要等に関するアンケート調査の結果【添付資料 19 P80～P81、P96～P97】、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者は、社会人が38人（16.10%）、高校生が2,362人（14.72%）、合計は2,400人であった。同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者は、社会人が10人（4.24%）、高校生が671人（4.18%）、合計は681人。同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は、社会人が25人（10.59%）、高校生が2,619人（16.33%）、合計2,644人であった。「進学を希望する」と回答した者の数が、「受験を希望する」と回答した者の数を大きく上回るという結果は、通信教育を希望する受験生の特殊性と推察するが、「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、社会人が10人、高校生が571人、合計581人とな

っている。

また、同じ質問項目に関して、通信制の第一学院
高等学校生徒（回答者数1,967人）とこの他の
通信制の高校生徒（回答者数249人）に絞って調
査結果を見ると【添付資料 19 P92～P93、P88～
P89】、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信
教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者は、
第一学院高等学校生徒が342人（17.39%）、他の
通信制の高校生が39人（15.66%）、合計は381
人。同（通信教育課程）への「受験を希望する」と
回答した者は、第一学院高等学校生徒が190人
（9.66%）、他の通信制の高校生が15人（6.02%）、
合計は205人。同（通信教育課程）への「進学を
希望する」と回答した者は、第一学院高等学校生徒
が367人（18.66%）、他の通信制の高校生が34
人（13.65%）、合計401人であった。「受験を希
望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数
は、第一学院高等学校生徒が157人、他の通信制
の高校生が15人、合計172人となっている。

さらに、添付資料 19 の進学需要等に関するアン
ケート調査を行った株式会社エデュースに、本学が
立地する新潟県内居住の高校生を対象を絞った調
査結果の提出を依頼した。高校生全体の回答者数の
約67%を占める新潟県居住の高校生10,861
人（通学制高校調査内の新潟県居住者10,779
人＋第一学院高等学校調査内の新潟県居住者82
人）の回答を抽出した結果を見ると、新潟産業大
学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要
性を感じる」と回答した者が1,619人
（14.91%）、同（通信教育課程）への「受験を希望
する」と回答した者が368人（3.39%）、同（通
信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者
は1,731人（15.94%）であった。「受験を希望」
し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、
316人となっており、本学立地地域の高校生の進
学需要は、十分にあると分析できる。【添付資料 20】

一部の限定した対象者への調査結果においても、
相当数の受験と進学希望に対する数値が得られた
ことから、この結果を踏まえた定員設定とした。

2) 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短
期大学等入学志願動向」による「主な学部別の志願
者・入学者動向」における経済学部の動向をみると、

(追加)

平成27年度は、入学定員39,868人に対して志願者数312,763人、志願倍率7.84倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員39,077人に対して志願者数422,743人、志願倍率10.82倍となっており、志願者数で109,980人、志願倍率で2.98ポイント増加している。

同様に、経営学部の動向をみると、平成27年度は、入学定員24,708人に対して志願者数193,204人、志願倍率7.82倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員26,870人に対して志願者数296,026人、志願倍率11.02倍となっており、志願者数で102,822人、志願倍率で3.20ポイント増加している。

また、平成31年度の志願者総数4,425,625人に占める経済学部の志願者数は約10.00%にあたる422,743人、経営学部の志願者数は約6.69%にあたる296,026人となっており、経済学部と経営学部の志願者数を合すると、志願者総数の約16.24%にあたる718,769人となり、経済学分野及び経営学分野に対する多くの志願者層が存在していることがみてとれる。

経済学部と経営学部の志願者数が大きな割合を占めている主な要因としては、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識や能力が、職業生活や社会生活の様々な場面で広く必要とされていることへの認識が高いものと考えられ、地理的・時間的・経済的制約等から大学に通うことを諦めた者の中にも、当該分野への進学を希望する者が数多く存在しているとの推察のもと、当該専門分野における志願者の数値を勘案した定員設定とした。

3) 通信教育課程を設置している大学の状況

本学が設置を計画している経済経営学科(通信教育課程)と類似の経済学分野の通信教育課程を設置している大学は4大学であるが、メディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は設置されておらず、また、類似の経営学分野の通信教育課程を設置している大学は3大学であり、そのうちメディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は1大学のみである。

このように、経済学分野及び経営学分野の通信教育課程を設置している既設の大学は複数存在して

(追加)

<p><u>いるものの、通学することなくメディア授業のみで完結する教育システムを採っている大学は経営学分野の1大学しか設置されておらず、特に、経済学分野においてはメディア授業のみで完結する教育システムを採っている大学が設置されていないこと、経営学分野においては通信教育課程における入学定員が少ないことなどから、これらの状況を勘案した定員設定とした。</u></p> <p>4) <u>既設学部等の学生確保の状況</u></p> <p><u>設置を計画している経済経営学科（通信教育課程）の基礎となる経済経営学科（通学課程）における最近4年間の志願者数は、入学定員80人に対して、平成28年度164人、平成29年度153人、平成30年度170人、平成31年度168人と安定した志願者数の確保を維持しており、最近4年間の平均志願者数は164人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は2.05倍、平均定員充足率は107.50%となっていることから、経済経営学科（通信教育課程）の基礎となる通学課程における最近の志願者数を踏まえた定員設定とした。</u></p>	<p>(追加)</p>
--	-------------

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

2. <学生確保の見通しが不明確>

学生確保の見通しについて、高校2年生等を対象としたアンケート調査結果をもって説明しているが、長期的な観点に乏しく、また、社会人等の本課程で受入れを想定している者の入学意向も不明確である。このため、受入れを想定する者に係る長期的かつ安定的な学生確保の見通しについて、審査意見1への対応も踏まえ、客観的な根拠を示した上で、明確に説明すること。

(対応)

長期的かつ安定的な学生確保の見通しについて、客観的な根拠を示した上で、明確となるよう改めて説明したい。

修正後の「学生の確保の見通し等を記載した書類」は、以下のとおり。

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

・新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「主な学部別の志願者・入学者動向」における経済学部の全国的な動向としては、平成27年から平成31年までの5年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員39,574人に対して志願者数369,586人、志願倍率9.34倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は、105.72%となっている。

また、平成27年度は、入学定員39,868人に対して志願者数312,763人、志願倍率7.84倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員39,077人に対して志願者数422,743人、志願倍率10.82倍となっており、志願者数で109,980人、志願倍率で2.98ポイント増加している。

同様に、経営学部の全国的な動向としては、平成27年から平成31年までの5年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員25,610人に対して志願者数242,084人、志願倍率9.45倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は、105.51%となっている。

また、平成27年度は、入学定員24,708人に対して志願者数193,204人、志願倍率7.82倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員26,870人に対して志願者数296,026人、志願倍率11.02倍となっており、志願者数で102,822人、志願倍率で3.20ポイント増加している。

一方、平成31年度の志願者総数4,425,625人に占める経済学部の志願者数は、約10.00%にあたる422,743人、経営学部の志願者数は、約6.69%にあたる296,026人となっており、経済学部と経営学部の志願者数を合せると、志願者総数の約16.24%にあたる718,769人となり、学部別の志願者動向からみても、経済学分野及び経営学分野に対する多くの志願者層が存在していることがみてとれる。【添付資料8】

このように経済学分野と経営学分野における志願者数が大きな割合を占めている

ことは、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識や能力が、職業生活や社会生活の様々な場面で広く必要とされていることへの認識が高いものと考えられ、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的とする経済経営学科（通信教育課程）における学生確保の見通しは十分にあるものと考えられる。

このような経済学部の経済経営学科（通信教育課程）と同分野の経済学部及び経営学部における最近の全国的な志願動向をみても、経済学部及び経営学部を志望する者は、全国に相当数存在しているとともに、最近5年間の志願者数と志願倍率は大きく増加しており、ここ数年の状況をみても経済学部及び経営学部を志望する者が大きく減少することはないと考えられることから、経済経営学科（通信教育課程）が対象とする経済学分野及び経営学分野における長期的かつ安定的な学生確保の見通しはあるものと考えられる。

・通信教育課程を設置している大学の状況

公益財団法人私立大学通信教育協会が公表している大学通信教育の現状（データ集）によると、平成30年度における大学通信教育を行う大学の数は42大学で、正規の課程（専攻科、特修生、科目等履修生、聴講生は含まない）の学生数は162,539人、地域分布は、北海道1大学、東北1大学、関東24大学、中部3大学、近畿9大学、中国2大学、九州2大学となっており、本学が位置している甲信越と隣接している北陸には通信教育を行う大学は設置されていない。【添付資料9】

そのうち、本学の経済経営学科（通信教育課程）と類似の経済学分野の通信教育課程を設置している大学は4大学であるが、メディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は設置されておらず、また、本学の経済経営学科（通信教育課程）と類似の経営学分野の通信教育課程を設置している大学は3大学であり、そのうちメディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は1大学のみである。

このように、経済学分野及び経営学分野の通信教育課程を設置している既設の大学は複数存在しているものの、通学することなくメディア授業のみで完結する教育システムをとっている大学は経営学分野の1大学しか設置されていないが、本学の経済経営学科（通信教育課程）では、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるとともに、学生の学びの多様化や地理的・時間的・経済的負担等の軽減を図っている。卒業に必要な単位すべてを通学することなくメディア授業により修得できることを特色として、既設の類似学部等の通信教育課程との差別化を図っており、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

・通信制高校の生徒数の増加

文部科学省初等中等教育局の「高等学校通信教育の現状について（令和2年1月15日）」によると、高等学校の生徒数は、令和元年5月1日現在、全日制課程では3,086,434人（全体の91.7%）、定時制課程では81,935人（全体の2.4%）、通信制課程では197,696人（全体の5.9%）となっており、高等学校の生徒数の推移については、近年、全日制・定時制課程の生徒数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程の生徒数は全体として増加傾向にあり、平成27年度の生徒数180,393人に対して、平成31年度の生徒数は197,696人で、17,303人増加している。【添付資料10】

また、通信制高校の生徒は、高校中途退学者や過年度の中学校既卒者が少なくないが、近年、中学校卒業と同時に通信制高校に進学する生徒数は増加している。学校基本調査によると、中学校卒業と同時に通信制高校に入学した生徒数は、平成27年度23,353人、平成28年度24,792人、平成29年度27,323人、平成30年度28,933人、平成31年度33,472人であり、過去5年間で10,119人増加している。【添付資料11、12】

学校基本調査によれば、上記の通信制高校生の卒業後の進路において、平成30年度間の通信制高校卒業生数は56,283人だったところ、このうちの17.9%にあたる10,104人が大学等に進学している。同様に、平成26年度間の卒業生数51,497人に占める大学等進学者数は8,639人、比率にして16.7%、平成27年度間の卒業生数51,429人に占める大学等進学者数は8,975人、比率にして17.4%、平成28年度間の卒業生数52,266人に占める大学等進学者数9,243人、比率にして17.6%、平成29年度間の卒業生数53,550人に占める大学等進学者数9,885人、比率にして18.4%であり、大学等進学者数もまた増加傾向にある。

このような高校教育における通信制課程の生徒数が増加している主な要因としては、情報通信技術の発展に伴った通信制の教育システムが現代の若者の生活スタイルに合致していることや経済的な理由、不登校経験、発達に課題があって通学が不得手なこと等の諸事情により通学制の高校教育が受けられない者の学習ニーズがあることが考えられる。

しかし、上記理由により通信制高校を選択した生徒を受け入れることができる、オールメディア、そして高校新卒者を主な対象とした通信制大学は存在していないのが現状である。また、今回実施した高校2年生を対象にしたアンケート結果からも、本報が設置を目指す通信教育課程への需要が高いことが分かった。

また、大学教育における新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けた遠隔授業の環境構築による学習機会の確保等と相俟って、今後、通学することなくメディア授業のみで完結することのできる通信教育課程へのニーズの高まりが予測されることから、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

ア 定員充足の見込み

……（略 ※以下、当初申請書のとおり。）……

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (1 ページ)

<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>① 学生の確保の見通し</p> <p>・新設学部等の分野の動向</p> <p><u>日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「主な学部別の志願者・入学者動向」における経済学部の全国的な動向としては、平成27年から平成31年までの5年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員39,574人に対して志願者数369,586人、志願倍率9.34倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は、105.72%となっている。</u></p> <p><u>また、平成27年度は、入学定員39,868人に対して志願者数312,763人、志願倍率7.84倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員39,077人に対して志願者数422,743人、志願倍率10.82倍となっており、志願者数で109,980人、志願倍率で2.98ポイント増加している。</u></p> <p><u>同様に、経営学部の全国的な動向としては、平成27年から平成31年までの5年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員25,610人に対して志願者数242,084人、志願倍率9.45倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は、105.51%となっている。</u></p> <p><u>また、平成27年度は、入学定員24,708人に対して志願者数193,204人、志願倍率7.82倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員26,870人に対して志願者数296,026人、志願倍率11.02倍となっており、志願者数で102,822人、志願倍率で3.20ポイント増加している。</u></p> <p><u>一方、平成31年度の志願者総数4,425,625人に占める経済学部の志願者数は、約10.00%にあたる422,743人、経営学部の志願者数は、約6.69%にあたる296,026</u></p>	<p>(1 ページ)</p> <p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>① 学生の確保の見通し</p> <p>(追加)</p>
---	---

人となっており、経済学部と経営学部の志願者数を合せると、志願者総数の約16.24%にあたる718,769人となり、学部別の志願者動向からみても、経済学分野及び経営学分野に対する多くの志願者層が存在していることがみてとれる。**【添付資料6】**

このように経済学分野と経営学分野における志願者数が大きな割合を占めていることは、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識や能力が、職業生活や社会生活の様々な場面で広く必要とされていることへの認識が高いものと考えられ、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的とする経済経営学科（通信教育課程）における学生確保の見通しは十分にあるものと考えられる。

このような経済学部の経済経営学科（通信教育課程）と同分野の経済学部及び経営学部における最近の全国的な志願動向をみても、経済学部及び経営学部を志望する者は、全国に相当数存在しているとともに、最近5年間の志願者数と志願倍率は大きく増加しており、ここ数年の状況をみても経済学部及び経営学部を志望する者が大きく減少することはないと考えられることから、経済経営学科（通信教育課程）が対象とする経済学分野及び経営学分野における長期的かつ安定的な学生確保の見通しはあるものと考えられる。

・**通信教育課程を設置している大学の状況**

公益財団法人私立大学通信教育協会が公表している大学通信教育の現状（データ集）によると、平成30年度における大学通信教育を行う大学の数は42大学で、正規の課程（専攻科、特修生、科目等履修生、聴講生は含まない）の学生数は162,539人、地域分布は、北海道1大学、東北1大学、関東24大学、中部3大学、近畿9大学、中国2大学、九州2大学となっており、本学が位置している甲信越と隣接している北陸には通信教育を行う大学は設置されていない。**【添付資料7】**

そのうち、本学の経済経営学科（通信教育課程）と類似の経済学分野の通信教育課程を設置してい

(追加)

る大学は4大学であるが、メディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は設置されておらず、また、本学の経済経営学科（通信教育課程）と類似の経営学分野の通信教育課程を設置している大学は3大学であり、そのうちメディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は1大学のみである。

このように、経済学分野及び経営学分野の通信教育課程を設置している既設の大学は複数存在しているものの、通学することなくメディア授業のみで完結する教育システムをとっている大学は経営学分野の1大学しか設置されていないが、本学の経済経営学科（通信教育課程）では、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるとともに、学生の学びの多様化や地理的・時間的・経済的負担等の軽減を図っている。卒業に必要な単位すべてを通学することなくメディア授業により修得できることを特色として、既設の類似学部等の通信教育課程との差別化を図っており、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

・通信制高校の生徒数の増加

文部科学省初等中等教育局の「高等学校通信教育の現状について（令和2年1月15日）」によると、高等学校の生徒数は、令和元年5月1日現在、全日制課程では3,086,434人（全体の91.7%）、定時制課程では81,935人（全体の2.4%）、通信制課程では197,696人（全体の5.9%）となっており、高等学校の生徒数の推移については、近年、全日制・定時制課程の生徒数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程の生徒数は全体として増加傾向にあり、平成27年度の生徒数180,393人に対して、平成31年度の生徒数は197,696人で、17,303人増加している。【添付資料8】

また、通信制高校の生徒は、高校中途退学者や過年度の中学校既卒者が少なくないが、近年、中学校卒業と同時に通信制高校に進学する生徒数は増加している。学校基本調査によると、中学校卒業と同時に通信制高校に入学した生徒数は、平成27年度23,353人、平成28年度24,792人、平成29年度27,323人、平成30年度28,933人、平成31年度33,472

(追加)

<p>人であり、過去5年間で10,119人増加している。【添付資料9、10】</p> <p>学校基本調査によれば、上記の通信制高校生の卒業後の進路において、平成30年度間の通信制高校卒業生数は56,283人だったところ、このうちの17.9%にあたる10,104人が大学等に進学している。同様に、平成26年度間の卒業生数51,497人に占める大学等進学者数は8,639人、比率にして16.7%、平成27年度間の卒業生数51,429人に占める大学等進学者数は8,975人、比率にして17.4%、平成28年度間の卒業生数52,266人に占める大学等進学者数9,243人、比率にして17.6%、平成29年度間の卒業生数53,550人に占める大学等進学者数9,885人、比率にして18.4%であり、大学等進学者数もまた増加傾向にある。</p> <p>このような高校教育における通信制課程の生徒数が増加している主な要因としては、情報通信技術の発展に伴った通信制の教育システムが現代の若者の生活スタイルに合致していることや経済的な理由、不登校経験、発達に課題があって通学が不得手なこと等の諸事情により通学制の高校教育が受けられない者の学習ニーズがあることが考えられる。</p> <p>しかし、上記理由により通信制高校を選択した生徒を受け入れることができる、オールメディア、そして高校新卒者を主な対象とした通信制大学は存在していないのが現状である。また、今回実施した高校2年生を対象にしたアンケート結果からも、本学が設置を目指す通信教育課程への需要が高いことが分かった。</p> <p>また、大学教育における新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けた遠隔授業の環境構築による学習機会の確保等と相俟って、今後、通学することなくメディア授業のみで完結することのできる通信教育課程へのニーズの高まりが予測されることから、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。</p> <p>ア 定員充足の見込み …… (略 ※以下、当初申請書のとおり。) ……</p>	<p>(追加)</p> <p>ア 定員充足の見込み</p>
--	-------------------------------

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

3. <基本教育科目の適正性が不明確>
 基本教育科目について、以下の点を明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1)「初年次セミナー」について、その内容が入学時のオリエンテーション的な内容となっており、また、「情報処理法」についても、コンピュータの仕組みや電子メールの受発信等を学ぶ内容となっているなど、卒業に必要な単位として算入するに値する大学水準の教育内容とは認められないことから、教育課程全体を見直した上で、適切に改めること。

(2) 表現力養成科目について、配置の趣旨が不明確であり、本課程における授業科目として適正なものか疑義がある。このため、各科目について、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに照らして、配置の趣旨及び教育内容の適正性を明確に説明すること。

((1) に対する対応)

基本教育科目について、卒業に必要な単位として参入するに値する大学水準の教育内容となるよう適切に改める。

(説明)

「初年次セミナー」について、その内容が入学時のオリエンテーション的な内容となっていたとの審査意見を踏まえて検討した結果、卒業に必要な単位として参入するに値する大学水準の教育内容となるよう講義等の内容を改める。

また、「情報処理法」について、コンピュータの仕組みや電子メールの受発信等を学ぶ内容となっていたとの審査意見を踏まえて検討した結果、卒業に必要な単位として参入するに値する大学水準の教育内容となるよう講義等の内容を改める。

(新旧対照表) 授業科目の概要 (1 ページ)

新	旧
<p>□初年次セミナー <u>高校教育から大学教育への円滑な移行を図るために、大学入学直後の学生を対象に行う導入期教育として、学問の重要性の理解のもと専門教育への動機づけを図るとともに、レポートの書き方、ディベート、文献資料の検索や収集など、大学での学生の自主的な学修のために必要となる学習技術を高める。また、4年間の学習計画の立案方法について学ぶとともに、将来の目標とその目標の実現にむけて計画を立て、実行することの重要性についての理解を深めます。</u></p>	<p>□初年次セミナー <u>大学教育の目的と意義の理解とともに、4年間の学習計画の立て方や学生生活のあり方について学習します。また、講義ノートのとり方、文献検索や資料収集など図書館の活用方法、専門書などの読み方など、大学での学生の自主的な学習のために必要となる基本的な知識と技能について学習します。さらに、大学生に求められる常識や生活態度及び教職員や仲間と適切な人間関係を築くためのコミュニケーションのあり方について学習します。</u></p>
<p>□情報処理法 <u>知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる情報処理能力をより高めることを目的として、情報化社会における情報の役割と活用についての理解を深めたいうで、学術情報等を収集するためのインターネットの活用方法やデータの処理・解析・分析等を行うためのエクセルの利用方法など、情報の学術的・社会的な応用方法についての理解を深めます。</u></p>	<p>□情報処理法 <u>知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる基本的な情報処理能力を身に付けることを目的として、情報化社会における情報の役割と活用について理解したいうで、コンピュータの仕組みやソフトウェアの利用方法、インターネットを通しての情報検索、電子メールの受発信などの基礎的な知識と技能について実践的に学習します。</u></p>

(2) に対する対応)

表現力養成科目について、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに照らして、配置の趣旨及び教育内容の適正性を明確に説明いたします。

(説明)

基本教育科目において表現力養成科目を配置した趣旨は、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」における「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」に示されている「知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能」としての「コミュニケーション・スキル」の中の「日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる」を踏まえ、たうえで、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、日本語と英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けるための科目群として配置したものである。

表現力養成科目の各科目におけるディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに照らした、配置の趣旨及び教育内容については、ディプロマ・ポリシーにおいては、「1）経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性ととも、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付けている」の中の「自己表現に関する能力を身に付けている」に照らして配置したものであり、カリキュラム・ポリシーにおいては、「2）日本語と英語を用いての表現伝達能力及びICTを用いて情報を収集・分析・管理し、効果的に活用できる能力を習得するための科目を配置する」の中の「日本語と英語を用いての表現伝達能力を習得するための科目を配置する」に照らしたものである。

このことから、表現力養成科目では、日本語と英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けるための科目として、「日本語Ⅰ（作文・論文）」1単位、「日本語Ⅱ（発表・討論）」1単位、「日本語Ⅲ（読解・分析）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「日本語Ⅳ（企画・立案）」1単位、「日本語Ⅴ（プレゼンテーション）」1単位の2科目2単位を選択科目として配置するとともに、「英語Ⅰ（基礎）」1単位、「英語Ⅱ（応用）」1単位、「英語Ⅲ（実践）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「英語Ⅳ（実践）」1単位を選択科目として配置しています。

「日本語Ⅰ（作文・論文）」では、良い文章を書くための基本的な技術やルール、文章を書く際の着想力や発想力、文章の構成に要求される表現技術の習得を図り、「日本語Ⅱ（発表・討論）」では、実践的なスピーチ能力を高め、的確な意見の述べ方や議論の進め方、論理的思考、客観的思考などの習得を図るとともに、「日本語Ⅲ（読解・分析）」では、効果的な朗読法、情報の客観的な事実を整理し、整理した情報を分析するための方法論の習得を図る。

「日本語Ⅳ（企画・立案）」では、独創的な視点や発想能力を高め、実践的な企画能力や立案能力を向上するための構成と制作技術の習得を図り、「日本語Ⅴ（プレゼンテーション）」では、説得力や自己表現力を高め、プレゼンテーションの際の留意点と効果的なプレゼンテーション技法の習得を図る。

このような日本語に関する科目を配置することにより、日本語を用いて自分の意思、思想、感情などを相手に伝達することができる表現能力を養成する。

また、「英語Ⅰ（基礎）」では、習熟度別、達成度別のプログラムにより、英語による日常的な会話と文章を中心とする基礎的なコミュニケーション能力の習得を図り、「英語Ⅱ（応用）」では、「英語Ⅰ（基礎）」の学習内容を踏まえて、英語による日常的な会話と文章を中心とする応用的なコミュニケーション能力の習得を図る。

「英語Ⅲ（実践）」では、「英語Ⅰ（基礎）」と「英語Ⅱ（応用）」の学習内容を発展させ、英語による日常的な会話と文章を中心とする実践的なコミュニケーション能力の習得を図り、「英語Ⅳ（実践）」では、口頭表現、文章表現、ディスカッション、ディベートなどの総合的な英語運用能力の習得を図る。

このような英語に関する科目を配置することにより、英語を用いての日常的な会話と文章によるコミュニケーションができる表現能力を養成する。

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

4. <専門教育科目における基礎科目の適正性が不明確>

専門教育科目における基礎科目について、本学の教育目的に照らして必要と考えられる財務管理や企業財務、企業家論 (アントレプレナーシップ)、商業学等に関連する基礎的な知識を学ぶための授業科目が配置されていないように見受けられる。このため、これらの知識を学ぶための授業科目の要否について、養成する人材像やディプロマ・ポリシー等を踏まえて、明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。

(対応)

専門教育科目における本学の教育目標に照らして必要と考えられる授業科目の要否について、明確に説明するとともに、一部の授業科目について追加する。

(説明)

専門教育科目における基礎科目について、本学の教育目的に照らして必要と考えられる財務管理や企業財務に関連する基礎的な知識を学ぶための授業科目が配置されていないように見受けられるとの審査意見を踏まえて検討した結果、養成する人材像やディプロマ・ポリシーに照らして、経営に必要な資本の調達・管理、資産の運用・管理、利益管理などに関する授業科目が必要であると判断したことから、「経営財務論」2単位を「展開科目」に選択科目として配置することとした。

「経営財務論」では、「経営に必要となる経営財務や資金調達に関する基礎的な知識を習得させるとともに、財務運営の基本的な知識の習得を目的として、経営における資金計画と資金管理の必要性、資金調達と資金運用の方法、間接金融と直接金融の仕組みなど、企業経営における財務の役割について解説したうえで、財務管理や資金調達の方法に関する実例を取り上げながら、経営における財務運営のあり方について考察する」こととする。

「経営財務論」を「展開科目」に選択科目として配置する理由については、今般、設置する経済経営学科 (通信教育課程) における「専門教育科目」では、授業科目間の関係や履修の順序に留意したうえで、履修上の配慮から段階的に、「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」、「演習科目」の科目群を設定し、体系的な教育課程となるよう編成している。

具体的には、専門教育科目の「基礎科目」では、経済経営学を学ぶ目的と経済経営学を構成する学問体系について理解するための科目として、「経済経営学総論」を配置したうえで、経済学分野と経営学分野に関する専門教育を体系的に学習するうえでの総論となる科目として、「経済学概論」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「経営学概論」、「経営管理論」、「会計学」を必修科目として配置している。

そのうえで、「基幹科目」並びに「展開科目」では、学生が学習の目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう履修モデルを示しつつ、経済学分野又は経営学分野に関する科目の中から、学生の学習の目標や興味と関心に応じた選択が可能となるよう編成しており、今般、新規に配置する「経営財務論」は、主に経営学分野を中心に学ぶ学生のための科目としての位置付けであることから、当該科目の教育内容に鑑み、「展開科目」において選択科目として配置することとした。

企業家論 (アントレプレナーシップ) に関連する基礎的な知識を学ぶための授業科目については、展開科目に「起業論」2単位を配置しており、「急激に変動する社会における起業の現状と課題を知り、新しく事業を起こすために必要な考え方やノウハウとスキルを学ぶとともに、自ら起こす事業及び企業内起業や新規事業の立ち上げができるアントレプレナーシップの必要性を理解し、起業の意義や起業に関わる課題について考察する」こととしていることから、起業家精神や新規事業創造に関連する知識を学ぶための教育内容は含まれていると考

商業学等に関連する基礎的な知識を学ぶための授業科目については、基幹科目に「マーケティング論」2単位を配置しているとともに、展開科目に「マーケティング調査」2単位と「流通システム論」2単位を配置しており、「マーケティング論」では、「現代の経営に不可欠となるマーケティングに関する基礎的な知識を習得し、マーケティング・マネジメントの実際や課題について理解することを目的として、マーケティングの基本的な視座や歴史と基本概念について学習するとともに、製品、価格、広報、チャンネル、サプライチェーン、営業のマネジメン

ト及び顧客関係、ビジネスモデル、顧客理解、ブランド構法、社会責任などについて学習することとしている。

また、「マーケティング調査」では、「マーケティング調査の意義や役割と基本的なプロセスについて理解するとともに、マーケティング調査を計画的かつ合理的に行う能力と態度を育てることを目的として、マーケティング調査の手順と方法や情報の収集と分析の手法について学習したうえで、実際にマーケティング調査を行う課題を設定し、情報の収集や分析から報告書の作成及びプレゼンテーションまでを体験的に学習する」こととしている。

さらに、「流通システム論」では、「流通の役割を認識したうえで、卸売業、小売業の現状や将来について考察するとともに、メーカーと小売業、卸売業と小売業、小売業と消費者、それぞれの間の取引の実態について理解し、近年の取引の特徴である情報システムを活用したロジスティクス、SCM、インターネット販売について学習する」こととしており、経済や経営活動に必要な商品流通や商業経営などの商業学に関連する基礎的な知識を学ぶための教育内容は含まれていると考えている。

このことから、企業家論（アントレプレナーシップ）と商業学に関連する基礎的な知識を学ぶための授業科目の新規配置は行わないこととする。

(新旧対照表) 基本計画書

新				旧			
開設する授業科目の総数				開設する授業科目の総数			
講義	演習	実験・実習	計	講義	演習	実験・実習	計
78 科目	22 科目	0 科目	100 科目	77 科目	22 科目	0 科目	99 科目

教育課程等の概要

新							旧
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 [選択]	授業形態 [講義]	教員等の配置	備考	(一科目追加)
専門教育科目 展開科目	経営情報論	2前	2	○	兼1	メディア	
	経営財務論	2後	2	○	兼1	メディア	
	産業組織論	3後	2	○	兼1	メディア	

授業科目の概要

新			旧
専門教育科目 展開科目			(一科目追加)
授業科目の名称	講義等の内容	備考	
経営財務論	経営に必要なとなる経営財務や資金調達に関する基礎的な知識を習得させるとともに、財務運営の基本的な知識の習得を目的として、経営における資金計画と資金管理の必要性、資金調達と資金運用の方法、間接金融と直接金融の仕組みなど、企業経営における財務の役割について解説したうえで、財務管理や資金調達の方法に関する実例を取り上げながら、経営における財務運営のあり方について考察します。		

設置の趣旨等を記載した書類 (5 ページ、7 ページ)

新	旧
<p>(3) 展開科目</p> <p>「展開科目」では、「基礎科目」と「基幹科目」を受けて学習する経済学分野と経営学分野の体系全般にわたる科目による構成とし、経済や経営に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済や経営の事象について理論と関連付けて主体的に考える能力を習得する科目として、<u>38</u>科目 <u>76</u>単位を選択科目として配置する。</p> <p>具体的には、経済学や経済の発展過程、経済の発展や向上を図るための政策、国や地域における経済活動と経済問題、財政や金融の理論と政策、国際社会の経済現象等について理解する科目として、「経済学史」、「経済史」、「経済成長論」、「公共経済学」、「地域経済学」、「日本経済論」、「農業経済学」、「資源経済論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「開発経済学」、「地域産業論」、「国際経済論」、「アジア経済論」、「地方財政論」、「国際金融論」、「社会保障論」、「計量経済学」をいずれも2単位の選択科目として配置する。</p> <p>また、企業経営の特徴と経営活動全般にわたる管理や運営、企業会計の適切な処理と会計情報の提供や活用、経営活動における情報の活用等について理解する科目として、「企業論」、「中小企業論」、「産業組織論」、「起業論」、「マーケティング調査」、「消費者行動論」、「意思決定論」、「商品開発論」、「流通システム論」、「人的資源管理論」、「組織行動論」、「原価計算論」、「管理会計学」、「会計監査論」、「経営分析論」、「税務会計論」、「経営情報論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「ゲーム理論」、「<u>経営財務論</u>」をいずれも2単位の選択科目として配置する。</p>	<p>(5 ページ)</p> <p>(3) 展開科目</p> <p>「展開科目」では、「基礎科目」と「基幹科目」を受けて学習する経済学分野と経営学分野の体系全般にわたる科目による構成とし、経済や経営に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済や経営の事象について理論と関連付けて主体的に考える能力を習得する科目として、<u>37</u>科目 <u>74</u>単位を選択科目として配置する。</p> <p>具体的には、経済学や経済の発展過程、経済の発展や向上を図るための政策、国や地域における経済活動と経済問題、財政や金融の理論と政策、国際社会の経済現象等について理解する科目として、「経済学史」、「経済史」、「経済成長論」、「公共経済学」、「地域経済学」、「日本経済論」、「農業経済学」、「資源経済論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「開発経済学」、「地域産業論」、「国際経済論」、「アジア経済論」、「地方財政論」、「国際金融論」、「社会保障論」、「計量経済学」をいずれも2単位の選択科目として配置する。</p> <p>また、企業経営の特徴と経営活動全般にわたる管理や運営、企業会計の適切な処理と会計情報の提供や活用、経営活動における情報の活用等について理解する科目として、「企業論」、「中小企業論」、「産業組織論」、「起業論」、「マーケティング調査」、「消費者行動論」、「意思決定論」、「商品開発論」、「流通システム論」、「人的資源管理論」、「組織行動論」、「原価計算論」、「管理会計学」、「会計監査論」、「経営分析論」、「税務会計論」、「経営情報論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「ゲーム理論」をいずれも2単位の選択科目として配置する。</p>

<p>(2) 専門科目 「専門教育科目」は、必修科目9科目22単位、選択科目55科目110単位を配置しており、「基礎科目」に必修科目として担当している7科目14単位、「演習科目」に必修科目として担当している2科目8単位を修得するとともに、「基幹科目」に選択科目として担当している12科目24単位の中から6科目12単位以上、「展開科目」に選択科目として担当している38科目76単位の中から17科目34単位以上、「関連科目」に選択科目として担当している5科目10単位の中から4科目8単位以上を修得することとし、卒業要件は、「専門教育科目」全体として、必修科目9科目22単位を含む88単位以上を修得することとしている。</p>	<p>(7ページ)</p> <p>(2) 専門科目 「専門教育科目」は、必修科目9科目22単位、選択科目54科目108単位を配置しており、「基礎科目」に必修科目として担当している7科目14単位、「演習科目」に必修科目として担当している2科目8単位を修得するとともに、「基幹科目」に選択科目として担当している12科目24単位の中から6科目12単位以上、「展開科目」に選択科目として担当している37科目74単位の中から17科目34単位以上、「関連科目」に選択科目として担当している5科目10単位の中から4科目8単位以上を修得することとし、卒業要件は、「専門教育科目」全体として、必修科目9科目22単位を含む88単位以上を修得することとしている。</p>
--	--

通信教育実施方法説明書

新						旧					
主たる授業の方法	印刷教材	放送	メディア利用	面接	備考	主たる授業の方法	印刷教材	放送	メディア利用	面接	備考
開設する授業科目の合計単位数	0	0	183	0		開設する授業科目の合計単位数	0	0	181	0	

新潟産業大学通信教育部規程案 (8ページ)

新					旧
別表(一)(第12条関係) 授業科目及び単位数					(一科目追加)
授業科目の名称		授業を行う年次	単位数 [選必]	備考	
展開科目	経営財務論	2	2	メディア授業	

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

5. <専門演習に係る指導体制と履修人数設定の妥当性が不明確>

「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」について、「専任教員による指導体制の観点から38名程度の設定としている」との説明があるが、具体的な説明がなく、その妥当性が不明確である。このため、専任教員の指導体制を明らかにした上で、履修人数の妥当性を明確に説明すること。また、「専門演習Ⅰ」のテキストの一部に教育内容にそぐわない水準のものが見受けられることから、網羅的に点検し、必要に応じて改めること。

(是正事項)

(対応)

審査意見を踏まえ、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」における専任教員の指導体制及び履修人数の妥当性について、申請書類の「設置の趣旨等を記載した書類」に説明を加筆する。

また、「専門演習Ⅰ」のテキストの一部に教育内容にそぐわない水準のものが見受けられることについては、シラバスを網羅的に点検し、修正が必要と判断した箇所は担当教員に修正を求め、申請書類の「専門教員が担当する授業科目シラバス」の該当部分を修正する。

(説明)

授業方法は、メディア利用により実施し、映像による授業コンテンツをオンデマンドで学生に配信する。このため、すべての科目において、基本的に多数の学生が同時履修することは可能であるが、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」においては、その到達目標が卒業レポートの作成にあるため、指導教員によるきめ細やかな指導が必要となる。

そのため、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」においては、1担当教員あたりの受講者数に50名という上限を設けている。その上限設定の根拠となる指導体制は次のとおりである。

指導体制としては、専門演習を受講する上で必要な知識に関しては他の授業と同様、映像による授業コンテンツをオンデマンドで学生に配信する。その上で、卒業レポートの作成のために一人一人の学生への指導をLMS（メールのやり取りやチャット機能等）を利用し行う。

このため、通学制課程における専門演習指導に比べれば、基本的知識の伝達に映像コンテンツを利用する分、多くの学生の指導が可能となるが、LMSを通じた指導を考慮した場合、担当できる上限人数は50名程度と判断した。

そこで、イレギュラーな受講者数の増加も考慮し、1教員が担当する学生数が平均40名程度となるように、1学年の定員300名に対し、専門演習担当者を8名配置した。その結果1指導教員あたりの学生数が平均38名程度となっている。

「専門演習Ⅰ」で使用するテキストに、『ベーシック経済学』という、本来学部1・2年次において学ぶべき内容が記されたテキストが含まれていた。そのため担当教員に、適切なテキストの選定を依頼し、シラバスの当該部分を修正する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (7ページ)

新	旧
⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件 1 教育方法 (1) 授業の方法 <u>授業方法は、メディア利用により実施し、映像による授業コンテンツをオンデマンドで学生に配信する。</u> <u>これにより、基本的に多数の学生が同時履修することは可能であるが、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」においては、その到達目標が卒業レポートの作成にあるため、指導教員によるきめ細やかな指導が必要となる。</u> <u>そのため、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」</u>	(7ページ) ⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件 1 教育方法 (1) 授業の方法 <u>授業方法は、メディア利用により実施する。</u> <u>また、「専門教育科目」の「演習科目」に必修科目として担当している「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」の2科目については、専任教員による指導体制の観点から38名程度の設定としている。</u>

<p>においては、1担当教員あたりの受講者数に50名という上限を設けている。</p> <p>指導体制としては、専門演習を受講する上で必要な知識に関しては他の授業と同様に映像による授業コンテンツをオンデマンドで学生に配信する。その上で、卒業レポートの作成のために一人一人の学生への指導をLMS（メールのやり取りやチャット機能等）を利用し行う。</p> <p>このため、通学制における専門演習指導に比べれば、基本的知識の伝達に映像コンテンツを利用する分多くの学生の指導が可能となるが、LMS（メールのやり取りやチャット機能等）を利用した学生へのきめ細やかな指導が必要となる点を考慮し、受講学生数の上限を50名程度と考えた。</p> <p>そこで、イレギュラーな受講者数の増加も考慮し、1教員が担当する学生数が平均40名程度となるように、1学年の定員300名に対し、専門演習担当者を8名配置した。その結果、1指導教員あたりの学生数が平均38名程度となっている。</p>	
---	--

シラバス（授業計画）（74～76ページ）

新	旧
<p>テキスト・参考文献 <u>教科書：二神孝一、堀敬一著『マクロ経済学』（有斐閣2017年）、鶴光太郎、前田佐恵子、村田敬子著『日本経済のマクロ分析』（日本経済新聞出版2019年）</u></p> <p>授業計画 <u>1 『マクロ経済学』第1章 マクロ経済学の考え方</u> <u>【事前学習】教科書第1章を予習してください。</u></p> <p><u>2 第2章 家計の消費・貯蓄行動</u> <u>【事前学習】教科書第2章を予習してください。</u></p> <p><u>3 第3章 企業の設備投資行動</u> <u>【事前学習】教科書第3章を予習してください。</u></p> <p><u>4 第4章 資産市場</u> <u>【事前学習】教科書第4章を予習してください。</u></p>	<p>(74～76ページ)</p> <p>テキスト・参考文献 <u>教科書：古沢泰治、塩路悦郎『ベーシック経済学』（有斐閣、2018年）</u> <u>教科書2：野口悠紀雄『変わった世界 変わらない世界』（講談社 2014年）</u></p> <p>授業計画 <u>1 需要曲線</u> <u>【事前学習】教科書 pp.16-32 を予習してください。</u></p> <p><u>2 供給曲線</u> <u>【事前学習】教科書 pp.33-41 を予習してください。</u></p> <p><u>3 市場均衡</u> <u>【事前学習】教科書第2章を予習してください。</u></p> <p><u>4 市場の効率性と政府介入</u> <u>【事前学習】教科書第3章を予習してください。</u></p>

<p>5 第5章 貨幣と銀行行動 【事前学習】教科書第5章を予習してください。</p> <p>6 マクロ経済学（第1章～第5章）の復習 【事前学習】教科書第1章から第5章を復習してください。</p> <p>7 第6章 閉鎖経済での長期の経済分析 【事前学習】教科書第6章を予習してください。</p> <p>8 第7章 開放経済での長期の経済分析 【事前学習】教科書第7章を予習してください。</p> <p>9 第8章 経済成長の理論1：ソロー・モデル 【事前学習】教科書第8章を予習してください。</p> <p>10 第9章 経済成長の理論2：内生的成長モデル 【事前学習】教科書第9章を予習してください。</p> <p>11 長期の経済理論（第6章～第9章）の復習 【事前学習】教科書第6章から第9章を復習してください。</p> <p>12 第10章 労働市場 【事前学習】教科書第10章を予習してください。</p> <p>13 第11章 閉鎖経済での短期の経済分析 【事前学習】教科書第11章を読み理解しておいてください。</p> <p>14 第12章 開放経済での短期の経済分析 【事前学習】教科書第12章を予習してください。</p> <p>15 短期の経済理論（第10章～第12章）の復習 【事前学習】教科書第10章から12章を復習してください。</p> <p>16 第13章 財政政策 【事前学習】教科書第13章を予習してください。</p>	<p>5 市場の失敗と政府の役割(1) 【事前学習】教科書 pp.78-89 を予習してください。</p> <p>6 市場の失敗と政府の役割（2） 【事前学習】教科書 pp.90-105 を予習してください。</p> <p>7 企業行動と財の供給 【事前学習】教科書第5章を予習してください。</p> <p>8 消費者行動と財の需要 【事前学習】教科書第6章を予習してください。</p> <p>9 競争均衡と効率的資源配分 【事前学習】教科書第7章を予習してください。</p> <p>10 ゲーム理論(1) 【事前学習】教科書 pp.181-191 を予習してください。</p> <p>11 ゲーム理論(2) 【事前学習】教科書 pp.191-205 を予習してください。</p> <p>12 GDP 【事前学習】教科書第9章を予習してください。</p> <p>13 物価水準 失業率 【事前学習】教科書第10章を読み理解しておいてください。</p> <p>14 長期モデル(1) 総供給 総需要 【事前学習】教科書 pp.254-269 を予習してください。</p> <p>15 長期モデル(2) 財市場の均衡 労働市場 【事前学習】教科書 pp.270-284 を予習してください。</p> <p>16 長期モデル(3) 貨幣需要 貨幣供給 【事前学習】教科書 pp.287-297 を予習してください。</p>
---	--

<p>17 第14章 金融政策 【事前学習】教科書第14章を予習してください。</p>	<p>17 長期モデル(4) 利子率 貨幣市場均衡 【事前学習】教科書 pp.297-312 を予習してください。</p>
<p>18 第15章 動学的一般均衡モデル 【事前学習】教科書第15章を予習してください。</p>	<p>18 短期モデル(1) 【事前学習】教科書 pp.315-321 を予習してください。</p>
<p>19 第16章 新しいケインジアン理論 【事前学習】教科書第16章を予習してください。</p>	<p>19 短期モデル(2) 【事前学習】教科書 pp.322-338 を予習してください。</p>
<p>20 第17章 金融危機とマクロ経済学 【事前学習】教科書第17章を予習してください。</p>	<p>20 将来予想と経済変動(1) 【事前学習】教科書 pp.341-353 を予習してください。</p>
<p>21 経済政策と応用 (第13章～第17章) の復習 【事前学習】教科書第13章～第17章を復習してください。</p>	<p>21 将来予想と経済変動(2) 【事前学習】教科書 pp.354-369 を予習してください。</p>
<p>22 『日本経済のマクロ分析』第1章 鈍化した経済成長 【事前学習】『日本経済のマクロ分析』第1章を予習してください。</p>	<p>22 経済成長(1) ソロー・モデル 【事前学習】教科書 pp.373-389 を予習してください。</p>
<p>23 第2章 大きく変化した日本経済の部門間バランス 【事前学習】教科書第2章を予習してください。</p>	<p>23 経済成長(2) 【事前学習】教科書 pp.389-397 を予習してください。</p>
<p>24 第3章 変貌する景気循環 【事前学習】教科書第3章を予習してください。</p>	<p>24 日本経済とマクロ経済学(1) 【事前学習】教科書 pp.400-413 を予習してください。</p>
<p>25 第4章 労働市場からのアプローチ 【事前学習】教科書第4章を予習してください。</p>	<p>25 日本経済とマクロ経済学(2) 【事前学習】教科書 pp.413-446 を予習してください。</p>
<p>26 第5章 企業行動戦略からのアプローチ 【事前学習】教科書第5章を予習してください。 【事後学習】期末レポートのテーマ・構成を検討してください。</p>	<p>26 100年に一度の金融危機 【事前学習】教科書2の第6章を予習してください。 【事後学習】期末レポートのテーマ・公正を検討してください。</p>
<p>27 第6章 家計の貯蓄率はなぜ低下したのか 【事前学習】教科書第6章を予習してください。</p>	<p>27 リーマンショック後の世界 【事前学習】教科書2の第7章を予習してください。</p>

<p><u>28 第7章 平成の財政・金融施策の機能不全</u> <u>【事前学習】教科書第7章を予習してください。</u></p> <p><u>29 終章 「低成長・低温経済の自己実現」の打破を目指して</u> <u>【事前学習】教科書の終章を予習してください。</u></p> <p><u>30 「日本経済のマクロ分析」の復習</u> <u>【事前学習】教科書を復習してください。</u></p>	<p><u>28 日本経済が抱える深刻な問題</u> <u>【事前学習】教科書2の第8章を予習してください。</u></p> <p><u>29 制御困難な日本の財政とアベノミクス</u> <u>【事前学習】教科書2の第9、10章を予習してください。</u></p> <p><u>30 未来を拓くには何が必要か</u> <u>【事前学習】教科書2の第11章を予習してください。</u></p>
---	--

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

6. <学修の進捗管理方法が不明確>

本課程の授業科目はすべてオンデマンド方式で実施する計画となっているため、学生に対する学修の進捗管理を適切に行うことが不可欠と考えられるが、具体的な対応が不明確なため、明確に説明すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、学修の進捗管理の方法について、申請書類の「設置の趣旨等を記載した書類」及び「通信教育実施方法説明書」に説明を加筆する。

(説明)

学生に対する学修の進捗状況の把握、管理については、授業担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室において、学生一人ひとりの学修進捗の状況を管理、把握し、必要なサポートを行う。この際、運用するLMS機能を活用することで、迅速かつ的確な対応を行うことができる。把握すべき具体的な進捗管理事項としては、授業の視聴状況、小テスト実施状況・点数、ディスカッション機能の投稿状況・内容、レポートの提出状況・内容、単位認定試験実施状況・点数、LMSへのログイン状況、大学からの各種連絡の確認状況等である。また、これらを総括した学修全体の進捗状況について各々学生に対する必要なサポートを施す。

授業(メディア授業)受講(授業コンテンツ視聴等)の進捗状況に対するフォローを行う基準については、各科目各回の進捗の目安を予め設定し、これを入学時に学生に案内した上で予定どおりに学修が進んでない学生に対して、指導・支援を行う。なお、このフォローを行う目安については、「開講日から14日間、一度も授業にログインしていない場合」、「開講日から60日後に該当科目の学修進捗率50%未満である場合」、「閉講日から30日前に該当科目の学修進捗率70%未満である場合」に該当した場合、各々都度、LMS自動フォローメール機能を活用しサポート連絡を行う。なお、当該学生に配信した自動フォローメールは、授業担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室にも届くようなシステムとしており、自動フォローメールを受けても改善されない学生に対しては、通信教育部事務室や指導補助者等が電話やオンラインチャットツール等により直接連絡し、進捗遅れの原因等事情を確認し、その原因解消に向けた助言や相談対応を行う。このように、大学全体での学修サポート体制によりこれを行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (13ページ)

新	旧
<p>また、学生に対する学修の進捗状況の把握、管理については、<u>授業担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室において、学生一人ひとりの学修進捗の状況を管理、把握し、必要なサポートを行う。</u>この際、運用するLMS機能を活用することで、<u>迅速かつ的確な対応を行うことができる。</u>把握すべき具体的な<u>進捗管理事項</u>としては、<u>授業の視聴状況、小テスト実施状況・点数、ディスカッション機能の投稿状況・内容、レポートの提出状況・内容、単位認定試験実施状況・点数、LMSへのログイン状況、大学からの各種連絡の確認状況等</u>である。また、これらを総括した学修全体の進捗状況について各々学生に対する必要なサポートを施す。</p> <p>授業(メディア授業)受講(授業コンテンツ視聴等)の進捗状況に対するフォローを行う基準については、各科目各回の進捗の目安</p>	<p>(13ページ11行目) <u>また、メディア授業受講が進んでいない学生に対しては、通信教育部事務室から学修を促すメールを発信する。</u></p>

<p>を予め設定し、これを入学時に学生に案内した上で予定どおりに学修が進んでない学生に対して、指導・支援を行う。なお、このフォローを行う目安については、「開講日から14日間、一度も授業にログインしていない場合」、「開講日から60日後に該当科目の学修進捗率50%未満である場合」、「閉講日から30日前に該当科目の学修進捗率70%未満である場合」に該当した場合、各々都度、LMS自動フォローメール機能を活用しサポート連絡を行う。なお、当該学生に配信した自動フォローメールは、授業担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室にも届くようなシステムとしており、自動フォローメールを受けても改善されない学生に対しては、通信教育部事務室や指導補助者等が電話やオンラインチャットツール等により、直接連絡し、進捗遅れの原因等事情を確認し、その原因解消に向けた助言や相談対応を行う。このように、大学全体での学修サポート体制によりこれを行う。</p>	
---	--

通信教育実施方法説明書（2ページ）

新		旧	
	<p>授業コンテンツ映像視聴、設問への解答、ディスカッション等の授業受講進捗状況については、本学通信教育課程に導入するLMSにより、各々学生のアクセス状況を把握し管理する。</p> <p>具体的には、あらかじめ進捗目安の基準を定め、その基準を下回る進捗状況である場合に、LMS自動フォローメール機能により注意喚起を行う。また、その情報は担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室にも届き、改善されない場合は、通信教育部事務室や指導補助者等が直接電話やメール等で連絡し、進捗遅れの原因等事情を確認し、その原因解消に向けた助言や相談対応を行う。授業担当教員及び指導補助者は、各々受講学生の状況を確認し授業を進める。</p> <p>また、授業受講者が学生本人であることの確認方法については、LMSログイン時の暗証番号入力と顔認証の二重のチェックで行う。</p>	<p>(2ページ)</p>	
<p>学修課程の管理方法</p>		<p>学修課程の管理方法</p>	<p>授業コンテンツ映像視聴、設問への解答、ディスカッション等の授業受講進捗状況については、本学通信教育課程に導入するLMSにより、各々学生のアクセス状況を把握し管理する。</p> <p>授業受講者が学生本人であることの確認方法は、LMSログイン時の暗証番号入力と顔認証の二重のチェックで行い、授業担当教員及び指導補助者は、各々受講学生の状況を確認し授業を進めるほか、通信教育部事務室においてもすべての学生の受講状況を把握・管理する。</p>

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

7. <単位認定試験の実効性の担保>

Web画面上で単位修得試験を実施するに当たり、試験時に「暗証番号と顔認証の二重のチェックを行い、成りすましの受験ができないシステム」を用いることによって本人確認を行うとの説明があるが、例えば、SNS等を用いた不正行為や通信トラブルによる中断など、公平・公正な単位認定試験の実効性が担保されているか疑義がある。このため、公平・公正な単位修得試験の実効性が担保されていることを明確に説明すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、公平・公正な単位認定試験の実効性の担保について説明を行うため、現在計画している実施体制における当該箇所の具体的な内容を、申請書類の「設置の趣旨等を記載した書類」及び「通信教育実施方法説明書」に修正加筆する。

(説明)

単位認定試験時の本人確認については、暗証番号(IDとパスワード)の入力と同時に、予め登録しておいた顔写真と、ログインおよび単位認定試験受験時にPCのWebカメラやスマートフォン・タブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合するシステムを構築することにより、確実に学生本人が受験する環境を担保する。

本人によるログイン後に他者と入れ替わり単位認定試験を受験するような、成りすましの受験を防止するために、LMSには、受験中は不定期に顔写真を撮影し、一致率の低い顔写真にはテスト実施後にアラートが表示される機能が装備されており、採点の際には、これを不正受験の判断材料として使用する。

本学の単位認定試験は、基本的に全ての授業科目において、所謂「持ち込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が授業コンテンツを視聴し、講義内容を十分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。

通信トラブルへの対応については、LMS提供業者が用意する安定した通信環境・バックアップ体制を利用し、本学側を原因とするトラブルの可能性を極力排除している。その上で、単位認定試験の実施にあたっては、受験者側の通信環境や電源環境等について、事前に推奨する環境(PC・有線LAN・利用電源等推奨環境)を周知し、受験者側を原因とする通信トラブルは受験者の不利益となることを予め明示する。

なお、LMS提供業者・電力業者・通信業者に起因すると判明した通信トラブルに伴う受験者不利益や、突発的に発生したやむを得ない事由(自身の病気や家族の不幸等)により受験が不可能であったと判断される場合は、追試験の受験対象として認定し、対象科目について改めて期間を設定して異なる出題内容で追試験を実施する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (10ページ)

新	旧
<p>授業終了後、主たる成績評価要素となる単位認定試験を、Web画面上で実施する。単位認定試験は、各々科目により適切な設問設定とし、具体的には択一形式、複数選択形式、記述形式など様々な問題形式で行う。</p> <p>本学の単位認定試験は、基本的に全ての授業科目において、所謂「持ち込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が授業コンテンツを視聴し、講義内容を十分に理解した上でなければ解答</p>	<p>(10ページ)</p> <p>授業終了後、主たる成績評価要素となる単位認定試験を、Web画面上で実施する。単位認定試験は、各々科目により適切な設問設定とし、具体的には択一形式、複数選択形式、記述形式など様々な問題形式で行う。</p> <p>単位認定試験時の本人確認については、暗証番号と顔認証の二重のチェックで行い、成りすましの受験ができないシステムとする。</p> <p>また、試験開始時のみチェックするのではなく、試験中もランダムに自動照合での顔監視を継続するLMSとなっており、またそれ</p>

できないような設問とする。

単位認定試験時の本人確認については、暗証番号（IDとパスワード）の入力と同時に、予め登録しておいた顔写真と、ログインおよび単位認定試験受験時にPCのWebカメラやスマートフォン・タブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合するシステムを構築することにより、確実に学生本人が受験する環境を担保する。

本人によるログイン後に他者と入れ替わり単位認定試験を受験するような、成りすましの受験を防止するために、LMSには、受験中は不定期に顔写真を撮影し、一致率の低い顔写真にはテスト実施後にアラートが表示される機能が装備されており、採点の際には、これを不正受験の判断材料として使用する。

通信トラブルへの対応については、LMS提供業者が用意する安定した通信環境・バックアップ体制を利用し、本学側を原因とするトラブルの可能性を極力排除している。その上で、単位認定試験の実施にあたっては、受験者側の通信環境や電源環境等について、事前に推奨する環境（PC・有線LAN・利用電源等推奨環境）を周知し、受験者側を原因とする通信トラブルは受験者の不利益となることを予め明示する。

なお、LMS提供業者・電力業者・通信業者に起因すると判明した通信トラブルに伴う受験者不利益や、突発的に発生したやむを得ない事由（自身の病気や家族の不幸等）により受験が不可能であったと判断される場合は、追試験の受験対象として認定し、対象科目について改めて期間を設定して異なる出題内容で追試験を実施する。

を撮影し保存する機能を備えている。

(新旧対照表) 通信教育実施方法説明書 (2ページ)

新		旧	
試験の実施方法等	<p>Web上に試験問題(単位認定試験)を掲載し、Web画面上で受験できるシステムを整え実施する。また、Web受験において特に重要である本人確認については、ログイン時の暗証番号入力と顔認証に加え、LMSの顔監視機能により徹底した対策を講じる。</p> <p><u>試験の問題は、所謂「持ち込み可」とすることを想定しているが、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が授業コンテンツを視聴し、講義内容を十分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。</u></p> <p><u>通信トラブルへの対応については、LMS提供者が用意する安定した通信環境・バックアップ体制を利用し、本学側を原因とするトラブルの可能性を極力排除している。その上で、単位認定試験の実施にあたっては、受験者側の通信環境や電源環境等について、事前に推奨する環境(PC・有線LAN・利用電源等推奨環境)を周知し、受験者側を原因とする通信トラブルは受験者の不利益となることを予め明示する。</u></p> <p><u>なお、LMS提供者・電力業者・通信業者に起因すると判明した通信トラブルに伴う受験者不利益や、突発的に発生したやむを得ない事由(自身の病気や家族の不幸等)により受験が不可能であったと判断される場合は、追試験の受験対象として認定し、対象科目について改めて期間を設定して異なる出題内容で追試験を実施する。</u></p> <p>成績評価については、単位認定試験結果のほか、毎回の授業時に行う小テストの結果やレポート内容、ディスカッション内容を総合的に判断し評価する。なお、成績評価の評語及び評価点は、S(評価点90点~100点)、A(評価点80点~89点)、B(評価点70点~79点)、C(評価点60点~69点)、D(評価点40点~59点)、E(評価点39点以下)と定め、S・A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。</p>	試験の実施方法等	<p>Web上に試験問題(単位認定試験)を掲載し、Web画面上で受験できるシステムを整え実施する。また、Web受験において特に重要である本人確認については、ログイン時の暗証番号入力と顔認証に加え、LMSの顔監視機能により徹底した対策を講じる。</p> <p>成績評価については、単位認定試験結果のほか、毎回の授業時に行う小テストの結果やレポート内容、ディスカッション内容を総合的に判断し評価する。なお、成績評価の評語及び評価点は、S(評価点90点~100点)、A(評価点80点~89点)、B(評価点70点~79点)、C(評価点60点~69点)、D(評価点40点~59点)、E(評価点39点以下)と定め、S・A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。</p>

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

8. < 教員組織の将来構想が不明確 >

教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするとともに、教員配置の適正化を図ること。

(対応)

教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることを適正化するために、若手及び中堅教員の新規採用に関する中期的な人事計画を策定し、計画的な採用を行うとともに、既存の経済経営学科の通学制課程専従の若手・中堅教員の教育実績及び研究業績の積み増しを行うことにより、教員配置の適正化を図ることとする。

今般、本学として初めてとなる通信教育の開設に伴う新たな教育組織として、既存の経済学部経済経営学科を母体とする通信教育課程を設置することから、開設年度(令和3年度)から完成年度(令和6年度)までの間を通信教育課程の基盤を形成する期間として位置づけており、設置後の円滑な経済経営学科通信教育課程の運営のために、経済学分野および経営学分野における豊富な教育実績と研究業績を有した専任教員を配置することとした。

その結果、教員組織が高齢に偏ることとなったことから、教育研究の継続性の観点から、今後における専任教員の採用計画について検討し、年齢層の高い専任教員の雇用契約期間満了に伴う若手・中堅教員の新規採用に関する中期的な人事計画を策定し、この人事計画に基づく計画的な採用を行うことにより、教員配置の適正化を図ることとする。また、既存の経済経営学科の通学制課程専従の若手・中堅教員に対し、学会での研究発表や本学経済学部紀要への投稿奨励、科研費申請セミナー開催、科研費申請者への研究費増額、科研費採択者への報奨金支給等により、教育実績及び研究業績の積み増しを行い、教員配置の適正化を図ることとする。

なお、年齢層の高い専任教員の雇用契約満了と定年退職に伴う若手・中堅教員の新規採用を行う際には、教育の質の保証の観点から、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教員を採用するとともに、採用後も授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施を通して、継続的な教員の資質の維持向上に努めることとする。また、教員の年齢構成については、(図表)「完成年度(令和6年度末)以降の専任教員配置計画」により、40から49歳の教員が2人、50から59歳の教員が2人、60から64歳の教員が4人、65歳以上の教員が4人となる計画とする。

(図表) 完成年度(令和6年度末)以降の専任教員配置計画

教員配置計画	令和6年度(完成年度)末まで	令和7年度～令和10年度
雇用契約期間満了	・完成年度65歳以上となる(高)教員9人の教授は、理事会決定に基づき特任教員規程により雇用延長。このうち、4人は完成年度末において雇用契約期間満了。	・令和6年度に雇用契約期間満了となった4人を除く5人の(高)教員のうち、3人は令和7年度末雇用契約満了、2人は令和8年度末雇用契約期間満了。
昇格予定	・経済学分野の准教授2人について、教育研究業績等の評価に基づき教授に昇格予定。	・経営学(商学)分野の助教1人について、教育研究業績等の評価に基づき講師に昇格予定。
新規採用及び既存の通学制学科からの学内選考採用	・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授1人を採用予定。 ・公募及び学内からの選考採用により、博士ないし修士の学位、大学等における教育歴、経済学分野に関する研究実績を有する若手の講師1人及び経営学分野に関す	・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経済学分野に関する研究実績を有する中堅の教授2人を採用予定。 ・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授2人及び准教授2人を採用予定。

	る研究実績を有する若手の講師 1人を採用予定。	
--	----------------------------	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6ページ)

新	旧 (6ページ)
<p>3 教員組織の年齢構成</p> <p>経済学部経済経営学科 (通信教育課程) の教員組織の年齢構成については、完成年度の3月31日時点において、<u>58歳の教員1人、60歳の教員2人、67歳から69歳の教員4人、70歳から73歳の教員5人により構成することとしており、課程設置時点で、経済学・経営学分野に関する教育研究において経験豊富な教員を配置し、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。なお、経済学部経済経営学科 (通信教育課程) の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしないこととしている。</u></p> <p>また、完成年度までに定年に達する者9人を配置する計画としているが、定年に達した者の任用については、本学が定める「新潟産業大学特任教員規程」に基づき、令和2年1月23日理事会において雇用継続を確定していることから、専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。</p> <p><u>今般、本学として初めてとなる通信教育の開設に伴う新たな教育組織として、既存の経済学部経済経営学科を母体とする通信教育課程を設置することから、開設年度(令和3年度)から完成年度(令和6年度)までの間を通信教育課程の基盤を形成する期間として位置づけており、設置後の円滑な経済経営学科通信教育課程の運営のために、経済学分野および経営学分野における豊富な教育実績と研究業績を有した専任教員を配置することとした。</u></p> <p><u>その結果、教員組織が高齢に偏ることとなったことから、教育研究の継続性の観点</u>を踏まえたうえで、<u>中長期的な教育研究の維持・向上及び活性化を図る観点から、今後における専任教員の採用計画について検討し、年齢層の高い専任教員の雇用契約期間満了に伴う若手・中堅教員の新規採用に関する中期的な人事計画を策定し、この人事計画に基づく計画的な採用を行うことにより、教員配置の適正化を図ることとする。</u>また、既存の経済経営学科の通学制課程専従の若手・中堅教員に対し、学会での研究</p>	<p>3 教員組織の年齢構成</p> <p>経済学部経済経営学科 (通信教育課程) の教員組織の年齢構成については、完成年度の3月31日時点において、<u>50歳代1人、60歳代11人から構成することとしており、課程設置時点で、経済学・経営学分野に関する教育研究において経験豊富な教員を配置し、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。なお、経済学部経済経営学科 (通信教育課程) の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしないこととしている。</u></p> <p>また、完成年度までに定年に達する者9人を配置する計画としているが、定年に達した者の任用については、本学が定める「新潟産業大学特任教員規程」に基づき、令和2年1月23日理事会において雇用継続を確定していることから、専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。</p>

発表や本学経済学部紀要への投稿奨励、科研費申請セミナー開催、科研費申請者への研究費増額、科研費採択者への報奨金支給等により、教育実績及び研究業績の積み増しを行い、教員配置の適正化を図ることとする。

なお、年齢層の高い専任教員の雇用契約満了と定年退職に伴う若手・中堅教員の新規採用を行う際には、教育の質の保証の観点から、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教員を採用するとともに、採用後も授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施を通して、継続的な教員の資質の維持向上に努めることとする。また、教員の年齢構成については、(図表)「完成年度(令和6年度末)以降の専任教員配置計画」により、40から49歳の教員が2人、50から59歳の教員が2人、60～64歳の教員が4人、65歳以上の教員が4人となる計画とする。

(図表) 完成年度(令和6年度末)以降の専任教員配置計画

教員配置計画	令和6年度(完成年度)末まで	令和7年度～令和10年度
雇用契約期間満了	完成年度65歳以上となる(高)教員9人の教授は、理事会決定に基づき特任教員規程により雇用延長。このうち、4人は完成年度末において雇用契約期間満了。	令和6年度に雇用契約期間満了となった4人を除く5人の(高)教員のうち、3人は令和7年度末雇用契約満了、2人は令和8年度末雇用契約期間満了。
昇格予定	経済学分野の准教授2人について、教育研究業績等の評価に基づき教授に昇格予定。	経営学(商学)分野の助教1人について、教育研究業績等の評価に基づき講師に昇格予定。
新規採用及び既存の通学制学科からの学内選考採用	・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授1人を採用予定。 ・公募及び学内からの選考採用により、博士ないし修士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する若手の講師1人及び経営学分野に関する研究実績を有する若手の講師1人を採用予定。	・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授2人を採用予定。 ・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授2人及び准教授2人を採用予定。

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

9. <指導補助者の指導能力の担保>

「レポート添削においてきめ細かい添削指導を行うため、科目担当者である専任教員に補助者を配置」し、科目担当教員の指示の下、学生のレポートの添削・評価、メディア授業に係る学生からの質問への応答等に対応することとなっているが、指導補助者の指導能力をどのように担保するのかが不明確である。特に、指導補助者の選任要件として掲げている「修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していること」のみでは、適切な指導能力を担保することは困難と考えられる。このため、指導補助者の指導能力をどのように担保するのか、明確に説明すること。

(対応)

指導補助者の選任については、「修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していること」のみでは、適切な指導能力を有しているかの判断の説明としては不足であるため、本学指導補助者に求める能力基準を明示した上で、その能力有無を見極めるための判断方法及び採用フロー、加えて指導補助者への採用時及び定期的な研修方法を「設置の趣旨等を記載した書類」及び「通信教育実施方法説明書」に説明を加筆する。

(説明)

本学指導補助者に求める能力は、本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していることを選任要件としているが、また、これに加えて、汎用的技能、態度、志向性等の、いわゆる資質についての基準を明確に定め、これらの能力を備えている者を本学指導補助者に選任する。資質基準については、コミュニケーションスキル能力、論理的思考能力、問題解決能力、自己管理能力・倫理観、情報リテラシー、数量的スキル能力の6項目を基準設定し、各々能力判断レベル(A評価、B評価、C評価の三段階評価)を設け、すべてB評価以上、かつ、そのうちA評価が3つ(含、コミュニケーションスキル能力A評価)以上の者を選任基準とする。なお、この能力を確認する方法は、「新潟産業大学指導補助者能力基準確認チェックシート」【添付資料13】によりこれを行う。

また、以上の基準を満たす指導補助者を採用するにあたっては、まずは、採用時の募集方法について、一般公募によりこれを行うと共に、本学専任教員から、指導補助者としての本学基準を満たし、指導補助者としての適正を有すると思われる者を推薦させる(本学大学院生や、修了生、卒業生等の中から。)方法でも候補者を募る。応募された候補者については、当人の経歴(学歴、職歴、パソコンスキル等)とともに、本学専任教員が推薦する者については当該推薦教員からの推薦理由を整え、これらの応募書類を基に、通信教育部長が面接を行った後、経済学部教授会審議事項に上程し、その議を経て、最終的に学長が採用を決定する。

さらに、募集については、大学院を設置している他大学等に要請し適切な指導能力を備える院生を推薦いただき、前述同様、教授会の議を経て学長が採用決定する。

以上のような採用フローにより、まずは採用時における学生への指導補助者としての能力確認について、本学能力基準を基に採用手続きを行う。なお、本学通信教育課程指導補助者の指導方法については、インターネットを介して行われる授業の指導補助であることから、指導補助者の自宅でも、インターネットを介して行うことが可能であり、近隣の大学院生等のみならず、遠方在住者も指導補助業務が可能であり、適正ある者を広く募ることができる。

また、選任後の指導補助者としての能力向上育成策として、各授業担当教員と密に連絡を取り合い、教員からの指示等日々の指導を受けることに併せ、学期毎に各指導補助者自身からの指導振り返りレポートを提出させ、一方、補助を受けた担当教員からは当該指導補助者に対する評価を提出させ、通信教育部長がこれを確認し、指導補助者に対する指導を直接、または通信教育部事務室長を介して行う。適性について疑義が生じる場合は、任を解くこともある。さらに、年に1回、本学通信教育課程専任教員を講師とする研修会(対面又はオンライン)を開催し、指導補助者としての能力向上に取り組むこととする。また、採用時に指導補助者としての業務経験が無いことが想定されるため新任者研修を行う。この新任者研修では、通信教育課程専任教員が教育方針や授業、及び授業補助のことを教え、具体的な補助業務の実施方法に

については、通信教育部事務局がこれを行うことによりスムーズな指導補助者業務に導く。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (13ページ)

新	旧
<p>5 指導補助者の役割及び教員との連携 学生から提出されるレポート等に対する添削指導や、授業に関する各種質問については、当該授業科目の担当教員自身が行うことを原則とするが、教員の負担軽減等の観点から、教員の指導・監修のもと、共同して補助にあたる指導補助者を配置することがある。</p> <p>1) 指導補助者(添削等補助) レポート添削においてきめ細かい添削指導を行うため、科目担当者である専任教員に補助者を配置する。補助者は担当教員の指示のもと添削及び担当教員からの指示に基づく評価基準による評価等を行う。</p> <p>2) 指導補助者(メディア授業補助) メディア授業における学生の学修の便を図るべく、学生からの質問にできる限り速やかに対応するための補助者を配置する。対応にあたっては科目担当教員のもと連携し、対応内容はその都度担当教員に報告する。</p> <p>以上1)、2)の指導補助者の選任にあたっては、<u>本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していることを選任要件としているが、また、これに加えて、汎用的技能、態度、志向性等の、いわゆる資質についての基準を明確に定め、これらの能力を備えている者を本学指導補助者に選任する。</u></p> <p><u>資質基準については、コミュニケーションスキル能力、論理的思考能力、問題解決能力、自己管理能力・倫理観、情報リテラシー、数量的スキル能力の6項目を基準設定し、各々能力判断レベル(A評価、B評価、C評価の三段階評価)を設け、すべてB評価以上、かつ、そのうちA評価が3つ(含、コミュニケーションスキル能力A評価)以上の者を選任基準とする。なお、この能力を確認する方法は、「新潟産業大学指導補助者能力基準確認チェックシート」【添付資料 21】によりこれを行う。</u></p> <p>また、以上の基準を満たす指導補助者を採用するにあたっては、<u>まずは、採用時の募集方法について、一般公募によりこれを行うと共に、本学専任教員から、指導補助者としての本学基準を満たし、指導補助者としての適正を有すると思われる者を推薦させる(本学</u></p>	<p>(13ページ)</p> <p>5 指導補助者の役割及び教員との連携 学生から提出されるレポート等に対する添削指導や、授業に関する各種質問については、当該授業科目の担当教員自身が行うことを原則とするが、教員の負担軽減等の観点から、教員の指導・監修のもと、共同して補助にあたる指導補助者を配置することがある。</p> <p>1) 指導補助者(添削等補助) レポート添削においてきめ細かい添削指導を行うため、科目担当者である専任教員に補助者を配置する。補助者は担当教員の指示のもと添削及び担当教員からの指示に基づく評価基準による評価等を行う。</p> <p>2) 指導補助者(メディア授業補助) メディア授業における学生の学修の便を図るべく、学生からの質問にできる限り速やかに対応するための補助者を配置する。対応にあたっては科目担当教員のもと連携し、対応内容はその都度担当教員に報告する。</p> <p>以上1)、2)の指導補助者の選任にあたっては、<u>本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していることを選任要件とする。</u></p> <p>なお、指導補助者は完成年度に20名配置することとし、開学時には5名の指導補助者を採用する。</p>

大学院生や、修了生、卒業生等の中から。)方法でも候補者を募る。応募された候補者については、当人の経歴(学歴、職歴、パソコンスキル等)とともに、本学専任教員が推薦する者については当該推薦教員からの推薦理由を整え、これらの応募書類を基に、通信教育部長が面接を行った後、経済学部教授会審議事項に上程し、その議を経て、最終的に学長が採用を決定する。

さらに、募集については、大学院を設置している他大学等に要請し適切な指導能力を備える院生を推薦いただき、前述同様、教授会の議を経て学長が採用決定する。

以上のような採用フローにより、まずは採用時における学生への指導補助者としての能力確認について、本学能力基準を基に採用手続きを行う。なお、本学通信教育課程指導補助者の指導方法については、インターネットを介して行われる授業の指導補助であることから、指導補助者の自宅でも、インターネットを介して行うことが可能であり、近隣の大学院生等のみならず、遠方在住者も指導補助業務が可能であり、適正ある者を広く募ることができる。

また、選任後の指導補助者としての能力向上育成策として、各授業担当教員と密に連絡を取り合い、教員からの指示等日々の指導を受けることに併せ、学期毎に各指導補助者自身からの指導振り返りレポートを提出させ、一方、補助を受けた担当教員からは当該指導補助者に対する評価を提出させ、通信教育部長がこれを確認し、指導補助者に対する指導を直接、または通信教育部事務室長を介して行う。適性について疑義が生じる場合は、任を解くこともある。

さらに、年に1回、本学通信教育課程専任教員を講師とする研修会(対面又はオンライン)を開催し、指導補助者としての能力向上に取り組むこととする。また、採用時に指導補助者としての業務経験が無いことが想定されるため新任者研修を行う。この新任者研修では、通信教育課程専任教員が教育方針や授業、及び授業補助のことを教え、具体的な補助業務の実施方法については、通信教育部事務室がこれを行うことによりスムーズな指導補助者業務に導く。

なお、指導補助者は完成年度に20名配置することとし、開学時には5名の指導補助者を採用する。

通信教育実施方法説明書（1ページ）

新		旧	
<p>指導補助者の名称、役割、採用条件及び研修の方法</p>	<p>指導補助者の名称・役割 名称【指導補助者】 レポート添削や、学生からの質問への回答、また、質疑応答の補助を行う。</p> <p>採用条件 <u>指導補助者は、本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有している者、また、これに加えて、汎用的技能、態度、志向性等の、いわゆる資質についての学内で定める基準以上の能力を備えている者とする。</u></p> <p>研修の方法 <u>指導補助者としての能力向上育成の方策として、各授業担当教員と密に連絡を取り合い、教員からの指示等日々の指導を受けることに併せ、学期毎に各指導補助者自身から指導振り返りレポートを提出させ、一方、補助を受けた担当教員からは当該指導補助者に対する評価を提出させ、通信教育部長がこれを確認し、指導補助者に対する指導を直接、または通信教育部事務室長を介して行う。適性について疑義が生じる場合は、任を解くこともある。さらに、年に1回、本学通信教育課程専任教員を講師とする研修会（対面又はオンライン）を開催し、指導補助者としての能力向上に取り組むこととする。また、採用時に指導補助者としての業務経験が無いことが想定されるため新任者研修を行う。この新任者研修では、通信教育課程専任教員が教育方針や授業、及び授業補助のことを教え、具体的な補助業務の実施方法については、通信教育部事務室がこれを行う。</u></p>	<p>指導補助者の名称、役割、採用条件及び研修の方法</p>	<p>指導補助者の名称・役割 名称【指導補助者】 レポート添削や、学生からの質問への回答、また、質疑応答の補助を行う。</p> <p>採用条件 <u>指導補助者は、本学専任教員と同等程度の能力を有すると認められる者とする。</u></p> <p>研修の方法 <u>各授業担当教員と密に連絡を取り合い、教員指示のもと、補助にあたる。</u></p>

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

10. <メディア授業の実施体制が不明確>
 ラーニングマネジメントシステム (LMS) が備える具体的な機能等の仕様が不明確であり、また、オンデマンド方式によるメディア授業を実施するに当たり、授業コンテンツの制作やシステムに備える各種機能の利活用方法など、教職員に対する定期的な研修機会を設けるほか、その運営に際して必要となる適切なサポート体制が整っているかが不明確である。このため、LMSが備える具体的な機能等の仕様を明らかにした上で、その運用に係る体制について明確に説明すること。

(対応)

ラーニングマネジメントシステム (LMS) が備える具体的な機能等の仕様、及びそのLMS運用のための体制の説明が不足していたため、「設置の趣旨等を記載した書類」に説明を加筆する。

(説明)

(1) LMS機能について

本学のメディア授業は、下表に示すLMS機能を利用し行う。(機能の詳細は【添付資料 14】のとおり。)

<LMS機能一覧>

機能区分	機能内容等	運用・管理担当 管理担当：ネットワーク総括責任者のもと、LMSシステム管理者が管理担当となる。
メディア授業の制作・登録機能	映像授業、テスト、ディスカッション(トークボード)、レポート、プレゼンテーション、単位認定試験等を制作し学生へ提供する。	運用担当：通信教育部事務局
お知らせ(授業)機能	授業に関する連絡を行う。	運用担当：教員、指導補助者
お知らせ(事務連絡)機能	履修登録や各種事務手続き等に関する連絡を行う。	運用担当：通信教育部事務局
メッセージ(授業)機能	授業に関する質問等に対応する。	運用担当：教員、指導補助者
メッセージ(事務連絡)機能	履修登録や各種事務手続き等に関する質問等に対応する。	運用担当：通信教育部事務局
学修進捗管理(自動フォローメール)機能	学修進捗状況の管理と、学生へのサポートを行う。担当教員及び指導補助者等にもメール通知で情報を共有する。	運用担当：通信教育部事務局
ディスカッション投稿・レポート内容確認機能	学生からの投稿、提出時に通知メールにて、教員等に連絡する。	運用担当：教員、指導補助者
成績評価に係る管理機能	学修履歴、小テスト結果、レポート提出状況等を把握し、教員等に情報を提供する。	運用担当：教員、指導補助者
各種問合せ対応機能	各種問合せに対応する。	運用担当：通信教育部事務局

(2) LMS機能を運用する体制について

①システムの管理運用体制

本学通信教育課程は、ICT(情報通信技術)を活用して行うメディア授業であることから、そのシステム管理運用等については、「新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程(平成15年4月制定)」(以下、「運用規程」という。)**【添付資料 15】**に基づき、運用規程第4条に規定する管理者がLMSシステム管理(専任職員)に当たる。なお、この運用規程は、大学全体の教育・研究及び事務に関する情報処理の円滑化並びに情報通信の促進を図ることを目的としており、通信教育のシステム運用に係ることもその目的に含まれる。運営にあたっては、管理、運用、サーバー責任者(LMSシステムについてはクラウド管理であるためサーバー管理不要。)という任務分けが規定され、これを統括する「ネットワーク総括責任者」が学長から任命される。

この運営体制のもと、ネットワーク総括責任者がLMSシステム管理に係る担当者を指名配置する。なお、本学が導入するLMSシステムは、外部システム業者へ委託することから、システム管理者は、この委託業者とのやり取りにも当たることになる。また、LMSを利用する学生及び教職員から出される操作上の質問にも対応し、利用し易いカスタマイズを委託業者へ要請し、日々改善を図る。

②教職員へのLMS操作方法周知に係る方策について

LMS操作方法を学内へ周知するための研修については、専任教職員及び非常勤教員を対象とした説明の機会を、毎年1月と2月の2回、LMSシステム管理者が対面もしくはウェブ会議システム等を利用してこれを開催する。研修内容は、基本機能の説明、実演を交えた具体的なオペレーション説明、マニュアル（PDF及び動画）配布である。なお、この際、LMS委託業者による説明サポートも行う。また、研修での操作方法周知のほか、日々の操作問合せ窓口として、LMSシステム管理者がこれに対応する。なお、学生からのLMS操作方法等通信技術に関する各種問い合わせについては、指導補助者や通信教育部事務室でも対応できるよう、操作方法知識を高めこれを行うが、詳細な問い合わせについては、LMSシステム管理者がこれに対応する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (13ページ)

新		旧																														
<p>以上のように、本学のメディア授業は、下表に示すLMS機能を利用し行う。(機能の詳細は【添付資料22】のとおり。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機能区分</th> <th>機能内容等</th> <th>運用・管理担当 管理担当：ネットワーク 総括責任者のもと、LMSシステム管理者が管理 担当となる。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア授業の制作・登録機能</td> <td>映像授業、テスト、ディスカッション(トークボード)、レポート、プレゼンテーション、単位認定試験等を制作し学生へ提供する。</td> <td>運用担当： 通信教育部事務室</td> </tr> <tr> <td>お知らせ(授業)機能</td> <td>授業に関する連絡を行う。</td> <td>運用担当： 教員、指導補助者</td> </tr> <tr> <td>お知らせ(事務連絡)機能</td> <td>履修登録や各種事務手続き等に関する連絡を行う。</td> <td>運用担当： 通信教育部事務室</td> </tr> <tr> <td>メッセージ(授業)機能</td> <td>授業に関する質問等に対応する。</td> <td>運用担当： 教員、指導補助者</td> </tr> <tr> <td>メッセージ(事務連絡)機能</td> <td>履修登録や各種事務手続き等に関する質問等に対応する。</td> <td>運用担当： 通信教育部事務室</td> </tr> <tr> <td>学修進捗管理(自動フォローメール)機能</td> <td>学修進捗状況の管理と、学生へのサポートを行う。担当教員及び指導補助者等にもメール通知で情報を共有する。</td> <td>運用担当： 通信教育部事務室</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション投稿・レポート内容確認機能</td> <td>学生からの投稿、提出時に通知メールにて、教員等に連絡する。</td> <td>運用担当： 教員、指導補助者</td> </tr> <tr> <td>成績評価に係る管理機能</td> <td>学修履歴、小テスト結果、レポート提出状況等を把握し、教員等に情報を提供する。</td> <td>運用担当： 教員、指導補助者</td> </tr> <tr> <td>各種問合せ対応機能</td> <td>各種問合せに対応する。</td> <td>運用担当： 通信教育部事務室</td> </tr> </tbody> </table>		機能区分	機能内容等	運用・管理担当 管理担当：ネットワーク 総括責任者のもと、LMSシステム管理者が管理 担当となる。	メディア授業の制作・登録機能	映像授業、テスト、ディスカッション(トークボード)、レポート、プレゼンテーション、単位認定試験等を制作し学生へ提供する。	運用担当： 通信教育部事務室	お知らせ(授業)機能	授業に関する連絡を行う。	運用担当： 教員、指導補助者	お知らせ(事務連絡)機能	履修登録や各種事務手続き等に関する連絡を行う。	運用担当： 通信教育部事務室	メッセージ(授業)機能	授業に関する質問等に対応する。	運用担当： 教員、指導補助者	メッセージ(事務連絡)機能	履修登録や各種事務手続き等に関する質問等に対応する。	運用担当： 通信教育部事務室	学修進捗管理(自動フォローメール)機能	学修進捗状況の管理と、学生へのサポートを行う。担当教員及び指導補助者等にもメール通知で情報を共有する。	運用担当： 通信教育部事務室	ディスカッション投稿・レポート内容確認機能	学生からの投稿、提出時に通知メールにて、教員等に連絡する。	運用担当： 教員、指導補助者	成績評価に係る管理機能	学修履歴、小テスト結果、レポート提出状況等を把握し、教員等に情報を提供する。	運用担当： 教員、指導補助者	各種問合せ対応機能	各種問合せに対応する。	運用担当： 通信教育部事務室	<p>(13ページ31行目の次行から加筆)</p>
機能区分	機能内容等	運用・管理担当 管理担当：ネットワーク 総括責任者のもと、LMSシステム管理者が管理 担当となる。																														
メディア授業の制作・登録機能	映像授業、テスト、ディスカッション(トークボード)、レポート、プレゼンテーション、単位認定試験等を制作し学生へ提供する。	運用担当： 通信教育部事務室																														
お知らせ(授業)機能	授業に関する連絡を行う。	運用担当： 教員、指導補助者																														
お知らせ(事務連絡)機能	履修登録や各種事務手続き等に関する連絡を行う。	運用担当： 通信教育部事務室																														
メッセージ(授業)機能	授業に関する質問等に対応する。	運用担当： 教員、指導補助者																														
メッセージ(事務連絡)機能	履修登録や各種事務手続き等に関する質問等に対応する。	運用担当： 通信教育部事務室																														
学修進捗管理(自動フォローメール)機能	学修進捗状況の管理と、学生へのサポートを行う。担当教員及び指導補助者等にもメール通知で情報を共有する。	運用担当： 通信教育部事務室																														
ディスカッション投稿・レポート内容確認機能	学生からの投稿、提出時に通知メールにて、教員等に連絡する。	運用担当： 教員、指導補助者																														
成績評価に係る管理機能	学修履歴、小テスト結果、レポート提出状況等を把握し、教員等に情報を提供する。	運用担当： 教員、指導補助者																														
各種問合せ対応機能	各種問合せに対応する。	運用担当： 通信教育部事務室																														
<p>また、LMS操作方法を学内へ周知するための研修については、専任教職員及び非常勤教員を対象とした説明の機会を、毎年1月と2月の2回、LMSシステム管理者が対面もしくは、ウェブ会議システム等を利用してこれを開催する。研修内容は、基本機能の説明、実演を交えた具体的なオペレーション説明、マニュアル（PDF及び動画）配布である。なお、この際、LMS委託</p>																																

<p>業者による説明サポートも行う。</p> <p>また、研修での操作方法周知のほか、日々の操作問合せ窓口として、LMSシステム管理者がこれに対応する。なお、学生からのLMS操作方法等通信技術に関する各種問い合わせについては、指導補助者や通信教育部事務室でも対応できるよう、操作方法知識を高めこれを行うが、詳細な問い合わせについては、LMSシステム管理者がこれに対応する。</p>	
--	--

設置の趣旨等を記載した書類（14ページ）

新	旧
<p>7 情報通信機器等の整備</p> <p>教材については学生自身が購入し用意するため、学内における教材保管や発送のための場所は不要となる。また、本学通信教育課程は、ICT（情報通信技術）を活用して行うメディア授業であることから、そのシステム管理運用等については、「新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程（平成15年4月制定）」（以下、「運用規程」という。）【添付資料23】に基づき、運用規程第4条に規定する管理者がLMSシステム管理（専任職員）に当たる。なお、この運用規程は、大学全体の教育・研究及び事務に関する情報処理の円滑化並びに情報通信の促進を図ることを目的としており、通信教育のシステム運用に係ることもその目的に含まれる。運営にあたっては、管理、運用、サーバー責任者という任務分けが規定され、これを統括する「ネットワーク総括責任者」が学長から任命される。</p> <p>この運営体制のもと、ネットワーク総括責任者がLMSシステム管理に係る担当者を指名配置する。なお、本学が導入するLMSシステムは、外部システム業者へ委託することから、システム管理者は、この委託業者とのやり取りにも当たることになる。また、LMSを利用する学生及び教職員から出される操作上の質問にも対応し、利用し易いカスタマイズを委託業者へ要請し、日々改善を図る。</p>	<p>(14ページ)</p> <p>7 情報通信機器等の整備</p> <p>教材については学生自身が購入し用意するため、学内における教材保管や発送のための場所は不要となる。また、ICT（情報通信技術）を活用して行うメディア授業のシステム管理運用等については、システム管理者を学内配置するほか、機能の一部についてはシステム業者へ委託する。なお、配置するシステム管理者は、委託する機能部分を含め、全体のシステム管理運営の責任者となる。</p>

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

11. <研究室等の確保状況が不明確>

研究室等の整備計画について、専任教員12人に対して、整備する研究室は11室となっており、また、当該研究室は指導補助者控室としての使用も想定されているように見受けられることから、研究室及び指導補助者控室として教育研究上十分なスペースが確保されているか不明確である。このため、研究室及び指導補助者控室の整備計画の適正性について、専任教員や指導補助者の利用計画も含めて明確に説明すること。(是正事項)

(対応)

研究室及び指導補助者控室の説明が不明確であったので、「設置の趣旨等を記載した書類」に明確に説明するとともに、基本計画書における「専任教員研究室 通信教育課程 経済学部 経済経営学科」の室数を11から12に改める。

(説明)

通信教育課程を担当する12人の専任教員のうち、通信教育課程と通学制の両方を担当する教員7名は、本館棟2階と3階に7室の研究室を整備済みである。また、残る、通信教育課程専従の教員5名の研究室については、A号館の以前研究室として使用していた11室のうち、5室(A号館 A11、A12、A13、A14、A15)(予定)を整備する。これにより、通信教育課程を担当する専任教員12人の研究室は個別に12室確保・整備されている。

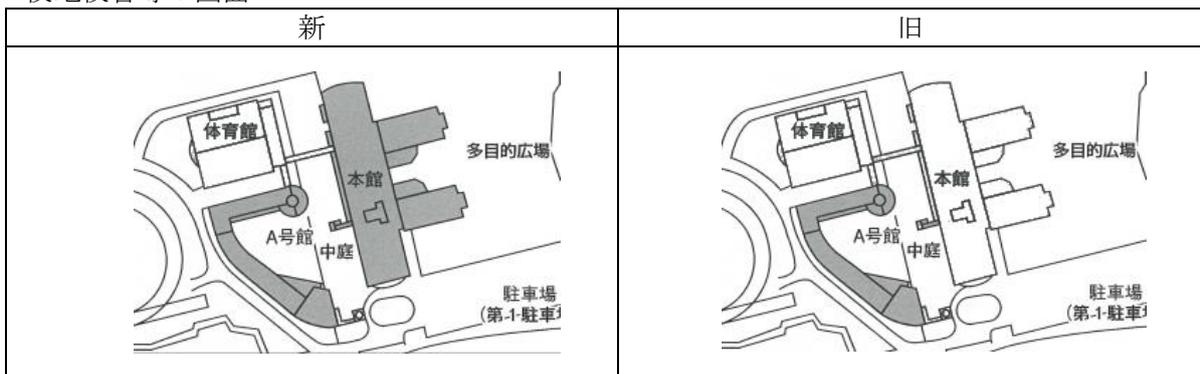
次に、A号館の以前研究室として使用していた11室のうち、通信教育課程専従の教員の研究室5室を除く、残る6室(A号館 A1、A2、A3、A4、A5、A6)は、指導補助者控室として整備する。

指導補助者控室として整備する6室には、各々の部屋に4つの机・椅子(仕切りつき)を設置し、合計24人分(4人×6室)を確保・整備する。指導補助者の人数は、通信教育課程完成時には20人として計画しているが、余裕ある十分なスペースを確保するため、24人分を確保することとした。

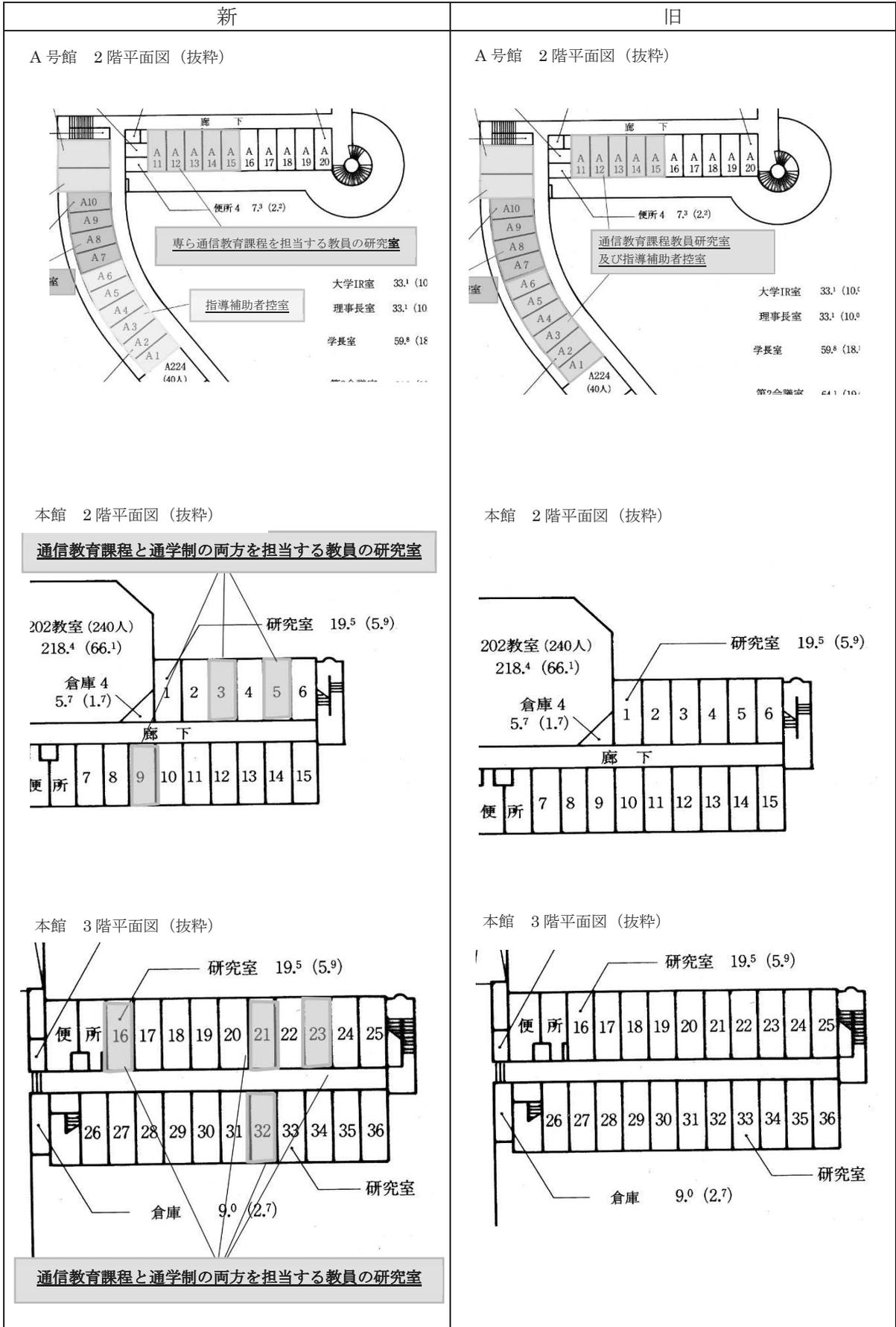
(新旧対照表) 基本計画書

新			旧		
専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	専任教員研究室	新設学部等の名称	室数
	通信教育課程 経済学部 経済経営学科	12室		通信教育課程 経済学部 経済経営学科	11室

校地校舎等の図面



校地校舎等の図面



設置の趣旨等を記載した書類（8ページ）

新	旧
<p>⑦施設、設備等の整備計画 …（略）…</p> <p>イ 校舎等施設の整備計画 …（略）…</p> <p>経済学部経済経営学科（通信教育課程）設置に伴う校舎等施設の整備計画については、A号館の一部を転用予定である。<u>以前研究室として使用していた4室（74.8㎡）を授業コンテンツ制作スタジオ等に、同じく以前研究室として使用していた11室（計203.6㎡）のうち5室（92.0㎡）を通信教育課程専従の教員5名の研究室に、6室（111.6㎡）を指導補助者控室に転用する。また、この指導補助者控室6室には、各々4つの机・椅子（仕切りつき）を設置し、合計24人（4人×6室）が同時に使用できる環境を整備する。そして就職課事務室（就職課事務室は学内移転予定）及び応接室の2室（計64.0㎡）を通信教育課程事務室及び控室に転用する。（なお、通信教育課程と通学制の両方を担当する教員7名については、本館棟2階と3階に7室の研究室を整備済みである。）</u></p>	<p style="text-align: right;">（8ページ）</p> <p>⑦施設、設備等の整備計画 …（略）…</p> <p>イ 校舎等施設の整備計画 …（略）…</p> <p>経済学部経済経営学科（通信教育課程）設置に伴う校舎等施設の整備計画については、A号館の一部を転用予定である。<u>研究室4室（74.8㎡）を授業コンテンツ制作スタジオ等に、研究室11室（計203.6㎡）を通信教育課程教員研究室に、就職課事務室（就職課事務室は学内移転予定）及び応接室2室（計64.0㎡）を通信教育課程事務室、控室に転用予定である。</u></p>

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

12. <図書館の整備計画が不明確>

図書館の整備計画について、以下の点を明確に説明すること。

- (1) 本課程の学生に対して、「図書館ホームページから図書の貸出し申請を可能とし、宅配での貸出しを行う」との説明があるが、その費用負担をあらかじめ明確にすること。
- (2) 「外国雑誌の電子ジャーナルは購読を一時的に休止しているが、代替措置として国立国会図書館の利用機関登録により、オンライン文献複写サービスの提供が可能」との説明があるが、当該サービスによって電子ジャーナルの代替が可能か不明確なことから、本学の教育内容等に照らして、明確に説明すること。また、当該サービスに係る費用負担も明らかにすること。

((1) に対する対応)

費用負担について、「図書の貸出し及び返却に係る費用は本学が負担する」旨を「設置の趣旨等を記載した書類」に説明を加筆する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (15 ページ)

新	旧
<p>10 教育上の配慮 通信教育課程の学生は、通学制の学生同様、本学附属図書館等、施設・設備の使用ができる。なお、本学図書館の書籍利用については、遠隔地で学ぶ通信教育課程の学生に配慮し、図書館ホームページから図書の貸出し申請を可能とし、宅配での貸出しを行う。<u>図書の貸出し及び返却に係る費用は本学が負担する。</u></p>	<p style="text-align: right;">(15 ページ)</p> <p>10 教育上の配慮 通信教育課程の学生は、通学制の学生同様、本学附属図書館等、施設・設備の使用ができる。なお、本学図書館の書籍利用については、遠隔地で学ぶ通信教育課程の学生に配慮し、図書館ホームページから図書の貸出し申請を可能とし、宅配での貸出しを行う。</p>

((2) に対する対応)

本学図書館における電子ジャーナルの代替として国立国会図書館のサービスを利用することが本課程学生の利便性を損なうことなく、学習環境を十分担保しうる措置であることについて明らかにするため、当初の説明を「設置の趣旨等を記載した書類」に補足し次のとおり改める。

「外国雑誌の電子ジャーナルは近年本学における利用者が極端に減ったため、平成30年4月以降、定期購読を一時的に休止しているが、それまで購読契約していた経済経営分野の外国雑誌47タイトルのほぼ全てが最新刊を除いて国立国会図書館に収蔵されていることから、電子ジャーナルの利用を希望する本課程学生には、代替措置として同図書館の遠隔複写サービスを斡旋することとする。国立国会図書館をはじめ、他大学図書館や他機関の各種遠隔サービス利用に際しては、本学図書館が利用希望者に対し、一週間以内に学生の自宅に資料が送付されるよう手続きを代行する。当該サービスに係る費用は本学が負担する。」

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8 ページ)

新	旧
<p><u>外国雑誌の電子ジャーナルは近年本学における利用者が極端に減ったため、平成30年4月以降、定期購読を一時的に休止しているが、それまで購読契約していた経済経営分野の外国雑誌47タイトルのほぼ全てが最新刊を除</u></p>	<p style="text-align: right;">(8 ページ下から2行目)</p> <p>外国雑誌の電子ジャーナルは購読を一時的に休止しているが、代替措置として国立国会図書館の利用機関登録により、オンライン文献複写サービスの提供が可能となっている。</p>

いて国立国会図書館に収蔵されていることから、電子ジャーナルの利用を希望する本課程学生には、代替措置として同図書館の遠隔複写サービスを斡旋することとする。国立国会図書館をはじめ、他大学図書館や他機関の各種遠隔サービス利用に際しては、本学図書館が利用希望者に対し、一週間以内に学生の自宅に資料が送付されるよう手続きを代行する。当該サービスに係る費用は本学が負担する。

(是正事項) 経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)

13. <留学生の受入体制が不明確>

留学生の受入れに対する具体的な説明はないものの、複数の日本語に係る授業が配置されている教育課程等の内容を勘案すると、留学生の受入れも想定しているように見受けられる。このため、留学生の受入れをどの程度想定しているかを明確に説明すること。また、留学生の受入れを想定している場合には、留学生の日本語能力や経費支弁能力の確認、通信教育の特性を踏まえた入学後の履修指導や生活指導等に係る配慮など、留学生の受入れに係る対応について明確に説明すること。

(対応)

留学生の受入れは行わないことについて、明確に説明いたします。

(説明)

経済学部経済経営学科 (通信教育課程) では、留学生の受入れは行わないこととしている。
基本教育科目にける表現力養成科目に配置している日本語に係る授業科目については、留学生の受入れを想定して配置したものではなく、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえたうえで、各専攻分野を通じて培う学士力として求められる知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能としての日本語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けるために配置したものである。

＜審査意見への対応を記載した書類（8月）添付資料目次＞

資料 1	「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」 （H12.11.22 大学審議会答申抜粋）……………	p.1
資料 2	「大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の 確保」（文部科学省）……………	p.3
資料 3	「第 3 次新潟県生涯学習推進プラン」（新潟県、新潟県教育委員会）……………	p.8
資料 4	本学への通信教育課程設置に対する「要望書等」……………	p.17
資料 5	「大学等進学状況調査」（新潟県教育委員会）……………	p.23
資料 6	「新潟産業大学 経済学部経済経営学科 通信教育課程の 進学需要等に関するアンケート調査結果報告書」……………	p.27
資料 7	新潟県在住高校生を対象とした進学需要等に関するアンケート結果……………	p.82
資料 8	日本私立学校振興・共済事業団「平成 31（2019）年度私立大学 ・短期大学等入学志願動向」から抜粋……………	p.85
資料 9	公益財団法人私立大学通信教育協会「大学通信教育の現状（デー タ集）」から抜粋……………	p.88
資料 10	「高等学校通信教育の現状について」文部科学省……………	p.90
資料 11	学校基本調査「都道府県別高等学校等への進学者数」……………	p.98
資料 12	「過去 5 年間（平成 27 年度～令和 1 年度）の通信制高校設置数 ・生徒数推移」……………	p.102
資料 13	「新潟産業大学経済学部経済経営学科（通信教育課程）指導補助者能力 基準確認チェックシート」……………	p.103
資料 14	LMS 機能……………	p.104
資料 15	「新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程」……………	p.120

◎グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について

平成12年11月22日 大学審議会答申(抜粋)

(1) 大学教育における情報通信技術の活用の在り方

1) 基本的考え方 (大学教育と情報通信技術)

大学は、単に知識を教授するだけでなく、人格形成期にあたる青年期の学生にとっては、教員や他の学生との触れ合いや相互の交流を通じて人間形成を図る大切な場であるという考え方に立って、キャンパスにおいて直接の対面授業を行うことを基本としており、その重要性は今後とも変わることはない。

一方、衛星通信やインターネット等の情報通信技術を大学教育において活用することは、教育内容を豊かにし、教育機会の提供方法を変え、大学教育への一層のアクセス拡大に資するものであり、新しい社会的価値観の健全な創出に重要な役割を果たすものである。

情報通信技術の発展に関連しては、人間関係の希薄化や情報モラルの問題なども指摘されているが、こうした負の側面への対応に留意しつつも、迅速かつ高度な情報通信技術を大学教育において積極的に活用して、大学教育の内容や方法を高度化するとともに、国民に対し学習機会をより広く提供することにより人々の生涯学習ニーズに適切にこたえ、さらに、国境を越えて知的資源を発信することにより知的国際貢献を果たしていくことは、大学における教育研究活動を革新していく上で重要なことと考える。

ここでは、近年普及が著しいインターネット等の情報通信技術を中心として、大学教育における活用の在り方について、提言を行うこととする。しかし、情報通信の分野における技術の進展は日進月歩であるため、制度上の諸問題については随時見直しを行っていく必要がある。各大学においても、新しい情報通信技術を積極的に活用し、大学の教育内容・方法の改善を進めることが求められる。

以下、大学学部における取扱いを中心に述べるが、特段の記述がない事項については、大学院、短期大学、高等専門学校についても同様の取扱いとすることが適当である。

(通信制における取扱い)

a) 遠隔授業により修得することのできる単位数の見直し

現在、通信制の大学においては、通学制の場合と同様に、人間形成に資するなどの考え方の下、卒業に要する単位のうち20単位以上は直接の対面授業によることとしているが、このような対面教育の併用は、今後とも重要である。

しかしながら、通信制は、そもそも職業人など通学が困難な者に対して広く高等教育の機会を開く観点から設けられた教育提供の形態であり、一定の単位を直接の対面授業により修得することは、とりわけ職業人などにとっては必ずしも容易ではなく、高等教育と社会との往復型の生涯学習を推進する上では改善の余地があると考えられる。

一方、情報通信技術の発展により、直接の対面授業以外の方法でもきめ細かな学習指導を行うことが可能となってきており、米国においては、メンターと呼ばれる学習指導者による学習指導体制を確保しつつ、主に職業人を対象としてインターネットを活用した授業のみで学位取得が可能な大学教育が展開されつつある。いつでもどこでも学習が可能な、職業人がアクセスしやすい教育システムの構築は、世界的に共通の課題となっている。以上のことから、今後、通信制の大学においては、社会人の学習ニーズに柔軟にこたえる通信制本来の役割にかんがみ、従来の直接の対面授業による修得が必要な22お単位についても、遠隔授業により修得することができるとすることが適当である。このことにより、卒業に必要な単位(124単位)すべてを遠隔授業により修得することも可能となる。

ただし、平成9年12月の答申「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等については、示したとおり、直接の対面授業には、教員と学生や学生相互の触れ合いなどによる人間形成の効果があると考えられることから、高等学校を卒業して実社会での職業経験を经ずに大学教育を受ける青年期の学生などに対しては、各大学の定める範囲内で、直接の対面授業を履修させる機会を与えることが望ましい。

b) インターネット等活用授業の遠隔授業としての位置付け

現行の大学設置基準では、遠隔授業について、「文部大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる」と定めている。この規定を受けた文部省の告示においては、テレビ会議式の遠隔授業に関する要件が定められている。具体的には、次の要件のいずれをも満たすもので、大学において、直接の対面授業に相当する教育効果を有すると認められたものであることとされている。

ア 文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもので、同時かつ双方向に行われるもの

イ 授業を行う教室等以外の教室、研究室又はこれらに準ずる場所において、履修させるもの

インターネット等活用授業については、その特性にかんがみ、直接の対面授業におけるような同時性・双方向性がなくとも、全体としてそれと同等の教育効果が確保されると評価することが可能である。具体的には、次の要件をすべて満たすもので、大学において、直接の対面授業に相当する教育効果を有すると認められたものを遠隔授業として位置付けることが適当である。

イ 文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもの

ロ 電子メールの交換などの情報通信技術を用いたり、オフィス・アワー等に直接対面したりすることによって、教員や補助職員(教員の指導の下で教育活動の補助を行うティーチング・アシスタントなど)が毎回の授業の実施に当たり設問解答、添削指導、質疑応答等による指導を行うもの

ハ 授業に関して学生が相互に意見を交換する機会が提供されているもの

なお、インターネット等活用授業についても、1単位が45時間の学修を要する教育内容をもって構成されるべきことは、対面授業の場合と同様である。また、こうした授業を実施する大学についても、正課外の活動を含めた教員や学生相互の触れ合いなどを考慮すると、現在の設置基準に定める校舎等の所要の施設を備えることが必要と考えられるが、今後の実施状況等を踏まえつつ、その基準の在り方について必要に応じ検討することが適当である。

お問合せ先

高等教育局専門教育課

(高等教育政策室)

—登録:平成24年03月—

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保

～ピンチをチャンスに。大学・高専の遠隔授業の推進～

【概要】

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高等教育機関（大学・高専）は、**学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が必須。**
- これは、**人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し（リカレント教育）環境の整備に繋がるもの。**

【施策】

■ 施策1 遠隔授業の実施に係るルールの明確化

- ✓ 学生の学修機会を確保しつつ、教室に日常的に長時間集まることによる感染リスクに対応するため、これまで必ずしも法令上明確ではなかった、以下のルールを明確化。（3月24日局長通知、4月1日Q&A事務連絡）

・同時双方向型の遠隔授業を自宅等において受講することは可能

・遠隔授業により修得できる単位数は60単位が上限であるが、**授業の一部が遠隔授業で、主として対面授業により修得した単位と認める場合には、上限への算入は不要**

<遠隔授業の例>

例1：テレビ会議システムを用いた遠隔授業【遠隔の双方向授業】

→学生は自宅に居ながら教員・学生との双方向のやりとりが可能

例2：オンライン教材（MOOCなど）を用いた遠隔授業【オンデマンド授業】

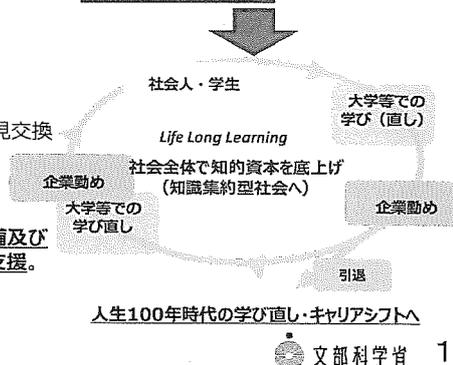
→スライド資料や動画で学びつつ、Web上で課題提出・フィードバック・意見交換

■ 施策2 遠隔授業のための環境整備支援【補正予算関係】

- ✓ 大学・高専で遠隔授業（遠隔の双方向授業・オンデマンド授業）が可能となる**設備及び支援体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を支援。**

<必要な支援例>

遠隔授業実施に係るシステム・サーバ整備、カメラ・音声機器、モバイル通信装置、機器・ソフトウェアのトラブル対応や授業支援のための専門人材（TA等）の配置、等



大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保

～ピンチをチャンスに。大学・高専の遠隔授業の推進～

【施策】

■ 施策3 教育の情報化に対応した著作権法改正の早期施行

- ✓ 平成30年の著作権法改正で創設された「**授業目的公衆送信補償金制度**」について、当初の予定を早め、**4月中に早期施行。**
- ✓ 学校の授業における資料のインターネット送信については、**従来は個別の許諾が必要であったところ、本制度の施行により、個別の許諾を要することなく、様々な著作物を円滑に利用することが可能に。**
- ✓ 権利者団体は、**令和2年度に限って、補償金額を特例的に「無償」として申請することを決定。**

■ 施策4 学生の学習に係る通信環境の確保

- ✓ 総務省より通信事業者に対し、学生の学修に係る通信環境を確保するため、**学生の通信料負担の軽減を要請。NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが期間限定でデータ通信料の一部無償化を発表。**（4月3日）
- ✓ 文部科学省は大学・高専に対し、遠隔授業の実施に当たっての**学生の通信環境の配慮等（オンライン教材の低容量化、ダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定、学習目的での利用に限るよう学生への周知徹底、など）**について通知。（4月6日局長通知）

■ 施策5 優れた教育取組の試行・全国展開

- ✓ 遠隔授業も含め、デジタル技術等を活用した特色ある優れた教育取組のアイデアを、**大学教員と民間（Edtechスタートアップ等）が協働で、「授業」の教育現場で実践、試行錯誤、実装・全国展開していく取組みを、今後、開始予定。**

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（抄）【令和2年4月7日閣議決定】

IV. 強靱な経済構造の構築

3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

（前略）遠隔教育に関しては、…学校等の授業をオンラインで行う場合、教材として使用する著作物について個々に許諾を得ることなく使用できるようにするための授業目的公衆送信補償金制度について、教育現場の負担に十分に配慮した形で、本年4月中からの暫定的な運用開始を目指す。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、特例的な措置として、児童生徒等の教育機会確保のための施策を講ずる（下記「○遠隔教育について実施すべき事項」）。

- 大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保（文部科学省）
- 授業目的公衆送信補償金制度の早期施行（文部科学省）

○遠隔教育について実施すべき事項

新型コロナウイルスの感染拡大により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、特例的な措置として、以下のような柔軟な運用も含め、家庭での学習支援等による児童生徒等の教育機会確保のための施策を講ずる。

(1)～(2) 略

(3) 遠隔授業における単位取得数の制限緩和

（中略）大学も同様に、単位数が124単位中60単位までとの制限がある。これらの遠隔授業における単位取得数の算定について、柔軟な対応を行うようにする。

(4) 略

(5) オンラインでの学びに対する著作権要件の整理

デジタルの資料配布を原則許諾不要・補償金とする改正著作権法は公布日（平成30年5月25日）から3年以内に施行されるとなっているところ、これを即時に施行するとともに、令和3年度からの本格実施に向けて補償金負担の軽減のための必要な支援について検討する。

3

大学・高専における遠隔授業の活用に関する検討状況

多様なメディアを高度に利用して行う授業（遠隔授業）の活用については、調査の時点において、約4割の大学等で実施する方針となっています。また、約4割の大学等では検討が進められており、遠隔授業の活用について積極的な傾向が伺えます。

	遠隔授業を実施する	検討中	実施予定はない
国立大学	65.8%	34.1%	0.0%
公立大学	28.7%	62.1%	9.1%
私立大学	35.9%	45.3%	18.7%
高等専門学校	18.6%	60.4%	20.9%
(全体)	37.5%	46.3%	16.0%

(※) 表中の割合は、回答があった全国の学校数を母数として集計している。

※令和2年4月7日文部科学省報道発表資料より

※大学、短期大学及び高等専門学校における検討状況（4月6日16時00分時点）を文部科学省で取りまとめたもの

4

【概要】

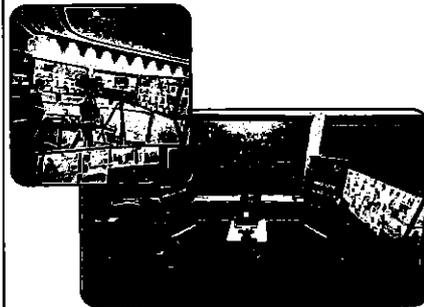
(文部科学省所管)

- (背景・課題)**
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学・高等専門学校・専修学校において感染リスクが拡大している状況。このため、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備することが必要。
- (対応)**
- 大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業（遠隔の双方向授業・オンデマンド授業）が可能となる設備及び体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。
- (効果)**
- 新型コロナウイルス対策のため、大学・高等専門学校・専修学校において遠隔講義を行う設備及び体制を整備し、学生が自宅等において支障なく授業を受講できる環境を構築。
 - 大学等の学生が自宅等において授業を受講できる環境を整備し、我が国の新型コロナウイルスの感染拡大を抑制。
 - 人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し（リカレント教育）環境の整備にも繋がる。

事業概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対応するための遠隔授業の実施に向けて、以下の内容を必要に応じて整備。
 - ① 遠隔授業実施に係るシステム・サーバ整備
 - ② 遠隔授業を行うための機材整備
 - 大学等側：カメラ・音声機器等
 - 学生側：モバイル通信装置
 - ③ 遠隔授業を行うための技術面・教育面の支援体制整備（機器・ソフトウェアのトラブル対応等のための専門的人材（T A等）の配置など）

＜遠隔授業システムイメージ例＞

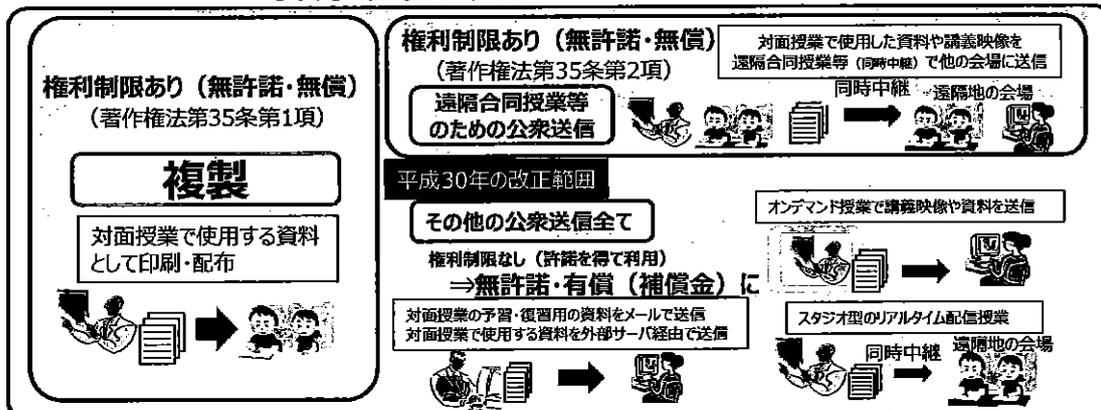


(名古屋商科大学)

教育の情報化に対応した平成30年著作権法改正の概要 (授業目的公衆送信補償金制度の早期施行)

- 従来より、教育機関の授業の過程における著作物の利用は、①対面授業のために複製することや、②対面授業で複製等したものを同時中継の遠隔合同授業等のために公衆送信することは、著作権の権利制限規定（第35条）により、無許諾で可能であった。
- 一方、従来は、その他の公衆送信は権利者の許諾が必要となっていたため、教育関係者から、権利処理の煩雑さなどから、学校等におけるICTを活用した教育において教育上必要な著作物が円滑に利用できていないとして、著作権制度等の見直しを求める声があった。
- このため、平成30年に著作権法を改正し、「その他の公衆送信」について、補償金を支払うことにより、無許諾で可能とした。

学校等の授業の過程における著作物の利用の取扱い



法案成立後の流れ

- 平成30年5月 著作権法の一部を改正する法律（平成30年法律第30号）の成立（5月18日）、公布（5月25日）（第35条関係規定は、法律公布日から3年を超えない範囲内で政令で定める日（令和3年5月24日）までに施行とされている）。
- 平成31年2月 文化庁の指定管理団体として、授業目的補償金等管理協会（SARTRAS）を指定
- 令和元年度～ SARTRASが、令和3年4月からの施行を目指し準備。また、改正法の運用指針（ガイドライン）について教育関係者と調整中。
- 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う遠隔授業等のニーズに対応するため、当初の予定を早めて施行する方向（令和2年4月中）。SARTRASにおいて、令和2年度に限って、補償金額を特例的に無償として申請することが決定。



2020年4月6日

「授業目的公衆送信補償金制度」補償金の「無償」での認可申請について

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会
理事長 土肥一史

日頃、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（以下、本協会）の業務にご協力、ご理解をいただき、誠にありがとうございます。

この度本協会は、新型コロナウイルス感染症の拡大という緊急事態に伴い、教育機関で急速に需要が高まっているオンラインでの遠隔授業等で著作物が教材として円滑に利用できるよう、2020年度に限った特例として、「授業目的公衆送信補償金制度」施行のための補償金額を「無償」として文化庁長官に認可申請することを決定しました。認可申請は、教育機関設置者の団体の意見聴取を経て、4月中旬にも行う見通しです。

2018年5月公布の改正著作権法で定められた「授業目的公衆送信補償金制度」により、教育機関が授業の過程で著作物を教材に利用する場合、著作権者の許諾を得ることなく、メールで送信したり、サーバーにアップロードしたりすることが可能になります。ただ、その代わりに、教育機関設置者は、文化庁長官が法律に基づいて指定する唯一の指定管理団体である本協会に一定額の「補償金」（金額は文化庁長官の認可事項）を支払うことが必要となります（制度の詳細は、添付資料を参照）。

（後略）

※令和2年4月6日（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）報道発表資料より
<https://sartras.or.jp/archives/20200406/>

7

学生の学習に係る通信環境の確保

- 4月3日、総務省より通信事業者に対し、学生の通信料負担の軽減を要請
- 同日、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが期間限定でデータ通信料の一部無償化を発表

令和2年4月3日

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保に関する要請

総務省は、本日、電気通信事業者関連4団体に対して、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保について要請を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応し、学生等が自宅等において遠隔授業等を活用して学習をすることが必要となっていますが、学生等の自宅等の通信環境によっては携帯電話の通信容量制限等により学習を行うことが困難な場合も想定されます。

このような状況を踏まえ、総務省では、電気通信事業者関連4団体（（一社）テレコムサービス協会、（一社）電気通信事業者協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟及び（一社）日本インターネットプロバイダー協会）に対し、各団体の会員各社において、学生等が自宅等において遠隔授業等を活用して学習をするための通信環境の確保に関し、携帯電話の通信容量制限等について、柔軟な措置を講ずること、及びその講ずることとした措置について、利用者等に対し広く周知するとともに、インターネットの適切な利用についての啓発を更に強化するよう努めることについて要請を行いました。

各団体への要請の内容は、別添^①を御覧ください。

※令和2年4月3日総務省報道発表資料より、赤字追記
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000630.html

- NTTドコモ 発表資料 : https://www.nttdocomo.co.jp/info/notice/page/200403_00.html
- KDDI 発表資料 : <https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2020/04/03/4364.html>
- ソフトバンク 発表資料 : https://www.softbank.jp/corp/news/info/2020/20200403_01/

8

学生の学習に係る通信環境の確保

- 総務省、通信事業者の発表を踏まえ、4月6日、文部科学省は大学・高等専門学校に対し、大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境の配慮等について通知。

1. 学生の通信環境等への配慮等について

- (1) 遠隔授業の実施に当たっては、必要に応じて事前のアンケート調査により学生の情報通信機器の保有状況等を把握し、適切な遠隔授業の実施方法を検討するなど、学生の通信環境に十分配慮することが重要です。その上で、テレビ会議システム等を利用した同時双方向型の遠隔授業や、オンライン教材等を用いたオンデマンド型の遠隔授業等の実施方法が考えられるところ、授業の実施形態により必要な通信量は多様であることから、学生の通信環境や学内・地域の通信量等を踏まえつつ、これらの授業方法の組合せ又は面接授業との組合せや、画質調整等によるオンライン教材の低容量化、教材のダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定するなど、各大学等の状況に応じた取組の工夫をお願いします。

なお、同時双方向型の遠隔授業を実施する場合、当該授業の全時間帯について同時双方向の状態を保つことは法令上求められていないことから、例えば、90分授業の最初と最後においてテレビ会議システム等を通じた講義を実施し、その途中においては、電子メールや掲示板等による質疑応答等を行いつつ、スライド資料等の教材を用いて、授業中に課すものに相当する学修を各自行わせるといった方法も考えられます。

9

学生の学習に係る通信環境の確保

- 総務省、通信事業者の発表を踏まえ、4月6日、文部科学省は大学・高等専門学校に対し、大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境の配慮等について通知。

- (2) 十分な通信環境を持たない学生に対しては、地域における新型コロナウイルス感染症の影響の程度にもよりますが、大学等の教室やPCルームを開放する、PCやルータ等を貸与する等の方法により対応することが考えられます。教室やPCルーム等を開放する場合には、4月1日付高等教育局長通知「大学等における臨時休業の実施に係る考え方等について」等を参照の上、万全の感染症対策を講じ、衛生環境の整備に特に御留意ください。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた通信サービスについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえ、学生が自宅等において遠隔授業等を活用して学習を行うための通信環境の確保に関し、総務省から電気通信事業者関係団体に4月3日付で要請が行われ、それを受け、複数の電気通信事業者においては、携帯電話の通信容量制限等について特別な通信サービスの提供を公表しているところ、学生が遠隔授業の受講に当たってこうしたサービスを活用することが想定されます。

当該サービスは、各電気通信事業者において、教育の重要性への御理解の下、大学等の遠隔授業における学生の通信環境の確保等のため特別に配慮いただいたものであるため、各大学等においては、当該サービスの趣旨について、HPへの掲載や学生へのメール連絡等により学生に理解させるとともに、学習目的での利用に限るよう周知徹底する等の取組をお願いします。

10

第3次新潟県生涯学習推進プラン

～生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会～



新 潟 県
新潟県教育委員会

第1章 本県の目指す生涯学習社会の基本的な考え方

1 基本目標 生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会

(1) 本県の目指す「生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会」

人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化、経済競争の激化、所得格差の拡大、非正規雇用労働者の増加等、本県を取り巻く社会・経済・雇用環境は大きく変化しています。こうした変化が、県民一人一人の生活や地域社会の在り方に様々な影響を与え、地域社会でのつながりの希薄化が人間関係や子育て、地域の安全などに新たな課題を生じさせています。また、子どもを見守り育てる力、地域の人々との関わりの中での学び合い、互いを思いやり支え合う暮らしなど、これまで意識しなくても存在した社会の基盤が揺らいでいます。

本県は、人口減少・少子高齢化社会を踏まえ、学習機会の一層の充実を図るとともに、学んだ成果が地域課題解決のために有効に活用され、更なる学びへと発展する「循環型の生涯学習社会」実現に向け、取組を強化していく必要があります。

また、近年、経済社会情勢の変化や地域のニーズに対応するため、新たな知識や技術の習得の必要性が高まっており、社会人の学び直しの機会の拡充を図っていく必要があります。

県民が、「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、社会教育施設をはじめ様々な学習機会を充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会の実現を目指します。

(2) 生涯学習の理念

① 「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会

生涯学習とは、一人一人が生きがいのある充実した生活を送るため、自発的意思によって、必要に応じて自分に合った手段と方法で生涯を通じて行う学習です。

生涯学習には、個人の学習活動のほか、学校教育や社会教育などで意図的・組織的に行われる学習、さらにはスポーツ、文化、レクリエーション、ボランティア活動、社会貢献活動など、あらゆる学習が含まれます。

だれでも、いつでも、どこでも学ぶことができる社会が求められています。

② 学習成果が適切に活かされ評価される社会

学習で得た知識や技能の成果が社会の様々な場面で活用されるとともに、それが適切に評価されることが重要です。そのことにより活用者と支援を受ける側とが喜びを享受し合う、互いに有益な関係になることが期待されます。

生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会

・「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会
 ・学習成果が適切に活かされ評価される社会

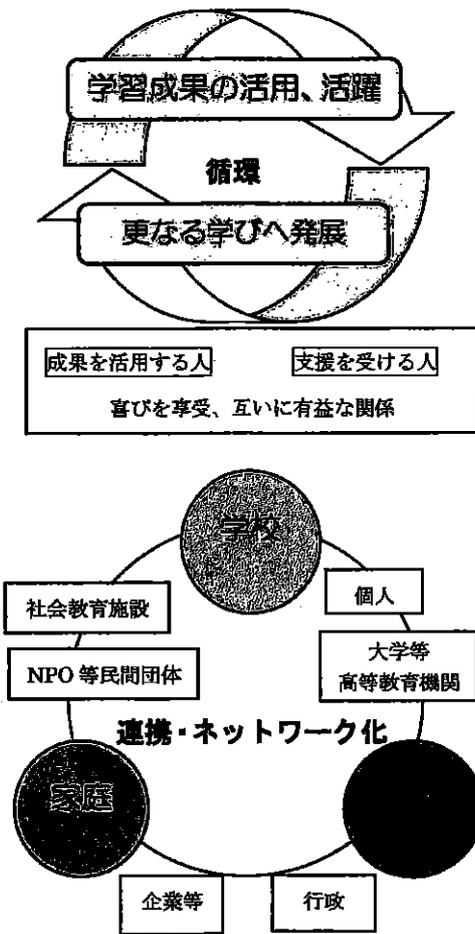
〈視点1〉

① 高齢者や障害者をはじめとした全ての学習ニーズに応じた学びの促進

高齢者が新たな知識・技能を学び、活躍するサイクルの構築

障害者が生きがいを持って人生を送るための学習

社会人の学びの継続や学び直しの機会など、リカレント教育を推進する環境整備



〈視点2〉

① 学習成果を活かし、活躍できるための環境づくり

地域活動への参画、社会貢献のための学習機会の提供

学習者と学習成果の活用機会をつなぐコーディネーターの養成

企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現と地域活動への参画

〈視点3〉

① 多様な主体の連携・ネットワーク化による社会基盤の構築

課題を抱える家庭に対する支援

学校と地域の連携・協働

多様な主体が、様々な地域課題の解決や地域の教育力の向上に向け、連携・協力

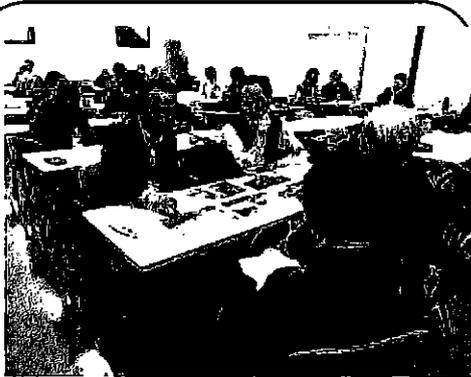
(2) 社会の要請と個々のニーズに応える学習活動の充実

① 学び、活躍できる高齢者の学習活動

〈現状と課題〉

健康寿命の延伸に伴い、心身ともに健康で自由な時間を持つ高齢者が増加する中、国際化、情報化など社会の変化とも相まって、高齢者の学習ニーズは高まっています。

心豊かで生きがいのある自立した人生を送るために、また、培ってきた知識や経験を活かし、子育てや学校と地域の連携・協働、地域づくり等において、社会を支える力として活躍できるようにするための環境づくりを進める必要があります。



★県社会福祉協議会

【シニアカレッジ新潟】

シニア世代へ学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成することを目的として、平成元年に開学しました。

第一線で活躍する講師陣によるシニア世代に関心の高い講座を揃えており、平成30年度までに延べ9,094人の卒業生を輩出しました。

ここでの学びを活かして多くの方々がそれぞれの地域で元気に活躍しています。

〈施策の方向〉

○ 幅広いニーズに対応した学習機会の提供

高齢者が人々と交流しながら生き生きと学習できるよう、シニアカレッジ新潟や大学の公開講座など、高齢者の多様化・高度化した学習ニーズに対応した学習機会の充実に努めます。

○ 情報リテラシーの育成

行動範囲が限定されがちな高齢者が、自宅にしながら情報通信機器を活用して、学習や広範囲な交流が行えるよう、高齢者向けのパソコンやスマートフォンの利用講座を開催するなど、情報リテラシーの育成に努めます。

○ 中高年のための学習機会の提供

中高年から高齢期へスムーズに移行し、豊かな人生を送れるよう、趣味・教養を広げる学習や、新しい知識や技術を身に付け地域の課題を解決するための学習など、個々のニーズに応じた多様な学習機会の提供に努めます。

また、地域社会を支える担い手としてその豊かな人生経験を活かし、学校の教育活動支援、子どもたちの安心・安全の確保、課題を抱える家庭に対する支援等に積極的に取り組むことができるよう、その活躍の場を広げる支援を行います。

⑩ 情報リテラシー育成のための学習活動

〈現状と課題〉

情報通信機器の発達と情報のインフラ整備により、いつでも、どこでも、だれとでも情報をやりとりできる環境になりました。その反面、SNS※等による犯罪やいじめは深刻な問題となっています。

情報を積極的に活用するための情報リテラシー（情報活用能力）、及び犯罪やいじめ等の被害者及び加害者にならないための情報モラルの育成を図ることが重要になっています。



★県立生涯学習推進センター
【メディア研修会】

情報通信機器の発達と情報のインフラ設備により、情報のやりとりが簡単にできる環境になりました。その反面、ネットトラブルなど様々な問題も起きています。

情報を積極的に活用するために必要な知識・技能を身に付けるとともに、情報モラルの育成を図るプログラムが用意され、平成30年度は、130人を超える受講者がありました。アンケートの結果から、ほとんどの方が満足だったと感じることができたようです。

〈施策の方向〉

○ 高度情報化社会に対応した環境整備

インターネットや情報・メディア機器等を活用し、いつでもどこでも学習できる環境の整備に努めます。

○ 情報リテラシー育成のための学習機会の充実

だれもがインターネットを使って安全に必要な情報を得たり、情報を発信したりできるよう、学校教育や社会教育における学習機会の拡充を図ります。文字だけで情報を伝達することの難しさを子どもたちにしっかりと理解させ、善良なる情報発信者・活用者としての能力を育成することを通して、情報モラル・マナーの向上に努めます。

○ 犯罪やネットいじめ等に対応した情報モラル教育の推進

インターネットに絡む犯罪やいじめから青少年を守るため、利便性とともな危険性があること、自身の投稿等が人権侵害に当たり、相手に深刻な心の傷を与える可能性があることなどについて、具体例を示しながら青少年に対する啓発活動に努めます。また、教職員への研修・支援を通じて、正しい情報モラルを身に付けたインターネット社会に生きる力の育成を図ります。さらに、保護者・地域住民及びスマートフォンなどのモバイル機器販売業者を対象とした啓発活動を通じて、青少年に対するフィルタリング機能の更なる普及に努めます。インターネットに絡むいじめ防止のために、家庭、学校、地域社会のそれぞれの場面で、インターネット社会に生きる存在としての人間関係の大切さを実感させるよう努めます。

※SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）：Facebook、YouTube、インスタグラムやTwitterなど、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス

3 生涯学習社会を支える環境づくり

(1) 生涯学習推進組織の整備充実

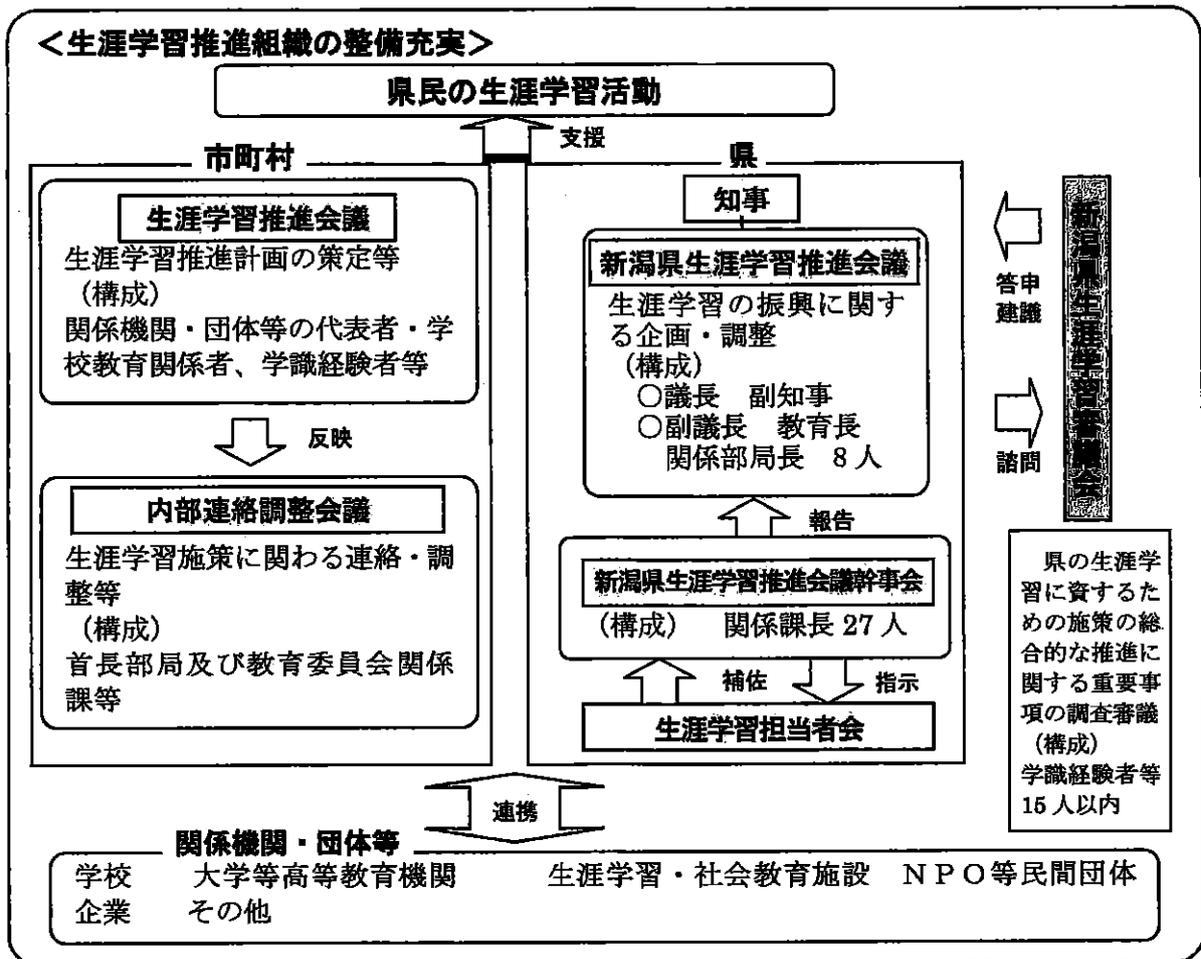
〈現状と課題〉

県及び市町村においては、生涯学習を総合的に推進するための連絡・調整組織を設置し、体制の整備を図ってきました。

知識社会・高度情報通信社会の中で、ますます多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに的確に応え、住民が主体となった学習活動をこれまで以上に進めるためには、教育委員会と首長部局が一体となって推進していく必要があります。

〈施策の方向〉

- 県の推進施策に関する組織整備
生涯学習関連施策を効果的、総合的に推進するため、生涯学習推進会議の機能を活用して、各部局の連携の強化を図ります。
- 市町村の推進施策に関する組織整備
地域資源を活かした学習機会の提供や事業の推進など、特色ある地域づくりを総合的に推進するため、全庁的な生涯学習推進組織の整備を推進します。



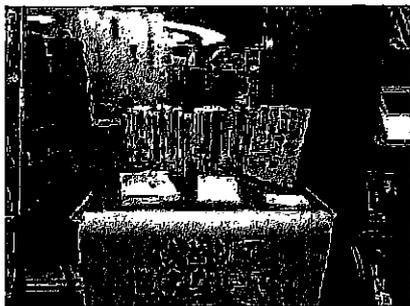
(2) 「学びの場」を総合的に提供・支援するシステムの構築**〈現状と課題〉**

県立生涯学習推進センターでは、生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による学習情報の提供や情報発信の支援、専門の学習相談員による学習相談を実施しています。

今後、更に機能を充実させるためには、関係機関と連携し、相談から社会参加まで一貫して支援するシステム（ワンストップサービス）づくりが求められます。

県立図書館では、豊富な蔵書やきめ細かなレファレンスサービスにより、県民の知的ニーズに応え、県内図書館サービスの水準向上に努めています。

今後は、これまで中心とされてきた文化教養のための支援に加え、個人や地域の抱える身近な課題に対応し、具体的な課題解決を支援する機能が求められます。



★県立図書館 【展示コーナー】

県立図書館では、閲覧室内7か所で場所ごとのテーマを決め、図書を紹介する展示を毎月行っています。一般書や文芸書、児童書、郷土資料など様々な図書を、時期・季節に合わせた多様なテーマで紹介するほか、オリンピックなど時事に関することや、県の施策と連動した展示も行っています。

〈施策の方向〉**○ 多様な学習情報の提供**

県立生涯学習推進センターを中核として、「いきいき県民カレッジ」の情報をはじめとする、生涯学習社会の実現に向けた学習情報の収集と提供に努めます。

また、NPO等民間団体や産業界、**大学等高等教育機関との一層の連携を推進するとともに、インターネットやスマートフォン等移動体通信の有効活用を図ります。**

○ 専門の相談員による学習相談体制の充実

「学び直し」や社会参加など、多様化する学習相談にきめ細かに対応するため、県立生涯学習推進センターに経験豊富な専門の相談員を継続して配置します。

また、市町村や社会教育関係団体等の生涯学習の取組をサポートするため、県内外の先進的な取組事例など、幅広い情報の収集に努めます。

○ 課題解決を支援する図書館サービスの充実

県立図書館では、「人づくり」、「地域づくり」、「県全体の図書館の基盤づくり」の視点から、文化教養に関する情報に加え、日常生活やビジネス等に関する情報を提供することにより、県民の課題解決を支援していきます。

また、図書館運営や人材育成、電子図書館の充実、県内図書館等とのネットワーク化推進や支援を行い、県全体の図書館サービスのレベルアップに努めます。

さらに、学校やNPO、諸団体等と連携して事業を展開すること、住民が企画の段階から主体的に参画できるようにすることなどが望まれます。

- 学校と地域社会の連携を促進し、地域の大人が知識や技能、経験等を活かして、学校を核とした地域づくりの視点を持って子どもの成長を支援するための仕組みづくりが望まれます。

4 高等教育機関への期待

- 高等教育機関は、県民の高度で専門的な学習ニーズの高まりに応えるため、社会人入学制度の拡大、体系的・継続的な公開講座の拡充などにより、学習機会の提供に努めることが期待されます。
- 地域の課題を積極的に研究課題としたり、学生が専門性や行動力を活かして地域活動に参加したりするなど、高等教育機関が持つ知的資源を地域に還元し、地域の活性化に寄与することが求められます。
- 社会人の学びの継続や学び直しの推進など、全ての人が社会において活躍していくため、継続して学習できるように、リカレント教育の推進に努めることが期待されます。

5 NPO等民間団体や産業界への期待

- NPO等民間団体には、県民が学習成果を活かし、地域活動に参加・参画していくことができるよう、積極的に情報提供を行うことが期待されます。
- NPO等民間団体には、専門性や幅広いネットワークなどを活かして、地域課題の解決等の活動に取り組むことが一層期待されます。
- 企業には、キャリア教育における学校との連携や社会貢献活動に参加することが求められます。
また、社員のワーク・ライフ・バランスの実現や、働きながら学べる環境、学び直しの推進など、産業界がリカレント教育推進のために支援を拡充することが期待されます。

6 多様な主体の連携・協働

- 県、市町村、大学、社会教育施設、NPO、企業等の多様な主体が、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会実現に向け、それぞれの役割や期待される取組を認識し、それぞれの持つ特長や能力を活かして一体となって支え合いながら、連携・協働した取組を進めます。

令和元（2019）年12月
第3次新潟県生涯学習推進プラン
～生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会～

新潟県教育庁生涯学習推進課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
電話 025-280-5616 Fax025-284-9396
ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/syogaigakushu/>
E-mail ngt500060@pref.niigata.lg.jp

令和2年8月17日

学校法人柏専学院

理事長 梅比良 眞史 殿

学校法人古川学園 上越高等学校

理事長 古川泰典



新潟産業大学経済学部経営学科通信教育課程の設置について (要望)

古川学園上越高等学校は、明治37(1904)年に創設され、「自主・誠実・礼節」を校訓として、社会の期待に応える若人の教育に努めて参りました。近年は「進学・資格・品格で地域の期待に応える上越高校」の学校ビジョンと「ふるさつを見つめ世界と交流する」のモットーの下、国際理解教育・英語教育・地域文化教育に力を入れています。

これからの若人には、複雑化し国際化する社会に対応し、先端の文化や技術を担う知識と教養、自ら考え行動する力、広く世界と協働するコミュニケーション力が必要です。当校は高等学校教育を通じて、こうした課題に取り組むとともに、さらに大学進学を推進することにより、一層の教育成果の発揮をめざしてきました。

しかしながら、家庭や地域の事情から、高校卒業と同時に地元にて就職し、家庭生活や家計を支えなければならない生徒もおります。また地域・地方の少子化は急速に進んでおり、地方から大都市へ多くの若人が就職・進学し、日本の成長を支えるというかつてのモデルは成り立ちません。地域・地方で就職し働き、しっかり地域を支えつつ、より高度の学びによって自己実現や社会貢献を図る若い人材が必要とされます。こうした事情は、当校・当地域に限ったことではありません。

このような地域の高等学校の生徒や若人に対し、働きながら全てオンデマンド授業の通信教育によって学び卒業できる大学教育の門戸を、地域を意識した教育を行う大学に開いていただくことを希望するものです。

地元学校法人柏専学院におかれては、当校卒業生も進学している新潟産業大学経済学部経営学科に、通信教育過程を開設していただくよう、要望いたします。

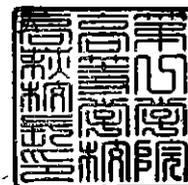
以上

令和2年8月14日

学校法人柏専学院理事長 梅比良眞史殿

第一学院高等学校 高萩校

学校長 東川



通信教育課程の設置について（要望）

今般、文部科学大臣より、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 教育環境の実現に向けて ～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～（令和元年12月19日）」が示されました。今後もより一層のインターネットを活用した遠隔教育の学びの深化、転換が図られていくことが想定されます。更にコロナ禍の状況も相重なり、オンラインツールの積極的な活用と「学びの保障」が求められています。

当然のことながら本校においても、上記の指針を実現する為、日々ICTを活用した学びの深化、転換を図っておりますが、生徒の進学意欲が年々高まっていること（第一学院高校両校の大学等進学者実績数の推移：2020年734名、2019年568名、2018年593名）、提携校として新潟産業大学通学課程への進学者を既に多数輩出（2020年29名、2019年19名）しておりますが、メディア授業のみで大学卒業が出来る通信制課程も設置されている提携校があれば、通信制高校に多く在籍するより多様な背景を持つ生徒の進路希望に沿え、進学検討に一層前向きになれるという生徒の声が多数確認されています。

貴大学に通信教育課程が設置されれば、このような生徒の実情に合った進路希望を叶えること、そして提案が可能となります。また18歳若年層の大都市流出に起因する地方の過疎化を防ぎ、地域活性化にも大きく貢献できるのではないかと考えております。

以上の生徒の現状と社会情勢を鑑み、本校との提携校である貴大学にて、通信教育課程を設置されることを強く要望いたします。何卒よろしくご検討いただきますようお願い申し上げます。

以上

令和2年8月14日

学校法人柏専学院理事長 梅比良眞史殿

第一学院高等学校 養父校
学校長 岡本 達治



通信教育課程の設置について (要望)

今般、文部科学大臣より、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 教育環境の実現に向けて ～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～ (令和元年12月19日)」が示されました。今後もより一層のインターネットを活用した遠隔教育の学びの深化、転換が図られていくことが想定されます。更にコロナ禍の状況も相重なり、オンラインツールの積極的な活用と「学びの保障」が求められています。

当然のことながら本校においても、上記の指針を実現する為、日々ICTを活用した学びの深化、転換を図っておりますが、生徒の進学意欲が年々高まっていること(第一学院高校両校の大学等進学者実績数の推移:2020年734名、2019年568名、2018年593名)、提携校として新潟産業大学通学課程への進学者を既に多数輩出(2020年29名、2019年19名)しておりますが、メディア授業のみで大学卒業が出来る通信制課程も設置されている提携校があれば、通信制高校に多く在籍するより多様な背景を持つ生徒の進路希望に沿え、進学検討に一層前向きになれるという生徒の声が多数確認されています。

貴大学に通信教育課程が設置されれば、このような生徒の実情に合った進路希望を叶えること、そして提案が可能となります。また18歳若年層の大都市流出に起因する地方の過疎化を防ぎ、地域活性化にも大きく貢献できるのではないかと考えております。

以上の生徒の現状と社会情勢を鑑み、本校との提携校である貴大学にて、通信教育課程を設置されることを強く要望いたします。何卒よろしくご検討いただきますようお願い申し上げます。

以上

令和2年8月18日

学校法人柏専学院
理事長 梅比良 眞史 殿

柏崎商工会議所
会頭 西川 正



新潟産業大学経済学部経済経営学科通信教育課程の設置について (要望)

近年、日本社会は、少子化と18歳若年層の大都市流出により、地方の過疎化が進んでおります。柏崎市も新潟県も例外ではなく、若き人材を宝とする地域企業にとって憂慮すべき状況にあり、如何にして地域の若者に地域に留まってもらい、また、地域外、新潟県外からも若者を迎え入れようかと苦慮苦闘しているところであります。

新潟産業大学と当商工会議所とは、「地域産業の発展、次代を担う人材の育成及び大学の魅力づくりに寄与することを目的とする」包括連携協定を結び協働してきております。今般、貴学校法人が、新潟産業大学の経済学部経済経営学科の通学制課程を母体として、新たに通信教育課程の開設を準備されていることは、当商工会議所にとっても大変嬉しいことであります。

通信教育課程の設置によって、学生数の増加と学生出身地の裾野がこれまで以上に全国に広がることは、地域企業にとって、新規学卒者の採用可能性が高まるだけでなく、全国の営業網の強化や人的ネットワークを拡大しうる人材確保の好機ともなり、大きな期待を寄せるところであります。さらに、当会議所会員企業の社員にとっても、働きながら学び直すことが容易となり、貴学との協働によるリカレント教育が促進できるものと考えております。

貴学校法人が開設準備をしている「通信教育課程」は、若者の生活スタイルに合致し、現代社会において必要不可欠なICT、マルチメディアに代表される「オンデマンド」の通信教育と聞いております。この新しい通信教育は、高校を卒業し地元企業に就職しながら、学び続けることを容易にする現代的な人材育成システムでもあります。このように働き学ぶ勤労学生を、企業としても支援し、是非とも育ててまいりたいと考えます。

以上のことから、貴学校法人が運営する新潟産業大学に、通信教育課程を設置されることを強く要望いたします。

以上

令和2年8月19日

学校法人柏専学院
理事長 梅比良 眞史 様

刈羽村長 品田 宏夫



新潟産業大学経済学部経済経営学科通信教育課程の設置について（要望）

新潟産業大学は永年、地元の高等教育機関として、「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」を社会的使命として掲げ、地域のニーズに応え、数多くの人材を輩出されてきました。

新潟産業大学と刈羽村は、平成27年3月に新潟工科大学を含めた三者による「刈羽村・新潟産業大学・新潟工科大学包括連携協定」を締結し、卒業生の当村定着はもとより、村民の生涯学習、地域課題・地域の活性化に共に取り組んでまいりました。

今般、学校法人柏専学院が新潟産業大学経済学部経済経営学科を母体として開設準備されている通信教育課程は、働きながら学び直したい、新たな資格を取得したいとする村民にとって、その目的達成のために一歩を踏み出せるリカレント教育プログラムであると大いに期待いたします。

貴学校法人が開設準備をしている通信教育課程は、現代の若者の生活スタイルに合致し、現代社会において必要不可欠なICT、マルチメディアに代表される「オンデマンド」の教育テクノロジーは、これからの地方社会の持続可能性を切り拓くうえで、極めて重要なキーになるものと期待いたします。

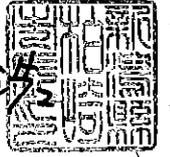
以上のことから、新潟産業大学に通信教育課程を設置することを強く要望いたします。

令和2(2020)年8月21日

文部科学大臣 萩生田光一様

柏崎市長

櫻井 雅彦



日頃より文部科学行政を始め、各般にわたるご活躍に心よりの敬意を払わせていただきます。私の地元は御承知の通り新潟県柏崎市にございます。原子力発電所、また拉致問題の解決に政府の力強いご支援を賜っておりますことに改めて感謝申し上げます。

さて、今般は大学の問題であります。(学)柏専学院は戦後、昭和22(1947)年、柏崎専門学校として発足し、柏崎短期大学、新潟短期大学と形態、名称を変えながら、昭和63(1988)年創立した新潟産業大学の母体であります。70年余りの間、柏崎地域を中心に、新潟県内の高等教育の一翼を担ってまいりました。柏崎市にとりましても、新潟県にとりましても大切な大学であります。

昨今は、スポーツ分野での活躍も著しく、特に水球においては先般のリオデジャネイロ五輪にも中心選手を輩出し、明年に延期されました東京オリンピックでも地元企業、(株)ブルボンのお力添えも加えながら、活躍を期待される選手を育てております。

ただ、御多分に漏れず、少子高齢化の今、地方私大の経営状況は厳しく、新潟産業大学も3年前、公立大学法人化の要請を柏崎市になされました。私の市長就任直後であります。市は専門家の知見を入れながら、1年の検討の経て、誠に残念ながら公立化の要請はお断りを致しました。

その後、新潟産業大学は民間事業者の力を借りながら、体制の立て直しを図っておるところであります。今般は、通信課程の新設を申請されると承知しております。私どもといたしましては、新潟産業大学ならびに新潟産業大学附属高校が柏崎にとって、新潟県にとって大切な学校であるという認識には変わらないこと、その方法、ボリューム感に制限はありますが、応援する姿勢に変わらないことを上申致します。

結びに、萩生田大臣のご活躍とお導きに関りない信頼と期待を表明申し上げるところでございます。激務ゆえのご自愛をくれぐれもお願い申し上げます。

第1表 進路別卒業者の推移

(人・%)

区 分		年 度						R元
		25	26	27	28	29	30	
卒業 者 数 a		21,640 [21,246]	20,091 [19,626]	20,434 [19,873]	20,059 [19,479]	20,013 [19,427]	19,463 [18,890]	19,093 [18,562]
進 路 別	大 学 等 進 学 者 A	9,880 [9,559]	9,582 [9,200]	9,746 [9,285]	9,566 [9,091]	9,261 [8,799]	9,219 [8,763]	9,142 [8,698]
	専修学校(専門課程)進学者 B	6,053 [6,029]	5,410 [5,369]	5,310 [5,263]	5,068 [5,010]	5,210 [4,924]	4,983 [4,924]	4,868 [4,826]
	専修学校(一般課程)等入学者 C	929 [899]	557 [536]	576 [550]	664 [645]	706 [680]	609 [585]	519 [501]
	公共職業能力開発施設等入学者 D	249 [249]	218 [218]	221 [220]	236 [235]	197 [196]	208 [207]	194 [191]
	就 職 者 E	3,689 [3,683]	3,721 [3,712]	3,898 [3,890]	3,836 [3,826]	3,894 [3,883]	3,695 [3,686]	3,637 [3,634]
	一時的な仕事に就いた者 F	179	114	115	109	121	111	72
	左 記 以 外 の 者 G	651	489	568	579	623	637	661
	不 詳 ・ 死 亡 の 者 H	10	0	0	1	1	1	0
	A、B、C、Dのうちの就職者(再掲)	2	4	6	4	5	2	0
	就 職 者 総 数 I	3,691 [3,685]	3,725 [3,716]	3,904 [3,896]	3,840 [3,830]	3,899 [3,887]	3,697 [3,688]	3,637 [3,634]
大学学部・短期大学本科への志願者数 J		11,306 [10,936]	10,466 [10,045]	10,738 [10,234]	10,627 [10,122]	10,480 [9,949]	10,373 [9,844]	10,251 [9,759]
大学学部 短期大学本科 志 願 率	当 県 J/a×100	52.2 [51.5]	52.1 [51.2]	52.5 [51.5]	53.0 [52.0]	52.4 [51.2]	53.3 [52.1]	53.7 [52.6]
	全 国	60.4 [60.3]	60.4 [60.3]	60.8 [60.6]	61.1 [61.0]	61.4 [61.3]	61.8 [61.6]	(61.2) ([61.0])
大 学 等 進 学 率	当 県 A/a×100	45.7 [45.0]	47.7 [46.9]	47.7 [46.7]	47.7 [46.7]	46.3 [45.3]	47.4 [46.4]	47.9 [46.9]
	全 国	53.2 [53.2]	53.9 [53.8]	54.6 [54.5]	54.8 [54.7]	54.8 [54.7]	54.8 [54.7]	(54.8) ([54.7])
専修学校 (専門課程) 進 学 率	当 県 B/a×100	28.0 [28.4]	26.9 [27.4]	26.0 [26.5]	25.3 [25.7]	26.0 [26.5]	25.6 [26.1]	25.5 [26.0]
	全 国	17.0 [17.0]	17.0 [17.0]	16.7 [16.7]	16.3 [16.4]	16.2 [16.2]	15.9 [16.0]	(16.3) ([16.4])
専修学校 (一般課程) 等 入 学 率	当 県 C/a×100	4.3 [4.2]	2.8 [2.7]	2.8 [2.8]	3.3 [3.3]	3.5 [3.5]	3.1 [3.1]	2.7 [2.7]
	全 国	6.1 [6.1]	5.4 [5.4]	5.2 [5.2]	5.4 [5.3]	5.3 [5.3]	5.5 [5.4]	(5.1) ([5.0])
公共職業能力 開発施設 等 入 学 率	当 県 D/a×100	1.2 [1.2]	1.1 [1.1]	1.1 [1.1]	1.2 [1.2]	1.0 [1.0]	1.1 [1.1]	1.0 [1.0]
	全 国	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	(0.6) ([0.6])
就 職 率	当 県 I/a×100	17.1 [17.3]	18.5 [18.9]	19.1 [19.6]	19.1 [19.7]	19.5 [20.0]	19.0 [19.5]	19.0 [19.6]
	全 国	16.9 [17.0]	17.5 [17.5]	17.7 [17.8]	17.8 [17.9]	17.7 [17.8]	17.5 [17.6]	(17.6) ([17.7])

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表し、[]の数値は、高等学校卒業者の数値を表す。

全国数値は学校基本調査、()は速報値

第2表 県内県外別大学等志願者数及び進学者の推移（過年度卒業者を含む）

区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	R元
志願者総数 A(人)	12,438	11,630	11,576	11,505	11,488	11,388	11,253
県内志願者数 B(人)	4,940	4,422	4,556	4,446	4,452	4,434	4,545
県外志願者数 (人)	7,498	7,208	7,020	7,059	7,036	6,954	6,708
B/A×100 (%)	39.7	38.0	39.4	38.6	38.8	38.9	40.4
進学者総数 C(人)	10,701	10,476	10,343	10,201	9,973	9,952	9,877
県内進学者数 D(人)	4,113	3,908	4,023	3,872	3,857	3,895	3,986
県外進学者数 (人)	6,588	6,568	6,320	6,329	6,116	6,057	5,891
D/C×100 (%)	38.4	37.3	38.9	38.0	38.7	39.1	40.4

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表す。

第3表 高等学校(全日制・定時制)当年度卒業者の大学等進学率の都道府県比較(令和元年度)

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	東京都	65.9	16	福岡県	53.8	32	新潟県	46.9
2	東京都	65.1	17	富山県	52.7	33	熊本県	46.5
3	兵庫県	60.9	18	栃木県	52.3	34	青森県	46.2
4	神奈川県	60.7	19	徳島県	52.2	34	北海道	46.2
4	広島県	60.6	19	岡山県	52.2	36	島根県	46.0
6	大阪府	59.6	19	愛媛県	52.2	37	福島県	45.8
7	奈良県	59.4	22	静岡県	52.0	38	秋田県	45.4
8	愛知県	58.1	23	香川県	51.7	38	長崎県	45.4
9	埼玉県	57.4	24	群馬県	51.2	40	山形県	44.6
10	福井県	56.0	25	茨城県	50.6	41	宮崎県	44.5
11	山梨県	55.6	26	三重県	49.6	42	佐賀県	44.2
12	岐阜県	55.3	27	宮城県	49.4	43	岩手県	43.7
13	千葉県	55.1	28	高知県	49.3	44	鳥取県	43.3
14	石川県	54.9	29	和歌山県	48.6	44	鹿児島県	43.3
	全国	54.7	30	長野県	47.8	46	山口県	43.1
15	滋賀県	54.7	31	大分県	47.4	47	沖縄県	40.2

(学校基本調査速報)

第4表 高等学校(全日制・定時制)当年度卒業者の専修学校(専門課程)進学率の都道府県比較(令和元年度)

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	新潟県	26.0	17	和歌山県	17.5	32	福島県	16.4
2	沖縄県	24.1	18	宮崎県	17.4	33	岡山県	16.1
3	北海道	21.9	19	高知県	17.3	34	香川県	16.0
4	長野県	21.7	20	静岡県	17.2	34	山口県	16.0
5	島根県	21.3	20	栃木県	17.2	36	大阪府	15.4
6	岩手県	19.7	22	秋田県	17.1	37	福井県	14.8
7	鹿児島県	19.5	23	宮城県	17.0	37	青森県	14.8
8	愛媛県	19.2	24	山梨県	17.0	39	三重県	14.6
9	千葉県	19.1	25	福岡県	17.0	40	石川県	13.8
10	群馬県	19.0	26	滋賀県	16.9	41	兵庫県	13.5
11	鳥取県	18.7	27	長崎県	16.7	42	東京都	13.4
11	大分県	18.7	28	富山県	16.7	43	奈良県	13.3
13	山形県	18.5	29	佐賀県	16.6	44	岐阜県	13.2
14	熊本県	18.3		全国	16.4	45	愛知県	12.6
15	茨城県	18.1	30	神奈川県	16.4	46	広島県	11.9
16	埼玉県	17.8	30	徳島県	16.4	47	東京都	11.6

(学校基本調査速報)

第1表 進路別卒業者の推移

(人・%)

区 分		年 度						
		2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
卒 業 者 数 a		21,317 [21,026]	21,640 [21,246]	20,091 [19,626]	20,434 [19,873]	20,059 [19,479]	20,013 [19,427]	19,463 [18,890]
進 路 別	大 学 等 進 学 者 A	9,895 [9,658]	9,880 [9,559]	9,582 [9,200]	9,746 [9,285]	9,566 [9,091]	9,261 [8,799]	9,219 [8,763]
	専修学校(専門課程)進学者 B	5,785 [5,763]	6,053 [6,029]	5,410 [5,369]	5,310 [5,263]	5,068 [5,010]	5,210 [5,153]	4,983 [4,924]
	専修学校(一般課程)等入学者 C	892 [877]	929 [899]	557 [536]	576 [550]	664 [645]	706 [680]	609 [585]
	公共職業能力開発施設等入学者 D	253 [253]	249 [249]	218 [218]	221 [220]	236 [235]	197 [196]	208 [207]
	就 職 者 E	3,584 [3,574]	3,689 [3,683]	3,721 [3,712]	3,898 [3,890]	3,836 [3,826]	3,894 [3,883]	3,695 [3,686]
	一時的な仕事に就いた者 F	154	179	114	115	109	121	111
	左 記 以 外 の 者 G	753	651	489	568	579	623	637
	不 詳 ・ 死 亡 の 者 H	1	10	0	0	1	1	1
	A、B、C、Dのうちの就職者(再掲)	9	2	4	6	4	5	2
	就 職 者 総 数 I	3,593 [3,583]	3,691 [3,685]	3,725 [3,716]	3,904 [3,896]	3,840 [3,830]	3,899 [3,887]	3,697 [3,688]
大学学部・短期大学本科への志願者数 J		11,378 [11,116]	11,306 [10,936]	10,466 [10,045]	10,738 [10,234]	10,627 [10,122]	10,480 [9,949]	10,373 [9,844]
大学学部 短期大学本科 志 願 率	当 県 J/a×100	52.8 [52.3]	52.2 [51.5]	52.1 [51.2]	52.5 [51.5]	53.0 [52.0]	52.4 [51.2]	53.3 [52.1]
	全 国	60.6 [60.5]	60.4 [60.3]	60.4 [60.3]	60.8 [60.6]	61.1 [61.0]	61.4 [61.3]	(61.8) ([61.6])
大 学 等 大 進 学 率	当 県 A/a×100	46.4 [45.9]	45.7 [45.0]	47.7 [46.9]	47.7 [46.7]	47.7 [46.7]	46.3 [45.3]	47.4 [46.4]
	全 国	53.6 [53.5]	53.2 [53.2]	53.9 [53.8]	54.6 [54.5]	54.8 [54.7]	54.8 [54.7]	(54.8) ([54.7])
専 修 学 校 (専門課程) 進 学 率	当 県 B/a×100	27.1 [27.4]	28.0 [28.4]	26.9 [27.4]	26.0 [26.5]	25.3 [25.7]	26.0 [26.5]	25.6 [26.1]
	全 国	16.8 [16.8]	17.0 [17.0]	17.0 [17.0]	16.7 [16.7]	16.3 [16.4]	16.2 [16.2]	(16.0) ([16.1])
専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 率	当 県 C/a×100	4.2 [4.2]	4.3 [4.2]	2.8 [2.7]	2.8 [2.8]	3.3 [3.3]	3.5 [3.5]	3.1 [3.1]
	全 国	6.1 [6.1]	6.1 [6.1]	5.4 [5.4]	5.2 [5.2]	5.4 [5.3]	5.3 [5.3]	(5.4) ([5.4])
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 率	当 県 D/a×100	1.2 [1.2]	1.2 [1.2]	1.1 [1.1]	1.1 [1.1]	1.2 [1.2]	1.0 [1.0]	1.1 [1.1]
	全 国	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	(0.6) ([0.6])
就 職 率	当 県 I/a×100	16.9 [17.0]	17.1 [17.3]	18.5 [18.9]	19.1 [19.6]	19.1 [19.7]	19.5 [20.0]	19.0 [19.5]
	全 国	16.8 [16.8]	16.9 [17.0]	17.5 [17.5]	17.7 [17.8]	17.8 [17.9]	17.7 [17.8]	(17.6) ([17.6])

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表し、[]の数値は、高等学校卒業者の数値を表す。

全国数値は学校基本調査、()は速報値

第2表 県内県外別大学等志願者数及び進学者の推移（過年度卒業者を含む）

区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	30
志願者総数 A(人)	12,463	12,438	11,630	11,576	11,505	11,488	11,388
県内志願者数 B(人)	4,767	4,940	4,422	4,556	4,446	4,452	4,434
県外志願者数 (人)	7,696	7,498	7,208	7,020	7,059	7,036	6,954
B/A×100 (%)	38.2	39.7	38.0	39.4	38.6	38.8	38.9
進学者総数 C(人)	10,786	10,701	10,476	10,343	10,201	9,973	9,952
県内進学者数 D(人)	4,002	4,113	3,908	4,023	3,872	3,857	3,895
県外進学者数 (人)	6,784	6,588	6,568	6,320	6,329	6,116	6,057
D/C×100 (%)	37.1	38.4	37.3	38.9	38.0	38.7	39.1

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表す。

第3表 高等学校(全日制・定時制)当年度卒業者の大学等進学率の都道府県比較(平成30年度)

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	東京都	65.9	16	愛媛県	53.7	32	青森県	46.9
2	東京都	64.7	17	福岡県	53.5	33	熊本県	46.8
3	神奈川県	61.0	18	静岡県	53.0	34	島根県	46.7
4	広島県	60.6	19	栃木県	52.5	35	新潟県	46.4
4	兵庫県	60.6	20	香川県	52.2	36	福島県	46.3
6	大阪府	59.5	21	徳島県	52.0	37	宮崎県	46.0
7	愛知県	58.2	22	群馬県	51.9	38	北海道	45.5
8	奈良県	58.2	22	富山県	51.9	39	秋田県	45.3
9	山梨県	57.2	24	岡山県	51.0	39	山形県	45.3
9	埼玉県	57.2	25	茨城県	50.6	41	長崎県	45.0
11	福井県	56.8	25	三重県	50.6	42	佐賀県	44.7
12	千葉県	55.7	27	高知県	49.3	43	岩手県	44.6
13	岐阜県	55.5	27	宮城県	49.3	44	鹿児島県	44.2
14	石川県	55.1	29	大分県	47.9	45	山口県	44.1
	全国	54.7	30	和歌山県	47.8	46	鳥取県	43.4
15	滋賀県	54.6	31	長野県	47.7	47	沖縄県	39.7

(学校基本調査速報)

第4表 高等学校(全日制・定時制)当年度卒業者の専修学校(専門課程)進学率の都道府県比較(平成30年度)

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	新潟県	25.7	15	静岡県	17.2	32	神奈川県	16.0
2	沖縄県	24.5	15	栃木県	17.2	32	長崎県	16.0
3	北海道	21.8	18	福島県	17.1	34	佐賀県	15.5
4	長野県	21.1	20	徳島県	17.0	35	香川県	14.8
5	島根県	20.0	20	埼玉県	17.0	35	福井県	14.8
6	大分県	19.4	22	秋田県	16.9	37	大阪府	14.6
7	愛媛県	18.9	22	福岡県	16.9	38	三重県	14.5
7	鹿児島県	18.9	22	高知県	16.9	39	青森県	14.3
7	岩手県	18.9	25	富山県	16.8	40	奈良県	14.2
10	群馬県	18.6	25	滋賀県	16.8	41	東京都	13.7
11	和歌山県	18.0	27	山口県	16.6	42	岐阜県	13.5
11	千葉県	18.0	28	宮崎県	16.4	43	石川県	13.4
13	茨城県	17.7	29	宮城県	16.3	44	兵庫県	13.2
14	山形県	17.4	29	岡山県	16.3	45	愛知県	12.4
15	熊本県	17.2	31	山梨県	16.2	46	東京都	11.8
15	鳥取県	17.2		全国	16.1	47	広島県	11.1

(学校基本調査速報)

**新潟産業大学 通信教育部
経済学部 経済経営学科（仮称）の
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書**

令和2年3月
株式会社 エデュース



目 次

<進学需要関係>

□調査の概要 - 高校生 - 6

□調査の結果 - 高校生/全体 - 7~8

【調査対象者に関する質問事項】

問1 居住する都道府県

問2 高校卒業後の進路

問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 - 高校生/通学制の高等学校に在籍している2年生 - 9~10

【調査対象者に関する質問事項】

問1 居住する都道府県

問2 高校卒業後の進路

問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 - 高校生/通信制の高等学校に在籍している2年生 - 11~12

【調査対象者に関する質問事項】

問1 居住する都道府県

問2 高校卒業後の進路

問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー高校生／第一学院高等学校に在籍している2年生ー…………… 13～14

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 高校卒業後の進路
- 問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の概要 ー社会人ー…………… 15

□調査の結果 ー社会人／全体ー…………… 16～17

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 年齢
- 問3 職業
- 問4 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー社会人／新潟産業大学の公開講座受講生ー…………… 18～19

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 年齢
- 問3 職業
- 問4 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー社会人／第一学院高等学校の卒業生ー…………… 20～21

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 年齢
- 問3 職業
- 問4 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

<人材需要関係>

□調査の概要 ー民間企業等ー…………… 23

□調査の結果 ー民間企業等ー…………… 24～25

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 人材の充足状況
- 問2 どのような知識や能力を有した人材が必要か

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問3 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用
- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用人数

<添付資料>

ー進学需要関係ー

- 進学需要アンケート調査集計表
- 進学需要アンケート調査票
- アンケート調査依頼先一覧(通学制高等学校・通信制高等学校)
- パンフレット(通信教育部 経済学部 経済経営学科)(仮称)

ー人材需要関係ー

- 人材需要アンケート調査集計表
- 人材需要アンケート調査票
- アンケート調査依頼先一覧(民間企業等)

<進学需要関係>

□ 調査の概要 –高校生–

◇調査の目的

本調査は、新潟産業大学が令和3年4月の開設に向けて構想中の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」の学生確保の見通しを計量的な数値から検証すること目的とする。

◇調査の期間

令和元年 11 月～令和元年 12 月

◇調査の対象

通学制の高等学校に在籍している2年生
通信制の高等学校に在籍している2年生
第一学院高等学校高萩本校(茨城県高萩市赤浜)と
第一学院高等学校養父本校(兵庫県養父市大谷)に在籍している2年生

◇調査の方法

調査対象者への郵送による配布及び回収
調査対象者へのWeb上での配信及び回収

◇回答者数

通学制の高等学校に在籍している2年生 13,825名
通信制の高等学校に在籍している2年生 249名
第一学院高等学校に在籍している2年生 1,967名

□ 調査の結果 – 高校生／全体 –

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数 16,041 人の約 67.71%にあたる 10,861 人で最も多く、次いで、「長野県」が回答者数16,041人の約 9.10%にあたる1,460人、「富山県」が回答者数16,041人の約 6.00%にあたる963人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1】

◇問2 高等学校卒業後の進路

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数 16,041 人の約 49.29%にあたる 7,906 人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数16,041人の約22.66%あたる3,635人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2】

◇問3 進学を希望する分野

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「経済学・経営学関係」が回答件数 32,082 人の約 9.43%にあたる 3,026 人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」が回答件数 32,082 人の約 8.70%あたる2,791人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数16,041人の約 14.72%にあたる2,362人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数16,041人の約30.06%にあたる4,822人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。

【集計表／進学需要(高校生)4】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数16,041人の約 5.19%にあたる833人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数16,041人の約 20.97%にあたる3,364人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数16,041人の約 4.18%にあたる671人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数16,041人の約16.33%にあたる2,619人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は571人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7】

□ 調査の結果 – 高校生／通学制の高等学校に在籍している2年生 –

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数 13,825人の約77.97%にあたる 10,779人で最も多く、次いで、「長野県」が回答者数13,825人の約9.88%にあたる1,366人、「富山県」が回答者数13,825人の約6.67%にあたる922人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1-1】

◇問2 高等学校卒業後の進路

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数13,825人の約50.71%にあたる 7,011人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数13,825人の約21.92%にあたる3,030人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2-1】

◇問3 進学を希望する分野

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「経済学・経営学関係」が回答件数 27,650 人の約10.10%にあたる2,794人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」が回答件数 27,650 人の約9.24%にあたる2,554人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3-1】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数13,825人の約14.33%にあたる1,981人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数13,825人の約29.84%にあたる4,126人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)4-1】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数13,825人の約4.89%にあたる676人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数13,825人の約20.37%にあたる2,816人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5-1】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数13,825人の約3.37%にあたる466人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6-1】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数13,825人の約16.04%にあたる2,218人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7-1】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は399人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7-1】

□ 調査の結果 - 高校生／通信制の高等学校に在籍している2年生 -

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「愛知県」が回答者数249人の約54.22%にあたる135人で最も多く、次いで、「大阪府」が回答者数249人の約25.70%にあたる64人、「兵庫県」が回答者数249人の約8.84%にあたる22人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1-2】

◇問2 高等学校卒業後の進路

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数249人の約44.58%にあたる111人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数249人の約28.51%にあたる71人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2-2】

◇問3 進学を希望する分野

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「芸術学関係」が回答件数498人の約8.84%にあたる44人で最も多く、次いで、「経済学・経営学関係」が回答件数498人の約7.83%にあたる39人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3-2】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数249人の約15.6%にあたる39人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数249人の約23.69%にあたる59人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)4-2】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数249人の約2.81%にあたる7人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数249人の約20.08%にあたる50人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5-2】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数249人の約6.02%にあたる15人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6-2】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数249人の約13.65%にあたる34人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7-2】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は15人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7-2】

□ 調査の結果 - 高校生／第一学院高等学校に在籍している2年生 -

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「東京都」が回答者数1,967人の約9.87%にあたる194人で最も多く、次いで、「愛知県」が回答者数1,967人の約7.63%にあたる150人、「神奈川県」が回答者数1,967人の約7.52%にあたる148人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1-3】

◇問2 高等学校卒業後の進路

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数1,967人の約39.86%にあたる784人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数1,967人の約27.15%にあたる534人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2-3】

◇問3 進学を希望する分野

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「芸術学関係」が回答件数3,934人の約7.50%にあたる295人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」が回答件数3,934人の約6.84%にあたる269人となっており、「経済学・経営学関係」と回答した者は、回答件数3,934人の約4.91%にあたる193人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3-3】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数1,967人の約17.39%にあたる342人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数1,967人の約32.38%にあたる637人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)4-3】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数1,967人の約7.63%にあたる150人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数1,967人の約25.32%にあたる498人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5-3】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数1,967人の約9.66%にあたる190人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6-3】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数1,967人の約18.66%にあたる367人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7-3】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は157人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7-3】

□ 調査の概要 -社会人-

◇調査の目的

本調査は、新潟産業大学が令和3年4月の開設に向けて構想中の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」の学生確保の見通しを計量的な数値から検証すること目的とする。

◇調査の期間

令和元年 11 月～令和元年 12 月

◇調査の対象

新潟産業大学の公開講座受講生
第一学院高等学校高萩本校(茨城県高萩市赤浜)と
第一学院高等学校養父本校(兵庫県養父市大谷)の卒業生

◇調査の方法

調査対象者への郵送による配布及び回収

◇回答者数

新潟産業大学の公開講座受講生 139名
第一学院高等学校の卒業生 97名

□ 調査の結果 - 社会人/全体 -

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数236人の約58.90%にあたる139人で最も多く、次いで、「東京都」が回答者数236人の約4.24%にあたる10人となっている。【集計表/進学需要(社会人)1】

◇問2 年齢

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、年齢について質問したところ、「20代」が回答者数236人の約42.37%にあたる100人で最も多く、次いで、「60代」が回答者数236人の約22.88%にあたる54人となっている。【集計表/進学需要(社会人)2】

◇問3 職業

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、職業について質問したところ、「会社員」が回答者数236人の約33.90%にあたる80人で最も多く、次いで、「無職」が回答者数236人の約22.46%にあたる53人となっている。【集計表/進学需要(社会人)3】

◇問4 進学を希望する分野

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「文学・史学・哲学関係」が回答件数472人の約11.65%にあたる55人で最も多く、次いで、「経済学・経営学関係」と「社会学・福祉学関係」がいずれも回答件数472人の約10.38%にあたる49人となっている。【集計表/進学需要(社会人)4】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数236人の約16.10%にあたる38人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数236人の約41.95%にあたる99人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)5】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数236人の約8.90%にあたる21人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数236人の約36.44%にあたる86人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)6】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数236人の約4.24%にあたる10人が「受験を希望する」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)7】

◇問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数236人の約10.59%にあたる25人が「進学を希望する」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)8】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した10人については、全員が新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)8】

□ 調査の結果 -社会人／新潟産業大学の公開講座受講生-

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数139人の約97.84%にあたる136人で最も多く、次いで、「東京都」と「埼玉県」が回答者数139人の約0.72%にあたる1人となっている。【集計表／進学需要(社会人)1-1】

◇問2 年齢

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、年齢について質問したところ、「60代」が回答者数139人の約38.13%にあたる53人で最も多く、次いで、「70代以上」が回答者数139人の約27.34%にあたる38人となっている。【集計表／進学需要(社会人)2-1】

◇問3 職業

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、職業について質問したところ、「無職」が回答者数139人の約32.37%にあたる45人で最も多く、次いで、「主婦」が回答者数139人の約20.86%にあたる29人となっている。【集計表／進学需要(社会人)3-1】

◇問4 進学を希望する分野

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「文学・史学・哲学関係」が回答件数278人の約16.19%にあたる45人で最も多く、次いで、「社会学・福祉学関係」が回答件数278人の約12.95%にあたる36人となっており、「経済学・経営学関係」と回答した者は、回答件数278人の約9.35%にあたる26人となっている。【集計表／進学需要(社会人)4-1】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数139人の約11.51%にあたる16人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数139人の約48.92%にあたる68人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)5-1】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数139人の約9.35%にあたる13人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数139人の約40.29%にあたる56人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)6-1】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数139人の約3.60%にあたる5人が「受験を希望する」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)7-1】

◇問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数139人の約7.91%にあたる11人が「進学を希望する」と回答している。【集計表/進学需要(社会人)8-1】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は5人となっている。【集計表/進学需要(社会人)8-1】

□ 調査の結果 ー社会人／第一学院高等学校の卒業生ー

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

第一学院高等学校の卒業生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「東京都」が回答者数97人の約9.28%にあたる9人で最も多く、次いで、「千葉県」が回答者数97人の約8.25%にあたる8人となっている。【集計表／進学需要(社会人)1-2】

◇問2 年齢

第一学院高等学校の卒業生に対して、年齢について質問したところ、「20代」が回答者数97人の約98.97%にあたる96人で最も多く、次いで、「60代」が回答者数96人の約1.03%あたる1人となっている。【集計表／進学需要(社会人)2-2】

◇問3 職業

第一学院高等学校の卒業生に対して、職業について質問したところ、「会社員」が回答者数97人の約57.73%にあたる56人で最も多く、次いで、「無職」が回答者数97人の約8.25%あたる8人となっている。【集計表／進学需要(社会人)3-2】

◇問4 進学を希望する分野

第一学院高等学校の卒業生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「経済学・経営学関係」が回答件数194人の約11.86%にあたる23人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」が回答件数194人の約9.28%あたる18人となっている。【集計表／進学需要(社会人)4-2】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数97人の約22.68%にあたる22人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数97人の約31.96%にあたる31人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)5-2】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数97人の約8.25%にあたる8人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数97人の約30.93%にあたる30人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)6-2】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数97人の約5.15%にあたる5人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)7-2】

◇問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数97人の約14.43%にあたる14人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)8-2】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は5人となっている。【集計表／進学需要(社会人)8-2】

<人材需要関係>

□ 調査の概要 –民間企業等–

◇調査の目的

本調査は、新潟産業大学が令和3年4月の開設に向けて構想中の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」の卒業後の進路の見通しを計量的な数値から検証することと目的とする。

◇調査の期間

令和元年 11 月～令和元年 12 月

◇調査の対象

民間企業等

◇調査の方法

民間企業等への郵送による配布及び回収

◇回答件数

民間企業等 436件

□ 調査の結果 -民間企業等-

【人材需要全般に関する質問事項】

◇問1 人材の充足状況

民間企業等に対して、人材の充足状況について質問したところ、「非常に不足している」が回答件数436件の約6.65%にあたる29件、「不足している」が回答件数436件の約32.34%にあたる141件、「若干不足している」が回答件数436件の約45.18%にあたる197件となっており、回答件数436件の約84.17%にあたる367件が不足の状況にあると回答している。【集計表／人材需要1】

◇問2 どのような知識や能力を有した人材が必要か

民間企業等に対して、どのような知識や能力を有した人材が必要か(選択肢の中から優先順位の高いものを二つ選択)について質問したところ、「社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する幅広い知識と多角的に物事を見ることができる能力を身に付けている」が回答件数872件の約46.79%にあたる408件で最も多く、次いで、「経済活動の向上に資するための研究手法及び自発的・創造的な学習態度と問題の発見方法や課題の解決手法を身に付けている」が回答件数872件の約23.28%あたる203件となっている。【集計表／人材需要2】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問3 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

民間企業等に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答件数436件の約20.64%にあたる90件が「必要性を感じる」と回答しており、回答件数436件の約45.87%にあたる200件が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／人材需要3】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用

民間企業等に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の卒業生の採用について質問したところ、回答件数436件の約21.10%にあたる92件が「採用したい」と回答しており、回答件数436件の約44.27%にあたる193件が「採用を検討したい」と回答している。【集計表／人材需要4】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用人数

民間企業等に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の卒業生の採用人数について質問したところ、回答件数436件の約49.31%にあたる215件が「1人」、回答件数436件の約16.74%にあたる73件が「2人」、回答件数436件の約4.59%にあたる20件が「3人」、回答件数436件の約0.69%にあたる3件が「4人」、回答件数436件の約4.13%にあたる18件が「5人以上」と回答している。【集計表／人材需要5】

なお、問4で新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の卒業生を「採用したい」又は「採用を検討したい」と回答した民間企業等285件の採用人数については、「1人」154件、「2人」71件、「3人」19件、「4人」3件、「5人以上」17件となっており、「5人以上」と回答した17件の採用人数を「5人」として、これらの採用人数を合算すると450人となっている。【集計表／人材需要5】

<添付資料>

－進学需要関係－

進学需要アンケート調査集計表

—高校生／全体—

【集計表／進学需要（高校生）1】

問1 居住する都道府県

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％	NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	47	0.29%	26	京都府	56	0.35%
2	青森県	2	0.01%	27	大阪府	278	1.73%
3	岩手県	22	0.14%	28	兵庫県	93	0.58%
4	宮城県	71	0.44%	29	奈良県	44	0.27%
5	秋田県	54	0.34%	30	和歌山県	7	0.04%
6	山形県	5	0.03%	31	鳥取県	10	0.06%
7	福島県	38	0.24%	32	島根県	2	0.01%
8	茨城県	42	0.26%	33	岡山県	64	0.40%
9	栃木県	57	0.36%	34	広島県	52	0.32%
10	群馬県	87	0.54%	35	山口県	5	0.03%
11	埼玉県	105	0.65%	36	徳島県	2	0.01%
12	千葉県	89	0.55%	37	香川県	1	0.01%
13	東京都	317	1.98%	38	愛媛県	18	0.11%
14	神奈川県	172	1.07%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	10,861	67.71%	40	福岡県	64	0.40%
16	富山県	963	6.00%	41	佐賀県	5	0.03%
17	石川県	42	0.26%	42	長崎県	3	0.02%
18	福井県	4	0.02%	43	熊本県	25	0.16%
19	山梨県	40	0.25%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	1,460	9.10%	45	宮崎県	4	0.02%
21	岐阜県	13	0.08%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	112	0.70%	47	沖縄県	8	0.05%
23	愛知県	560	3.49%	48	その他	22	0.14%
24	三重県	52	0.32%		未回答・不明	56	0.35%
25	滋賀県	7	0.04%		合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）2】

問2 高等学科卒業後の進路

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	大学進学	7,906	49.29%
2	短期大学進学	585	3.65%
3	専門学校進学	3,635	22.66%
4	就職	3,197	19.93%
5	その他	654	4.08%
	未回答・不明	64	0.40%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）3】

問3 進学を希望する分野

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	2,592	8.08%
2	教育学・保育学関係	2,790	8.70%
3	法学・政治学関係	1,081	3.37%
4	社会学・福祉学関係	1,584	4.94%
5	経済学・経営学関係	3,026	9.43%
6	工学・理学関係	2,791	8.70%
7	医学・歯学関係	866	2.70%
8	看護学関係	1,757	5.48%
9	医療技術学関係	1,722	5.37%
10	健康科学関係	1,321	4.12%
11	芸術学関係	2,072	6.46%
12	生活科学関係	1,033	3.22%
13	その他	5,274	16.44%
	未回答・不明	4,173	13.01%
	合計	32,082	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）4】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

NO	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	必要性を感じる	2,362	14.72%
2	ある程度の必要性を感じる	4,822	30.06%
3	必要性を感じない	1,362	8.49%
4	わからない	7,146	44.55%
	未回答・不明	349	2.18%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）5】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

NO	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	興味・関心がある	833	5.19%
2	ある程度の興味・関心がある	3,364	20.97%
3	興味・関心がない	6,790	42.33%
4	わからない	4,709	29.36%
	未回答・不明	345	2.15%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）6】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の受験希望

NO	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	671	4.18%
2	受験を希望しない	14,937	93.12%
	未回答・不明	433	2.70%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）7】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

NO	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	進学を希望する	2,619	16.33%
2	進学を希望しない	12,987	80.97%
	未回答・不明	435	2.72%
	合計	16,041	100.00%

問6×問7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

NO	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する/進学を希望する	571

—高校生/通学制の高等学校に在籍している2年生—

【集計表/進学需要(高校生)1-1】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%	No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	北海道	14	0.10%	26	京都府	3	0.02%
2	青森県	2	0.01%	27	大阪府	154	1.11%
3	岩手県	0	0.00%	28	兵庫県	1	0.01%
4	宮城県	4	0.03%	29	奈良県	1	0.01%
5	秋田県	5	0.04%	30	和歌山県	4	0.03%
6	山形県	1	0.01%	31	鳥取県	3	0.02%
7	福島県	0	0.00%	32	島根県	1	0.01%
8	茨城県	2	0.01%	33	岡山県	1	0.01%
9	栃木県	2	0.01%	34	広島県	1	0.01%
10	群馬県	10	0.07%	35	山口県	0	0.00%
11	埼玉県	20	0.14%	36	徳島県	1	0.01%
12	千葉県	7	0.05%	37	香川県	1	0.01%
13	東京都	117	0.85%	38	愛媛県	0	0.00%
14	神奈川県	24	0.17%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	10,779	77.97%	40	福岡県	2	0.01%
16	富山県	922	6.67%	41	佐賀県	3	0.02%
17	石川県	7	0.05%	42	長崎県	1	0.01%
18	福井県	2	0.01%	43	熊本県	1	0.01%
19	山梨県	1	0.01%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	1,366	9.88%	45	宮崎県	2	0.01%
21	岐阜県	0	0.00%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	1	0.01%	47	沖縄県	7	0.05%
23	愛知県	275	1.99%	48	その他	22	0.16%
24	三重県	2	0.01%		未回答・不明	51	0.37%
25	滋賀県	2	0.01%		合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）2-1】

問2 高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	大学進学	7,011	50.71%
2	短期大学進学	538	3.89%
3	専門学校進学	3,030	21.92%
4	就職	2,829	20.46%
5	その他	354	2.56%
	未回答・不明	63	0.46%
	合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）3-1】

問3 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	文学・史学・哲学関係	2,286	8.27%
2	教育学・保育学関係	2,548	9.22%
3	法学・政治学関係	999	3.61%
4	社会学・福祉学関係	1,427	5.16%
5	経済学・経営学関係	2,794	10.10%
6	工学・理学関係	2,554	9.24%
7	医学・歯学関係	798	2.89%
8	看護学関係	1,646	5.95%
9	医療技術学関係	1,633	5.91%
10	健康科学関係	1,243	4.50%
11	芸術学関係	1,733	6.27%
12	生活科学関係	946	3.42%
13	その他	4,302	15.56%
	未回答・不明	2,741	9.91%
	合計	27,650	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）4-1】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	必要性を感じる	1,981	14.33%
2	ある程度の必要性を感じる	4,126	29.84%
3	必要性を感じない	1,203	8.70%
4	わからない	6,174	44.66%
	未回答・不明	341	2.47%
	合計	13,825	100.00%

【

集計表／進学需要（高校生）5-1】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	興味・関心がある	676	4.89%
2	ある程度の興味・関心がある	2,816	20.37%
3	興味・関心がない	6,035	43.65%
4	わからない	3,961	28.65%
	未回答・不明	337	2.44%
	合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）6-1】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	466	3.37%
2	受験を希望しない	12,936	93.57%
	未回答・不明	423	3.06%
	合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）7-1】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	進学を希望する	2,218	16.04%
2	進学を希望しない	11,183	80.89%
	未回答・不明	424	3.07%
	合計	13,825	100.00%

問6×問7 通信教育部経済経営学科（仮称）の受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	399

—高校生/通信制の高校に在籍している2年生—

【集計表/進学需要（高校生）1-2】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%	No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	北海道	0	0.00%	26	京都府	4	1.61%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	64	25.70%
3	岩手県	0	0.00%	28	兵庫県	22	8.84%
4	宮城県	0	0.00%	29	奈良県	2	0.80%
5	秋田県	0	0.00%	30	和歌山県	1	0.40%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	0	0.00%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	0	0.00%	33	岡山県	0	0.00%
9	栃木県	0	0.00%	34	広島県	0	0.00%
10	群馬県	0	0.00%	35	山口県	0	0.00%
11	埼玉県	3	1.20%	36	徳島県	1	0.40%
12	千葉県	0	0.00%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	6	2.41%	38	愛媛県	0	0.00%
14	神奈川県	0	0.00%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	0	0.00%	40	福岡県	0	0.00%
16	富山県	0	0.00%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	0	0.00%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	1	0.40%	43	熊本県	0	0.00%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	0	0.00%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	7	2.81%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	0	0.00%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	135	54.22%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	3	1.20%		未回答・不明	0	0.00%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）2-2】

問2 高等学科卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学	111	44.58%
2	短期大学進学	6	2.41%
3	専門学校進学	71	28.51%
4	就職	35	14.06%
5	その他	25	10.04%
	未回答・不明	1	0.40%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）3-2】

問3 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	37	7.43%
2	教育学・保育学関係	34	6.83%
3	法学・政治学関係	15	3.01%
4	社会学・福祉学関係	25	5.02%
5	経済学・経営学関係	39	7.83%
6	工学・理学関係	26	5.22%
7	医学・歯学関係	9	1.81%
8	看護学関係	22	4.42%
9	医療技術学関係	7	1.41%
10	健康科学関係	17	3.41%
11	芸術学関係	44	8.84%
12	生活科学関係	13	2.61%
13	その他	121	24.30%
	未回答・不明	89	17.87%
	合計	498	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）4-2】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	必要性を感じる	39	15.66%
2	ある程度の必要性を感じる	59	23.69%
3	必要性を感じない	17	6.83%
4	わからない	126	50.60%
	未回答・不明	8	3.21%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）5-2】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	7	2.81%
2	ある程度の興味・関心がある	50	20.08%
3	興味・関心がない	97	38.96%
4	わからない	87	34.94%
	未回答・不明	8	3.21%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）6-2】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	15	6.02%
2	受験を希望しない	224	89.96%
	未回答・不明	10	4.02%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）7-2】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	34	13.65%
2	進学を希望しない	204	81.93%
	未回答・不明	11	4.42%
	合計	249	100.00%

問6×問7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1-1	受験を希望する/進学を希望する	15

—高校生/第一学院高等学校に在籍している2年生—

【集計表/進学需要（高校生）1-3】

問1 居住する都道府県

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%	NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	北海道	33	1.68%	26	京都府	49	2.49%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	60	3.05%
3	岩手県	22	1.12%	28	兵庫県	70	3.56%
4	宮城県	67	3.41%	29	奈良県	41	2.08%
5	秋田県	49	2.49%	30	和歌山県	2	0.10%
6	山形県	4	0.20%	31	鳥取県	7	0.36%
7	福島県	38	1.93%	32	島根県	1	0.05%
8	茨城県	40	2.03%	33	岡山県	63	3.20%
9	栃木県	55	2.80%	34	広島県	51	2.59%
10	群馬県	77	3.91%	35	山口県	5	0.25%
11	埼玉県	82	4.17%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	82	4.17%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	194	9.86%	38	愛媛県	18	0.92%
14	神奈川県	148	7.52%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	82	4.17%	40	福岡県	62	3.15%
16	富山県	41	2.08%	41	佐賀県	2	0.10%
17	石川県	35	1.78%	42	長崎県	2	0.10%
18	福井県	1	0.05%	43	熊本県	24	1.22%
19	山梨県	39	1.98%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	94	4.78%	45	宮崎県	2	0.10%
21	岐阜県	6	0.31%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	111	5.64%	47	沖縄県	1	0.05%
23	愛知県	150	7.63%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	47	2.39%		未回答・不明	5	0.25%
25	滋賀県	5	0.25%		合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）2-3】

問2 高等学科卒業後の進路

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学	784	39.86%
2	短期大学進学	41	2.08%
3	専門学校進学	534	27.15%
4	就職	333	16.93%
5	その他	275	13.98%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）3-3】

問3 進学を希望する分野

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	269	6.84%
2	教育学・保育学関係	208	5.29%
3	法学・政治学関係	67	1.70%
4	社会学・福祉学関係	132	3.36%
5	経済学・経営学関係	193	4.91%
6	工学・理学関係	211	5.36%
7	医学・歯学関係	59	1.50%
8	看護学関係	89	2.26%
9	医療技術学関係	82	2.08%
10	健康科学関係	61	1.55%
11	芸術学関係	295	7.50%
12	生活科学関係	74	1.88%
13	その他	851	21.63%
	未回答・不明	1,343	34.14%
	合計	3,934	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）4-3】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	必要性を感じる	342	17.39%
2	ある程度の必要性を感じる	637	32.38%
3	必要性を感じない	142	7.22%
4	わからない	846	43.01%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）5-3】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	150	7.63%
2	ある程度の興味・関心がある	498	25.32%
3	興味・関心がない	658	33.45%
4	わからない	661	33.60%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）6-3】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	190	9.66%
2	受験を希望しない	1,777	90.34%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）7-3】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

NO	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	367	18.66%
2	進学を希望しない	1,600	81.34%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

問6×問7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

NO	カテゴリ	件数/人
1月1日	受験を希望する/進学を希望する	157

—社会人/全体—

【集計表/進学需要（社会人）1】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%	No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	北海道	1	0.42%	26	京都府	1	0.42%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	2	0.85%
3	岩手県	4	1.69%	28	兵庫県	3	1.27%
4	宮城県	4	1.69%	29	奈良県	0	0.00%
5	秋田県	5	2.12%	30	和歌山県	0	0.00%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	4	1.69%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	3	1.27%	33	岡山県	3	1.27%
9	栃木県	2	0.85%	34	広島県	1	0.42%
10	群馬県	1	0.42%	35	山口県	1	0.42%
11	埼玉県	6	2.54%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	8	3.39%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	10	4.24%	38	愛媛県	1	0.42%
14	神奈川県	5	2.12%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	139	58.90%	40	福岡県	5	2.12%
16	富山県	3	1.27%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	1	0.42%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	1	0.42%	43	熊本県	3	1.27%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	4	1.69%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	4	1.69%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	4	1.69%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	6	2.54%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	0	0.00%		未回答・不明	1	0.42%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）2】

問2 年齢

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	10代	0	0.00%
2	20代	100	42.37%
3	30代	5	2.12%
4	40代	15	6.36%
5	50代	23	9.75%
6	60代	54	22.88%
7	70代以上	38	16.10%
	未回答・不明	1	0.42%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）3】

問3 職業

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	公務員	16	6.78%
2	会社員	80	33.90%
3	自営業	12	5.08%
4	学生	3	1.27%
5	主婦	35	14.83%
6	無職	53	22.46%
7	その他	34	14.41%
	未回答・不明	3	1.27%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）4】

問4 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	文学・史学・哲学関係	55	11.65%
2	教育学・保育学関係	36	7.63%
3	法学・政治学関係	27	5.72%
4	社会学・福祉学関係	49	10.38%
5	経済学・経営学関係	49	10.38%
6	工学・理学関係	30	6.36%
7	医学・歯学関係	9	1.91%
8	看護学関係	14	2.97%
9	医療技術学関係	16	3.39%
10	健康科学関係	39	8.26%
11	芸術学関係	37	7.84%
12	生活科学関係	25	5.30%
13	その他	30	6.36%
	未回答・不明	56	11.86%
	合計	472	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）5】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	必要性を感じる	38	16.10%
2	ある程度の必要性を感じる	99	41.95%
3	必要性を感じない	40	16.95%
4	わからない	54	22.88%
	未回答・不明	5	2.12%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）6】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	興味・関心がある	21	8.90%
2	ある程度の興味・関心がある	86	36.44%
3	興味・関心がない	92	38.98%
4	わからない	31	13.14%
	未回答・不明	6	2.54%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）7】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	10	4.24%
2	受験を希望しない	219	92.80%
	未回答・不明	7	2.97%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）8】

問8 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	進学を希望する	25	10.59%
2	進学を希望しない	197	83.47%
	未回答・不明	14	5.93%
	合計	236	100.00%

問7×問8 通信教育部経済経営学科（仮称）の受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	10

—社会人/新潟産業大学公開講座受講生—

【集計表/進学需要（社会人）1-1】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%	No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	北海道	0	0.00%	26	京都府	0	0.00%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	0	0.00%
3	岩手県	0	0.00%	28	兵庫県	0	0.00%
4	宮城県	0	0.00%	29	奈良県	0	0.00%
5	秋田県	0	0.00%	30	和歌山県	0	0.00%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	0	0.00%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	0	0.00%	33	岡山県	0	0.00%
9	栃木県	0	0.00%	34	広島県	0	0.00%
10	群馬県	0	0.00%	35	山口県	0	0.00%
11	埼玉県	1	0.72%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	0	0.00%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	1	0.72%	38	愛媛県	0	0.00%
14	神奈川県	0	0.00%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	136	97.84%	40	福岡県	0	0.00%
16	富山県	0	0.00%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	0	0.00%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	0	0.00%	43	熊本県	0	0.00%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	0	0.00%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	0	0.00%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	0	0.00%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	0	0.00%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	0	0.00%		未回答・不明	1	0.72%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）2-1】

問2 年齢

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	10代	0	0.00%
2	20代	4	2.88%
3	30代	5	3.60%
4	40代	15	10.79%
5	50代	23	16.55%
6	60代	53	38.13%
7	70代以上	38	27.34%
	未回答・不明	1	0.72%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）3-1】

問3 職業

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	公務員	15	10.79%
2	会社員	24	17.27%
3	自営業	8	5.76%
4	学生	0	0.00%
5	主婦	29	20.86%
6	無職	45	32.37%
7	その他	16	11.51%
	未回答・不明	2	1.44%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）4-1】

問4 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	文学・史学・哲学関係	45	16.19%
2	教育学・保育学関係	20	7.19%
3	法学・政治学関係	18	6.47%
4	社会学・福祉学関係	36	12.95%
5	経済学・経営学関係	26	9.35%
6	工学・理学関係	12	4.32%
7	医学・歯学関係	2	0.72%
8	看護学関係	6	2.16%
9	医療技術学関係	4	1.44%
10	健康科学関係	31	11.15%
11	芸術学関係	21	7.55%
12	生活科学関係	12	4.32%
13	その他	15	5.40%
	未回答・不明	30	10.79%
	合計	278	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）5-1】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	必要性を感じる	16	11.51%
2	ある程度の必要性を感じる	68	48.92%
3	必要性を感じない	27	19.42%
4	わからない	24	17.27%
	未回答・不明	4	2.88%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）6-1】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	興味・関心がある	13	9.35%
2	ある程度の興味・関心がある	56	40.29%
3	興味・関心がない	52	37.41%
4	わからない	13	9.35%
	未回答・不明	5	3.60%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）7-1】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	5	3.60%
2	受験を希望しない	128	92.09%
	未回答・不明	6	4.32%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）8-1】

問8 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	進学を希望する	11	7.91%
2	進学を希望しない	118	84.89%
	未回答・不明	10	7.19%
	合計	139	100.00%

問7×問8 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

新潟産業大学公開講座受講生

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	5

—社会人/第一学院高等学校の卒業生—

【集計表/進学需要（社会人）1-2】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%	No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	北海道	1	1.03%	26	京都府	1	1.03%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	2	2.06%
3	岩手県	4	4.12%	28	兵庫県	3	3.09%
4	宮城県	4	4.12%	29	奈良県	0	0.00%
5	秋田県	5	5.15%	30	和歌山県	0	0.00%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	4	4.12%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	3	3.09%	33	岡山県	3	3.09%
9	栃木県	2	2.06%	34	広島県	1	1.03%
10	群馬県	1	1.03%	35	山口県	1	1.03%
11	埼玉県	5	5.15%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	8	8.25%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	9	9.28%	38	愛媛県	1	1.03%
14	神奈川県	5	5.15%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	3	3.09%	40	福岡県	5	5.15%
16	富山県	3	3.09%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	1	1.03%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	1	1.03%	43	熊本県	3	3.09%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	4	4.12%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	4	4.12%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	4	4.12%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	6	6.19%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	0	0.00%		未回答・不明	0	0.00%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）2-2】

問2 年齢

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	10代	0	0.00%
2	20代	96	98.97%
3	30代	0	0.00%
4	40代	0	0.00%
5	50代	0	0.00%
6	60代	1	1.03%
7	70代以上	0	0.00%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）3-2】

問3 職業

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	公務員	1	1.03%
2	会社員	56	57.73%
3	自営業	4	4.12%
4	学生	3	3.09%
5	主婦	6	6.19%
6	無職	8	8.25%
7	その他	18	18.56%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）4-2】

問4 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	文学・史学・哲学関係	10	5.15%
2	教育学・保育学関係	16	8.25%
3	法学・政治学関係	9	4.64%
4	社会学・福祉学関係	13	6.70%
5	経済学・経営学関係	23	11.86%
6	工学・理学関係	18	9.28%
7	医学・歯学関係	7	3.61%
8	看護学関係	8	4.12%
9	医療技術学関係	12	6.19%
10	健康科学関係	8	4.12%
11	芸術学関係	16	8.25%
12	生活科学関係	13	6.70%
13	その他	15	7.73%
	未回答・不明	26	13.40%
	合計	194	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）5-2】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	必要性を感じる	22	22.68%
2	ある程度の必要性を感じる	31	31.96%
3	必要性を感じない	13	13.40%
4	わからない	30	30.93%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）6-2】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	興味・関心がある	8	8.25%
2	ある程度の興味・関心がある	30	30.93%
3	興味・関心がない	40	41.24%
4	わからない	18	18.56%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）7-2】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	5	5.15%
2	受験を希望しない	91	93.81%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）8-2】

問8 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	進学を希望する	14	14.43%
2	進学を希望しない	79	81.44%
	未回答・不明	4	4.12%
	合計	97	100.00%

問7×問8 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	5

資料 No. 7

問1 居住する都道府県

- ・通学制高校調査内の新潟県居住と回答した者 10,779 人
- ・第一学院高校調査内の新潟県居住と回答した者 82 人

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問2 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	大学進学	5660	52.11%
2	短期大学進学	355	3.27%
3	専門学校進学	2412	22.21%
4	就職	2163	19.92%
5	その他	254	2.34%
	未回答・不明	17	0.16%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問3 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	文学・史学・哲学関係	1872	8.64%
2	教育学・保育学関係	2007	9.26%
3	法学・政治学関係	806	3.72%
4	社会学・福祉学関係	1144	5.28%
5	経済学・経営学関係	2124	9.80%
6	工学・理学関係	2186	10.09%
7	医学・歯学関係	596	2.75%
8	看護学関係	1271	5.86%
9	医療技術学関係	1291	5.96%
10	健康科学関係	965	4.45%
11	芸術学関係	1392	6.42%
12	生活科学関係	782	3.61%
13	その他	3377	15.58%
	未回答・不明	1859	8.58%
	合計	21672	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	必要性を感じる	1619	14.91%
2	ある程度の必要性を感じる	3417	31.46%
3	必要性を感じない	948	8.73%
4	わからない	4641	42.73%
	未回答・不明	236	2.17%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	興味・関心がある	539	4.96%
2	ある程度の興味・関心がある	2297	21.15%
3	興味・関心がない	4825	44.43%
4	わからない	2965	27.30%
	未回答・不明	235	2.16%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	368	3.39%
2	受験を希望しない	10199	93.90%
	未回答・不明	294	2.71%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	進学を希望する	1731	15.94%
2	進学を希望しない	8829	81.29%
	未回答・不明	301	2.77%
	合計	10861	100.00%

問6×7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	316

平成 31 (2019) 年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

区分 学部名	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減
医学	31	31	0	4,100	4,101	1	118,463	111,002	△ 7,461	4,134	4,127	△ 7	100.83	100.63	△ 0.20
歯学	17	17	0	2,063	2,063	0	9,332	10,115	783	1,677	1,713	36	81.29	83.03	1.74
薬学	57	57	0	11,451	11,356	△ 95	96,008	89,223	△ 6,785	10,949	10,613	△ 336	95.62	93.46	△ 2.16
保健系	220	237	17	34,307	35,861	1,554	185,322	188,548	3,226	34,669	36,159	1,490	101.06	100.83	△ 0.23
看護学部	95	101	6	8,819	9,335	516	56,612	56,868	256	9,402	9,604	202	106.61	102.88	△ 3.73
保健医療学部	32	34	2	6,000	6,460	460	26,979	28,502	1,523	6,128	6,636	508	102.13	102.72	0.59
リハビリテーション学部	11	13	2	1,165	1,545	380	4,876	6,817	1,941	1,214	1,542	328	104.21	99.81	△ 4.40
医療保健学部	8	8	0	1,820	1,770	△ 50	8,713	8,618	△ 95	1,733	1,767	34	95.22	99.83	4.61
保健科学部	6	6	0	1,225	1,175	△ 50	5,188	5,041	△ 147	1,268	1,227	△ 41	103.51	104.43	0.92
医療学部	4	5	1	375	495	120	454	821	367	285	477	192	76.00	96.36	20.36
栄養学部	4	4	0	897	897	0	4,129	4,018	△ 111	841	845	4	93.76	94.20	0.44
医療福祉学部	4	4	0	1,066	946	△ 120	2,234	1,652	△ 582	818	781	△ 37	76.74	82.56	5.82
医療技術学部	3	4	1	1,755	1,595	△ 160	12,234	10,418	△ 1,816	1,781	1,573	△ 208	101.48	98.62	△ 2.86
看護栄養学部	3	3	0	437	437	0	1,631	1,606	△ 25	496	461	△ 35	113.50	105.49	△ 8.01
看護福祉学部	3	3	0	600	600	0	2,700	2,625	△ 75	558	572	14	93.00	95.33	2.33
医療科学部	3	3	0	1,040	760	△ 280	5,965	3,799	△ 2,166	1,092	792	△ 300	105.00	104.21	△ 0.79
保健福祉学部	3	3	0	695	695	0	1,659	1,589	△ 70	653	609	△ 44	93.96	87.63	△ 6.33
ヒューマンケア学部	3	3	0	657	657	0	4,790	4,649	△ 141	648	693	45	98.63	105.48	6.85
その他	38	43	5	7,756	8,494	738	47,158	51,525	4,367	7,752	8,580	828	99.95	101.01	1.06
理・工学系	150	151	1	61,917	61,812	△ 105	728,044	796,668	68,624	62,878	63,263	385	101.55	102.35	0.80
工学部	49	49	0	22,954	22,979	25	223,270	256,256	32,986	23,767	24,293	526	103.54	105.72	2.18
理工学部	30	29	△ 1	18,681	18,441	△ 240	265,201	275,555	10,354	18,570	18,318	△ 252	99.41	99.33	△ 0.08
理学部	13	13	0	4,354	4,354	0	44,580	47,898	3,318	4,271	4,163	△ 108	98.09	95.61	△ 2.48
生命科学部	7	8	1	1,761	1,911	150	22,939	29,849	6,910	1,679	1,846	167	95.34	96.60	1.26
建築学部	5	5	0	1,315	1,315	0	26,102	28,342	2,240	1,424	1,352	△ 72	108.29	102.81	△ 5.48
情報科学部	4	4	0	1,046	1,046	0	22,836	26,130	3,294	1,075	1,126	51	102.77	107.65	4.88
デザイン工学部	4	4	0	1,066	1,066	0	14,061	15,846	1,785	1,103	1,089	△ 14	103.47	102.16	△ 1.31
その他	38	39	1	10,740	10,700	△ 40	109,055	116,792	7,737	10,989	11,076	87	102.32	103.51	1.19
農学系	21	22	1	8,309	8,409	100	83,392	90,940	△ 2,452	8,256	8,641	385	99.36	102.76	3.40
農学部	8	9	1	3,209	3,309	100	46,802	45,347	△ 1,455	3,065	3,279	214	95.51	99.09	3.58
獣医学部	4	4	0	970	970	0	13,121	12,867	△ 254	1,026	1,029	3	105.77	106.08	0.31
その他	9	9	0	4,130	4,130	0	23,469	22,726	△ 743	4,165	4,333	168	100.85	104.92	4.07
人文科学系	244	244	0	69,538	68,694	△ 844	615,363	645,482	30,119	72,275	71,076	△ 1,199	103.94	103.47	△ 0.47
文学部	85	84	△ 1	33,925	33,146	△ 779	337,616	340,040	2,424	35,632	34,561	△ 1,071	105.03	104.27	△ 0.76
人文学部	33	32	△ 1	7,010	6,890	△ 120	39,038	45,587	6,549	7,156	7,064	△ 92	102.08	102.53	0.45
外国語学部	28	28	0	9,838	9,628	△ 210	91,261	95,158	3,897	10,511	9,975	△ 536	106.84	103.60	△ 3.24
心理学部	18	18	0	2,723	2,713	△ 10	23,026	28,076	5,050	2,935	2,832	△ 103	107.79	104.39	△ 3.40
人間学部	12	12	0	2,610	2,595	△ 15	9,042	10,701	1,659	2,419	2,602	183	92.68	100.27	7.59
国際文化学部	9	9	0	1,585	1,565	△ 20	11,215	12,862	1,647	1,532	1,552	20	96.66	99.17	2.51
神学部	6	6	0	183	183	0	1,052	1,298	246	165	181	16	90.16	98.91	8.75
仏教学部	5	5	0	487	487	0	2,253	3,286	1,033	506	470	△ 36	103.90	96.51	△ 7.39
現代文化学部	5	5	0	825	815	△ 10	1,895	2,080	185	834	856	22	101.09	105.03	3.94
グローバル・コミュニケーション学部	5	5	0	888	888	0	5,615	8,001	2,386	961	937	△ 24	108.22	105.52	△ 2.70
人間関係学部	5	5	0	1,060	1,030	△ 30	3,911	4,789	878	1,104	1,120	16	104.15	108.74	4.59
文芸学部	3	3	0	1,240	1,240	0	22,505	22,880	375	1,202	1,182	△ 20	96.94	95.32	△ 1.62
その他	30	32	2	7,164	7,514	350	66,934	70,724	3,790	7,318	7,744	426	102.15	103.06	0.91
社会科学系	513	515	2	169,282	169,074	△ 208	1,558,788	1,665,089	106,301	176,914	175,002	△ 1,912	104.51	103.51	△ 1.00
経済学部	91	91	0	40,016	39,077	△ 939	412,231	422,743	10,512	41,707	39,805	△ 1,902	104.23	101.86	△ 2.37
経営学部	80	85	5	25,431	26,870	1,439	268,888	296,026	27,138	27,037	27,887	850	106.32	103.78	△ 2.54
法学部	80	80	0	31,025	30,926	△ 99	285,472	303,828	18,356	32,537	31,473	△ 1,064	104.87	101.77	△ 3.10
高学部	30	30	0	14,598	14,399	△ 199	132,345	136,618	4,273	15,537	14,796	△ 741	106.43	102.76	△ 3.67
社会学部	23	23	0	8,070	8,075	5	102,179	102,309	130	8,294	8,210	△ 84	102.78	101.67	△ 1.11
社会福祉学部	22	22	0	4,174	4,084	△ 90	12,587	14,442	1,845	3,977	4,009	32	95.28	98.16	2.88
総合政策学部	13	13	0	3,175	3,145	△ 30	29,657	30,212	555	3,206	3,349	143	100.98	106.49	5.51
人間社会学部	13	13	0	3,305	3,240	△ 65	14,322	18,530	4,208	3,389	3,483	94	102.54	107.50	4.96
現代社会学部	12	12	0	2,745	2,715	△ 30	25,164	27,693	2,529	2,867	2,855	△ 12	104.44	105.16	0.72
経営情報学部	11	11	0	2,292	2,282	△ 10	6,728	8,000	1,272	2,392	2,626	234	104.36	115.07	10.71
情報学部	10	9	△ 1	2,220	2,020	△ 200	16,707	20,458	3,751	2,308	2,247	△ 61	103.96	111.24	7.28

※次のページに続く

区 分	兼計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減	30年度	31年度	増減
経済経営学部	8	8	0	1,540	1,595	55	4,510	6,763	2,253	1,831	1,906	75	118.90	119.50	0.60
現代ビジネス学部	7	6	△ 1	1,465	1,295	△ 170	7,813	7,851	38	1,412	1,318	△ 94	96.38	101.78	5.40
観光学部	6	6	0	1,030	1,030	0	9,501	9,177	△ 324	993	1,084	91	96.41	105.24	8.83
政治経済学部	5	5	0	2,810	2,810	0	31,600	30,035	△ 1,565	2,726	3,019	293	97.01	107.44	10.43
総合経営学部	4	4	0	910	910	0	1,867	3,017	1,150	1,033	1,087	64	113.52	120.55	7.03
国際経営学部	3	4	1	960	1,260	300	3,227	10,381	7,154	994	1,301	307	103.54	103.25	△ 0.29
総合福祉学部	3	3	0	1,140	1,140	0	3,890	4,095	205	1,213	1,193	△ 20	106.40	104.65	△ 1.75
国際観光学部	3	3	0	611	611	0	6,793	7,767	974	651	658	7	106.55	107.69	1.14
経営経済学部	3	3	0	640	730	90	1,475	2,050	575	775	864	89	121.09	118.36	△ 2.73
環境情報学部	3	3	0	685	675	△ 10	5,002	5,386	384	709	725	16	103.50	107.41	3.91
人間福祉学部	3	3	0	590	560	△ 30	3,409	2,827	△ 582	595	614	19	100.85	109.64	8.79
その他	80	78	△ 2	19,850	19,625	△ 225	173,411	194,881	21,470	20,731	20,483	△ 248	104.44	104.37	△ 0.07
家政学	81	83	2	17,254	17,153	△ 101	77,099	75,721	△ 1,378	16,816	17,070	254	97.46	99.52	2.06
家政学部	16	16	0	4,790	4,495	△ 295	25,226	23,034	△ 2,192	4,669	4,397	△ 272	97.47	97.82	0.35
健康栄養学部	10	11	1	1,030	1,110	80	4,109	3,828	△ 281	1,035	1,027	△ 8	100.49	92.52	△ 7.97
生活科学部	10	10	0	2,264	2,284	20	12,558	12,426	△ 132	2,448	2,386	△ 62	108.13	104.47	△ 3.66
人間健康学部	9	9	0	1,475	1,475	0	7,719	7,967	248	1,565	1,639	74	106.10	111.12	5.02
人間生活学部	8	8	0	2,420	2,420	0	5,643	5,581	△ 62	2,240	2,360	120	92.56	97.52	4.96
栄養科学部	3	3	0	560	560	0	1,978	1,834	△ 144	608	624	16	108.57	111.43	2.86
現代生活学部	3	3	0	740	640	△ 100	1,496	1,609	113	682	561	△ 121	92.16	87.66	△ 4.50
その他	22	23	1	3,975	4,169	194	18,370	19,442	1,072	3,569	4,076	507	89.79	97.77	7.98
教育学	94	101	7	16,678	17,603	925	108,370	119,094	10,724	16,722	17,735	1,013	100.26	100.75	0.49
教育学部	47	52	5	9,357	9,997	640	82,779	89,983	7,204	9,958	10,560	602	106.42	105.63	△ 0.79
こども教育学部	8	8	0	758	728	△ 30	1,057	1,118	61	573	544	△ 29	75.59	74.73	△ 0.86
子ども学部	7	7	0	825	875	50	2,244	2,306	62	889	912	23	107.76	104.23	△ 3.53
人間発達学部	4	4	0	460	460	0	627	774	147	334	325	△ 9	72.61	70.65	△ 1.96
発達教育学部	4	4	0	825	985	160	5,506	6,038	532	967	942	△ 25	104.54	95.63	△ 8.91
その他	24	26	2	4,353	4,558	205	16,157	18,875	2,718	4,001	4,452	451	91.91	97.67	5.76
体育学	11	11	0	5,043	5,040	△ 3	16,172	14,590	△ 1,582	5,368	5,311	△ 57	106.44	105.38	△ 1.06
芸術系	56	58	2	14,310	14,447	137	47,342	52,851	5,509	14,621	15,079	458	102.17	104.37	2.20
音楽学部	20	20	0	3,136	3,196	60	3,877	4,160	283	2,760	2,838	78	88.01	88.80	0.79
芸術学部	18	18	0	6,647	6,660	13	20,319	23,289	2,970	7,149	7,289	140	107.55	109.44	1.89
造形学部	6	6	0	2,086	1,948	△ 138	11,922	12,124	202	2,227	2,171	△ 56	106.76	111.45	4.69
美術学部	4	5	1	1,380	1,430	50	7,940	8,155	215	1,447	1,530	83	104.86	106.99	2.13
デザイン学部	4	4	0	648	648	0	2,805	3,036	231	705	726	21	108.80	112.04	3.24
その他	4	5	1	413	565	152	479	2,087	1,608	333	525	192	80.63	92.92	12.29
その他	281	287	6	70,734	71,452	718	514,805	576,302	61,497	72,499	74,294	1,795	102.50	103.98	1.48
人間科学部	30	31	1	8,230	7,860	△ 370	49,538	55,533	5,995	8,214	8,384	170	99.81	106.67	6.86
健康科学部	17	18	1	3,581	3,841	260	28,806	31,890	3,084	3,617	3,936	319	101.01	102.47	1.46
国際学部	16	17	1	4,139	4,230	91	38,328	41,513	3,185	4,342	4,301	△ 41	104.90	101.68	△ 3.22
国際教養学部	14	14	0	2,499	2,574	75	17,659	21,591	3,932	2,623	2,580	△ 43	104.96	100.23	△ 4.73
学芸学部	7	7	0	2,225	2,225	0	9,354	11,056	1,702	2,245	2,467	222	100.90	110.88	9.98
スポーツ健康科学部	7	7	0	1,576	1,576	0	11,832	12,125	293	1,658	1,684	26	105.20	106.85	1.65
国際関係学部	6	7	1	1,946	2,151	205	12,756	15,587	2,831	1,906	2,085	179	97.94	96.93	△ 1.01
スポーツ科学部	6	6	0	1,835	1,855	20	13,412	12,542	△ 870	1,906	1,940	34	103.87	104.58	0.71
健康福祉学部	6	6	0	900	880	△ 20	2,139	2,419	280	771	819	48	85.67	93.07	7.40
総合情報学部	6	6	0	1,685	1,685	0	12,350	15,209	2,859	1,818	1,800	△ 18	107.89	106.82	△ 1.07
国際コミュニケーション学部	5	6	1	810	860	50	5,164	6,783	1,619	917	961	44	113.21	111.74	△ 1.47
人間文化学部	6	5	△ 1	855	725	△ 130	2,812	2,891	79	837	733	△ 104	97.89	101.10	3.21
スポーツ健康学部	4	4	0	585	585	0	5,190	5,226	36	620	634	14	105.98	108.38	2.40
教養学部	4	3	△ 1	1,510	1,390	△ 120	6,814	7,049	235	1,598	1,394	△ 204	105.83	100.29	△ 5.54
人間環境学部	3	3	0	648	648	0	7,447	8,689	1,242	640	747	107	98.77	115.28	16.51
メディア学部	3	3	0	730	790	60	3,632	4,759	1,127	755	814	59	103.42	103.04	△ 0.38
情報メディア学部	3	3	0	370	370	0	716	883	167	374	430	56	101.08	116.22	15.14
現代人間学部	3	3	0	595	595	0	1,430	2,088	658	540	606	66	90.76	101.85	11.09
危機管理学部	3	3	0	690	690	0	2,500	2,295	△ 205	499	541	42	72.32	78.41	6.09
情報理工学部	3	3	0	835	835	0	13,495	12,776	△ 719	756	792	36	90.54	94.85	4.31
ライフデザイン学部	3	3	0	1,036	1,036	0	8,577	9,269	692	1,202	1,094	△ 108	116.02	105.60	△ 10.42
先進工学部	3	3	0	1,005	1,005	0	18,779	21,992	3,213	1,121	1,079	△ 42	111.54	107.36	△ 4.18
その他	123	126	3	32,449	33,046	597	242,075	272,137	30,062	33,540	34,473	933	103.36	104.32	0.96
合 計	1,776	1,814	38	484,986	487,065	2,079	4,158,500	4,425,625	267,125	497,778	500,083	2,305	102.64	102.67	0.03

- 大学通信教育とは
- 取得できる教員免許状等
- 通信制大学院とは
- 加盟校 Information
- よくあるご質問 (FAQ)
- 合同入学説明会

HOME > 大学通信教育とは > 大学通信教育の現状(データ集)

大学通信教育の現状(データ集)

1. 学校数・学生数・女性の比率 (文部科学省「学校基本調査報告書」平成30年度による)

	学生数		女性の比率
	正規の課程	その他の学生	
大学	162,539	46,010	約54.8%
大学院	3,910	4,478	約42.4%
短期大学	18,227	3,231	約78.3%

大学通信教育とは

学習方法の特色

4つの履修方法

入学について

卒業について

大学通信教育の現状(データ集)

学生の特典

2. 募集校の地域分布

地区	校数(42)	大学
北海道	1	北海道情報
東北	1	東北福祉
関東	24	慶應義塾・産業能率・星槎・聖徳・創価・玉川・中央・帝京・帝京平成・東京通信・東京福祉・東京未来・日本・日本ウェルネススポーツ・日本女子・人間総合科学・ビジネスブレークスルー・法政・放送・武蔵野・武蔵野美術・明星・八洲学園・早稲田
中部	3	愛知産業・中部学院・日本福祉
近畿	9	大阪芸術・大手前・京都造形芸術・京都橘・近畿・姫路・神戸親和女子・奈良・佛教
中国	2	環太平洋・吉備国際
九州	2	九州保健福祉・サイバー

地区	校数(27)	大学院
北海道		
東北	1	東北福祉(M)
関東	14	桜美林(M)・星槎(M・D)・聖徳(M・D)・帝京(M)・帝京平成(M)・東京福祉(M・D)・日本(M・D)・日本女子(M)・人間総合科学(M・D)・放送(M・D)・ビジネス・ブレークスルー大学院大学(P)・武蔵野(M)・明星(M・D)・SBI大学院大学(P)
中部	3	岐阜女子(M)・名古屋学院(M・D)・日本福祉(M・D)
近畿	5	高野山(M)・京都産業(M)・京都造形芸術(M)・佛教(M・D)・明治国際医療(M)
中国	3	吉備国際(M・D)・倉敷芸術科学(M)・東亜(M)
九州	1	九州保健福祉(M・D)

地区	校数(11)	短期大学
北海道		
東北		
関東	5	小田原・自由が丘産能・聖徳・帝京・東京福祉
中部	1	愛知産業
近畿	4	大阪芸術・近畿・豊岡・神戸常盤
中国		
九州	1	近畿大学九州



3.年齢

(文部科学省「学校基本調査報告書」平成30年度による。正規の課程のみ)

	18～22歳	23～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
大学	10.8%	16.0%	19.0%	22.4%	16.2%	15.8%
大学院	0.4%	6.1%	21.8%	30.3%	26.0%	15.4%
短期大学	83.1%	9.7%	10.8%	10.2%	4.6%	1.5%

4.職業

(文部科学省「学校基本調査報告書」平成30年度による。正規の課程のみ)

	教員	公務員	会社(商店)員・ 銀行員等	個人営業・ 自由業	無職	その他
大学	5.3%	5.7%	31.0%	5.8%	26.7%	25.5%
大学院	20.0%	9.5%	44.5%	6.7%	8.9%	10.4%
短期大学	1.1%	1.4%	14.8%	1.1%	67.9%	13.7%

5.最終学歴

(私立大学通信教育協会「入学者調査」平成30年度による。正規の課程のみ)

	高校卒業	専門学校修了	短大卒業	大学卒業	その他
大学	26.7%	13.0%	12.0%	34.8%	13.5%
短期大学	85.3%	1.3%	0.8%	2.2%	10.4%

6.入学の動機

(私立大学通信教育協会「入学者調査」平成30年度による。正規の課程のみ)

	大卒 資格	職業 資格	知識 技術	その 大学	教養	生涯 教育	動機 なし	その他
大学	28.1%	32.3%	13.7%	9.7%	7.8%	6.0%	0.1%	2.3%
短期大学	40.1%	37.3%	7.2%	5.0%	4.1%	1.7%	0.1%	4.5%

- 大卒資格＝大学卒業資格を得るため ●職業資格＝職業上の資格を得るため ●知識技術＝職業上の知識・技術習得
- その大学＝その大学で学びたいため ●教養＝教養のため ●生涯学習＝生涯学習・再学習のため
- 動機なし＝殊更に動機はない

7.地域別

(私立大学通信教育協会「入学者調査」平成30年度による。正規の課程のみ)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	外国
大学	2.9%	4.2%	45.1%	16.0%	18.2%	3.5%	1.7%	8.0%	0.4%
大学院	2.5%	4.1%	44.9%	11.7%	19.7%	6.4%	1.1%	6.8%	2.8%
短期大学	4.8%	6.6%	32.0%	14.6%	15.8%	4.0%	3.3%	18.8%	0.1%

プライバシーポリシー

Copyright (C) 2011 University Correspondence Education. All Rights reserved.



高等学校通信教育の現状について

令和2年2月21日
 文部科学省 初等中等教育局
 参事官（高等学校担当）

高等学校の学校数（令和元年5月1日現在）

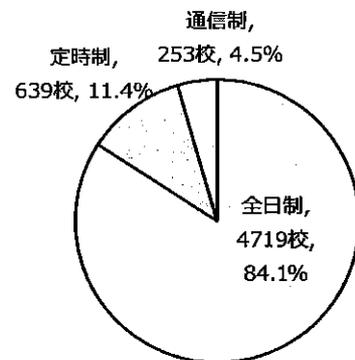
○ 高等学校の学校数について、令和元年5月1日現在では、全日制課程を置く高等学校は4,719校（全体の84.1%）、定時制課程を置く高等学校は639校（全体の11.4%）、通信制課程を置く高等学校は253校（全体の4.5%）。

（全日制・定時制課程）

	国立	公立	私立	総数
全日制	15	2,938	1,295	4,248
定時制	—	164	4	168
全定併設	—	448	23	471
総計	15	3,550	1,322	4,887

（通信制課程）

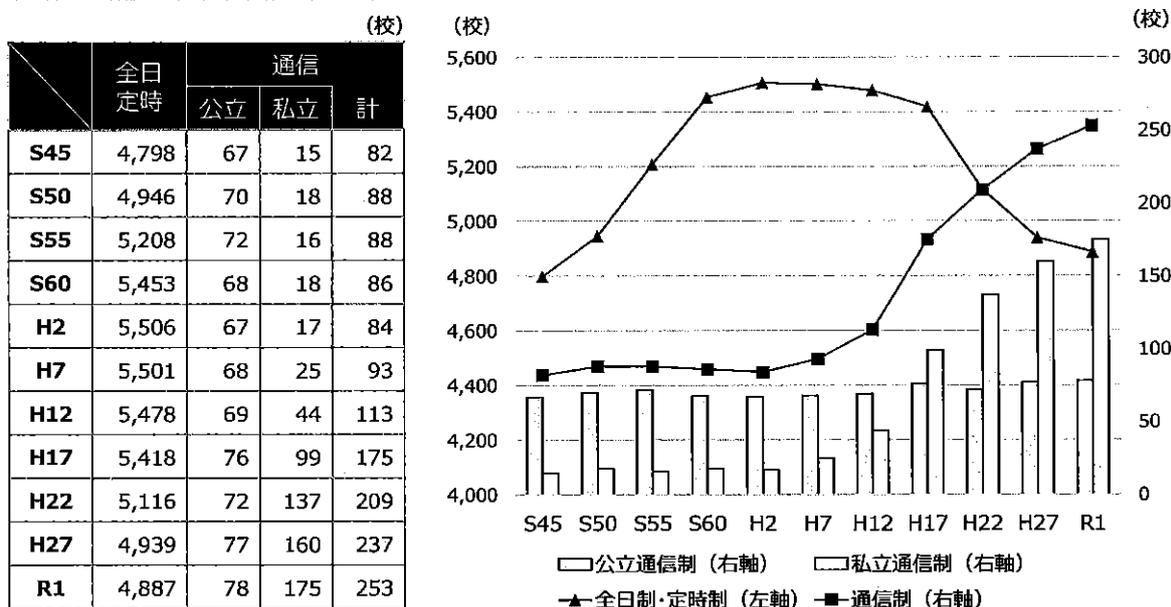
	国立	公立	私立	総数
独立校	—	7	106	113
併置校	—	71	69	140
総計	—	78	175	253
（協力校）	—	162	175	337



（出典）文部科学省「学校基本調査」 1

高等学校の学校数（公私別推移）

- 高等学校の学校数の推移について、近年、全日制・定時制課程を置く高等学校の校数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程を置く高等学校の校数は全体として増加傾向にある。
- 公私別で見れば、公立通信制の校数はわずかに増加している一方で、私立通信制の校数は大きく増加している。

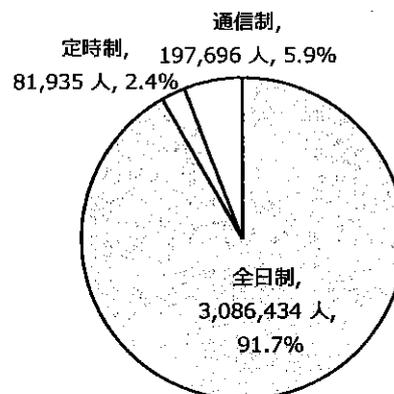


（出典）文部科学省「学校基本調査」 2

高等学校の生徒数（令和元年5月1日現在）

- 高等学校の生徒数について、令和元年5月1日現在では、全日制課程では3,086,434人（全体の91.7%）、定時制課程では81,935人（全体の2.4%）、通信制課程では197,696人（全体の5.9%）。

	国立	公立	私立	(人)
				総数
全日制	8,476	2,052,788	1,025,170	3,086,434
定時制	—	79,290	2,645	81,935
通信制	—	56,373	141,323	197,696

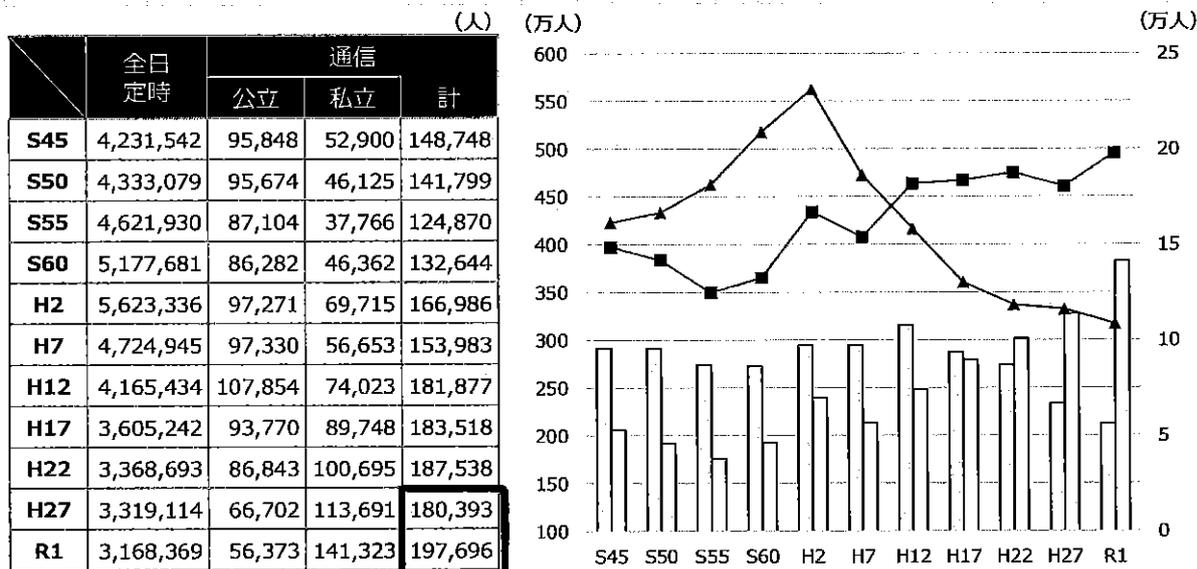


- (※1) 全日制・定時制課程の生徒数には、専攻科・別科に属する生徒数を含む。
- (※2) 通信制課程の生徒数には、他からの併修者の数は含まれていない。

（出典）文部科学省「学校基本調査」 3

高等学校の生徒数（公私別推移）

- 高等学校の生徒数の推移について、近年、全日制・定時制課程の生徒数は全体として減少傾向にあるが、通信制課程の生徒数は全体として増加傾向にある。
- 公私別で見れば、私立通信制の生徒数が大きく増加している一方で、公立通信制の生徒数は徐々に減少している。

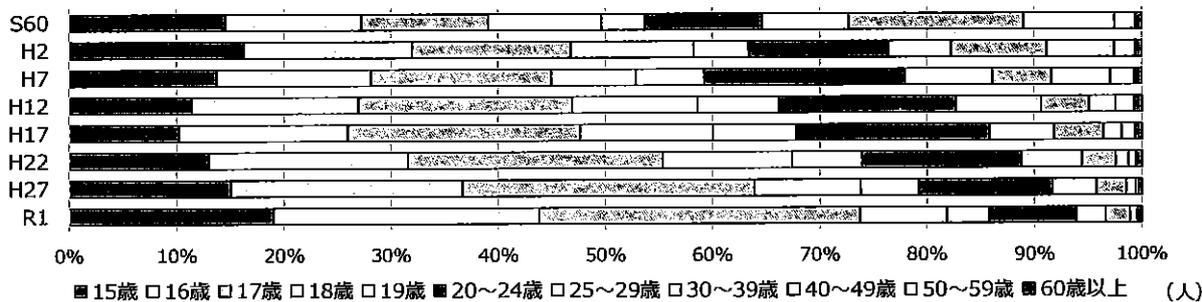


(※1) 全日制・定時制課程の生徒数には、専攻科・別科に属する生徒数を含む。
 (※2) 通信制課程の生徒数には、他からの併修者の数は含まれていない。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 4

通信制課程の年齢別生徒数（全体推移）

- 通信制課程の年齢別生徒数について、令和元年5月1日現在では、15歳が37,526人（19.0%）、16歳が49,096人（24.8%）、17歳が59,173人（29.9%）、18歳が16,022人（8.1%）、19歳が7,712人（3.9%）、20歳～24歳が16,139人（8.2%）、25歳以上が12,028人（6.1%）。
- 通信制課程の生徒層は、全体として若年化している傾向にある。



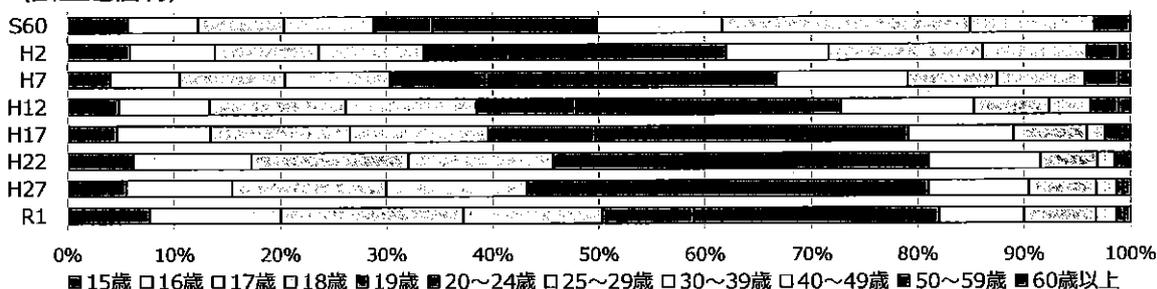
	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
S60	19,282	16,839	15,725	14,020	5,377	14,466	10,662	21,700	11,197	2,564	812
H2	27,147	26,237	24,737	19,233	8,480	21,795	9,764	14,846	10,434	3,221	1,092
H7	21,117	22,202	25,894	12,144	9,894	28,830	12,453	8,525	8,399	3,386	1,139
H12	20,788	28,229	36,303	21,400	13,567	30,112	14,398	8,095	4,497	3,134	1,354
H17	18,714	28,852	39,870	22,819	14,092	33,143	10,962	8,510	3,030	2,292	1,234
H22	24,401	34,839	44,664	22,506	12,272	27,860	10,485	5,895	2,268	1,185	1,163
H27	27,088	39,022	49,106	17,927	9,816	22,443	7,335	4,995	1,573	492	596
R1	37,526	49,096	59,173	16,022	7,712	16,139	5,321	4,429	1,366	511	401

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 5

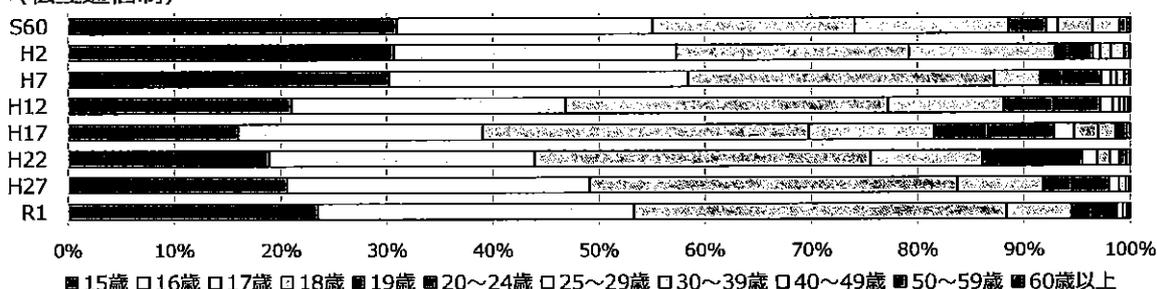
通信制課程の年齢別生徒数（公私別推移）

- 公立通信制では、生徒層の若年化が見られるが、若年層のみならず多様な年齢層の生徒が学んでいる状況にある。
- 私立通信制では、従前から若年層の生徒が多く学んでいる状況にある。

（公立通信制）



（私立通信制）

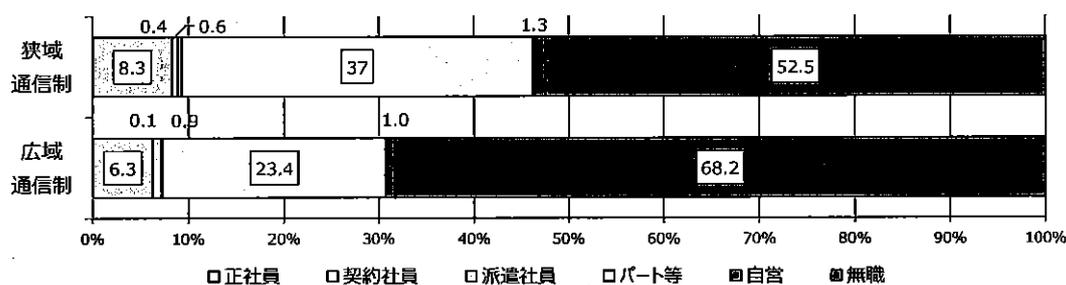


（出典）文部科学省「学校基本調査」

6

通信制課程に在籍する生徒の就業状況及び実態等

【在籍生徒の就業状況】



【在籍生徒の実態等】

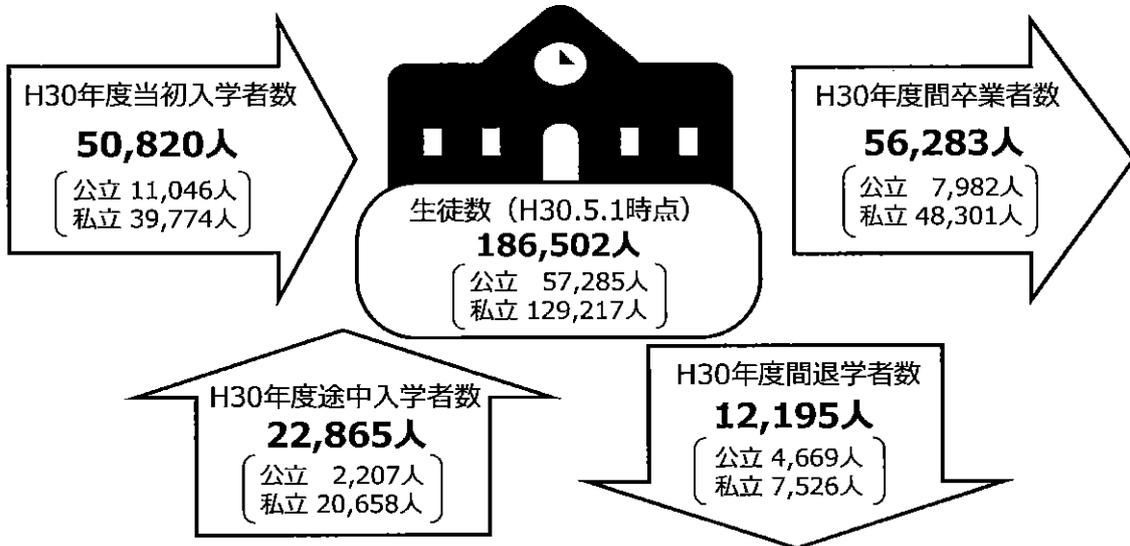
	狭域通信制	広域通信制
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	48.9%	66.7%
外国とつながりがある（外国籍・日本語を母語としない）生徒	2.8%	2.4%
ひとり親家庭の生徒	26.9%	18.7%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	2.1%	4.1%
特別な支援を必要とする生徒	11.8%	3.0%
心療内科等に通院歴のある生徒	11.0%	4.8%

（出典）「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」報告書（平成29年度文部科学省委託事業）

7

通信制課程における生徒の入退出状況

○ 通信制課程の生徒の入退出状況について、平成30年度間では、年度当初入学者数は50,820人、年度中途入学者数は22,865人、年度間退学者数は12,195人、年度間卒業生数は56,283人。



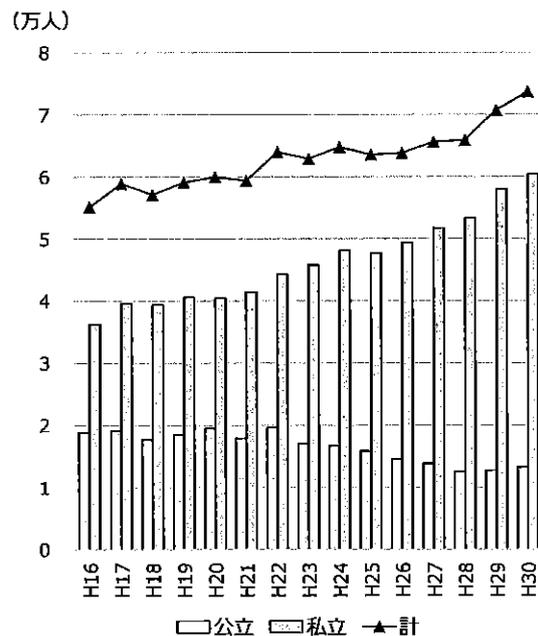
- (※1) H30年度当初入学者とは、平成30年4月1日から平成30年5月1日までに入学を決定した者をいう。転学者・転籍者を含むが、入学後5月1日までに入学を取り消した者及び休学した者は除くものとする。
 (※2) H30年度中途入学者とは、平成30年5月2日から平成31年3月31日までに入学を決定した者をいう。転学者・転籍者を含む。
 (※3) H30年度間退学者とは、平成30年度間に退学した生徒をいう。転学者・転籍者を含む。
 (※4) H30年度間卒業生とは、平成30年度間に卒業した生徒をいう。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 8

通信制課程の年度間入学者数 (公私別推移)

- 通信制課程の年度間入学者数は、全体として増加傾向にある。
 ○ 公私別で見れば、私立通信制の生徒数が大きく増加している一方で、公立通信制の生徒数は徐々に減少している。

	公立	私立	計
H16	18,850	36,284	55,134
H17	19,191	39,686	58,877
H18	17,671	39,438	57,109
H19	18,502	40,620	59,122
H20	19,490	40,486	59,976
H21	17,913	41,470	59,383
H22	19,700	44,276	63,976
H23	17,098	45,815	62,913
H24	16,664	48,132	64,796
H25	15,886	47,679	63,565
H26	14,497	49,339	63,836
H27	13,867	51,744	65,611
H28	12,524	53,382	65,906
H29	12,752	57,939	70,691
H30	13,253	60,432	73,685



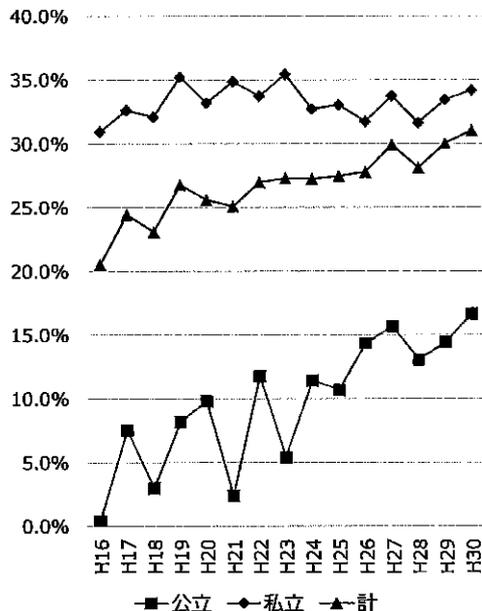
(※1) 年度間入学者数とは、その年度の4月1日から3月31日までに入学を決定した者の数を示す。なお、転学者・転籍者はその数に含む。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 9

通信制課程の年度途中入学者数（公私別推移）

- 通信制課程の年度途中入学者数は、全体として増加傾向にある。
- 公私別で見れば、年度間入学者のうち年度途中入学者が占める割合は、私立通信制の方が公立通信制よりも高い状況が続いており、平成30年度間では、公立通信制が16.7%、私立通信制が34.2%となっている。

	公立		私立		計	
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)
H16	83	0.4%	11226	30.9%	11309	20.5%
H17	1444	7.5%	12951	32.6%	14395	24.4%
H18	527	3.0%	12657	32.1%	13184	23.1%
H19	1510	8.2%	14309	35.2%	15819	26.8%
H20	1914	9.8%	13439	33.2%	15353	25.6%
H21	433	2.4%	14460	34.9%	14893	25.1%
H22	2318	11.8%	14934	33.7%	17252	27.0%
H23	926	5.4%	16242	35.5%	17168	27.3%
H24	1902	11.4%	15752	32.7%	17654	27.2%
H25	1700	10.7%	15757	33.0%	17457	27.5%
H26	2081	14.4%	15652	31.7%	17733	27.8%
H27	2172	15.7%	17453	33.7%	19625	29.9%
H28	1634	13.0%	16877	31.6%	18511	28.1%
H29	1841	14.4%	19378	33.4%	21219	30.0%
H30	2207	16.7%	20658	34.2%	22865	31.0%



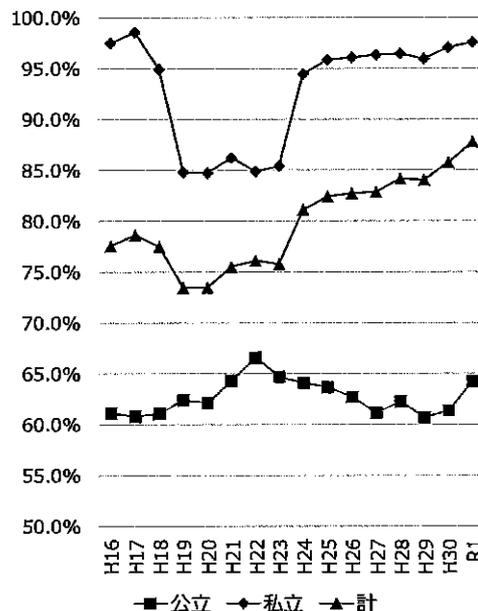
(※1) 年度途中入学者数は、その年度の5月2日から5月31日までに入学を決定した者の数を示す。なお、転学者・転籍者はその数に含む。
 (※2) 表中の「割合」は、年度間入学者数のうち年度途中入学者数が占める割合をいう。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 10

通信制課程の履修者数（公私別推移）

- 通信制課程の履修者数は、全体として増加傾向にある。
- 公私別で見れば、全体の生徒のうち履修者が占める割合は、私立通信制の方が公立通信制よりも高い状況が続いており、令和元年5月1日現在では、公立通信制が64.2%、私立通信制が97.6%となっている。

	公立		私立		計	
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)
H16	63,197	61.1%	83,031	97.5%	146,228	77.6%
H17	61,022	60.8%	88,550	98.6%	149,572	78.6%
H18	59,334	61.1%	86,662	94.9%	145,996	77.5%
H19	59,412	62.4%	78,673	84.8%	138,085	73.4%
H20	58,542	62.1%	80,529	84.7%	139,071	73.5%
H21	60,401	64.3%	84,618	86.2%	145,019	75.5%
H22	61,850	66.6%	85,573	84.9%	147,423	76.1%
H23	58,229	64.7%	88,788	85.4%	147,017	75.8%
H24	54,853	64.1%	103,072	94.5%	157,925	81.1%
H25	50,639	63.7%	106,069	95.9%	156,708	82.4%
H26	47,121	62.7%	108,222	96.1%	155,343	82.7%
H27	43,165	61.1%	109,584	96.3%	152,749	82.9%
H28	41,189	62.2%	114,106	96.5%	155,295	84.2%
H29	37,992	60.7%	117,854	96.0%	155,846	84.1%
H30	36,750	61.4%	125,455	97.1%	162,205	85.8%
R1	37,702	64.2%	137,926	97.6%	175,628	87.8%



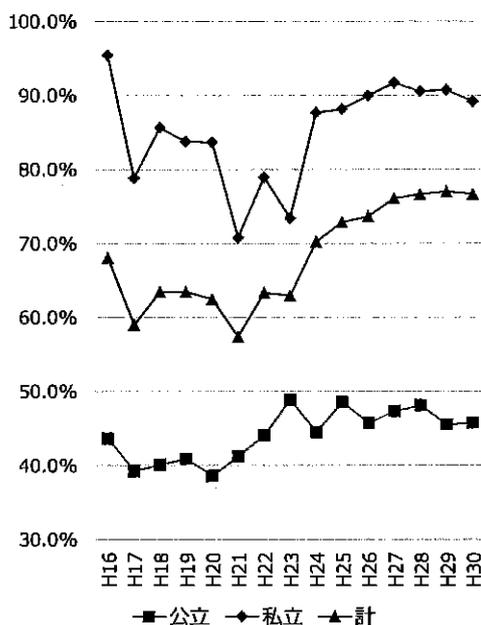
(※1) 履修者数とは、その年度の5月1日時点における、自校の通信制課程の生徒に他からの併修者を加えた数のうち、実際に1科目以上履修している生徒の数を示す。科目履修生は除く。
 (※2) 表中の「割合」は、自校の通信制課程の生徒に他からの併修者を加えた数のうち履修者数が占める割合を示す。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 11

通信制課程の単位修得者数（公私別推移）

- 通信制課程の単位修得者数は、全体として増加傾向にある。
- 公私別で見れば、全体の生徒のうち単位修得者が占める割合は、私立通信制の方が公立通信制よりも高い状況が続いており、平成30年度間では、公立通信制が45.7%、私立通信制が89.2%となっている。

	公立		私立		計	
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)
H16	42,615	43.7%	83,017	95.4%	125,632	68.0%
H17	37,709	39.2%	75,467	78.8%	113,176	59.0%
H18	36,818	40.1%	82,737	85.6%	119,555	63.5%
H19	37,128	40.9%	84,301	83.7%	121,429	63.4%
H20	35,232	38.6%	85,844	83.6%	121,076	62.4%
H21	36,605	41.2%	75,656	70.8%	112,261	57.4%
H22	39,305	44.1%	86,868	78.9%	126,173	63.3%
H23	41,579	48.9%	83,977	73.4%	125,556	62.9%
H24	35,724	44.5%	103,743	87.7%	139,467	70.2%
H25	36,466	48.6%	105,436	88.1%	141,902	72.9%
H26	32,481	45.7%	109,321	90.0%	141,802	73.6%
H27	31,820	47.3%	113,384	91.7%	145,204	76.1%
H28	29,960	48.1%	115,960	90.5%	145,920	76.7%
H29	26,929	45.5%	122,849	90.7%	149,778	77.0%
H30	26,271	45.7%	126,958	89.2%	153,229	76.7%



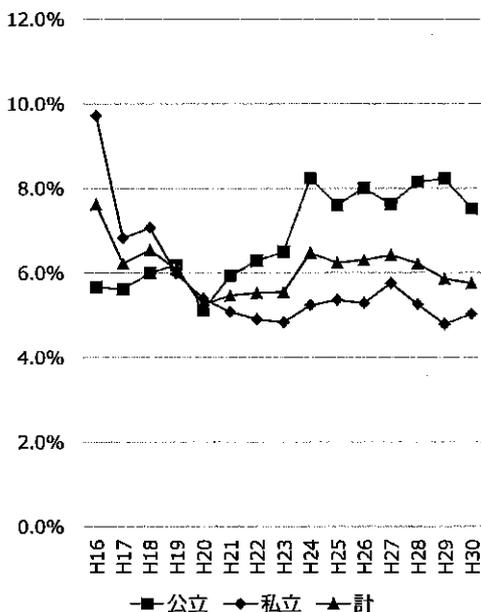
- (※1) 単位修得者数は、その年度の4月1日から3月31日までに自校の通信教育で1科目以上の単位を修得した者の数を示す。なお、他からの併修者でも単位を修得した者はその数を含む。
- (※2) 表中の「割合」は、その年度の5月1日時点における自校の通信制課程の生徒及び他からの併修者の数に年度途中入学者数を加えて年度間退学者数を減じた数のうち、その年度の単位修得者数が占める割合を示す。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 12

通信制課程の年度間退学者数（公私別推移）

- 通信制課程の年度間退学者数は、全体として概ね横ばいとなっている。
- 公私別で見れば、全体の生徒のうち年度間退学者が占める割合は、近年、公立通信制の方が私立通信制よりもやや高い状況が続いており、平成30年度間では、公立通信制が7.5%、私立通信制が5.0%となっている。

	公立		私立		計	
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)
H16	5,860	5.7%	9,367	9.7%	15,227	7.6%
H17	5,715	5.6%	7,017	6.8%	12,732	6.2%
H18	5,852	6.0%	7,340	7.1%	13,192	6.5%
H19	5,984	6.2%	6,409	6.0%	12,393	6.1%
H20	4,914	5.1%	5,848	5.4%	10,762	5.3%
H21	5,595	5.9%	5,709	5.1%	11,304	5.5%
H22	5,981	6.3%	5,670	4.9%	11,651	5.5%
H23	5,908	6.5%	5,799	4.8%	11,707	5.5%
H24	7,205	8.2%	6,538	5.2%	13,743	6.5%
H25	6,179	7.6%	6,768	5.4%	12,947	6.2%
H26	6,178	8.0%	6,776	5.3%	12,954	6.3%
H27	5,546	7.6%	7,546	5.8%	13,092	6.4%
H28	5,531	8.2%	7,102	5.3%	12,633	6.2%
H29	5,300	8.2%	6,805	4.8%	12,105	5.9%
H30	4,669	7.5%	7,526	5.0%	12,195	5.8%

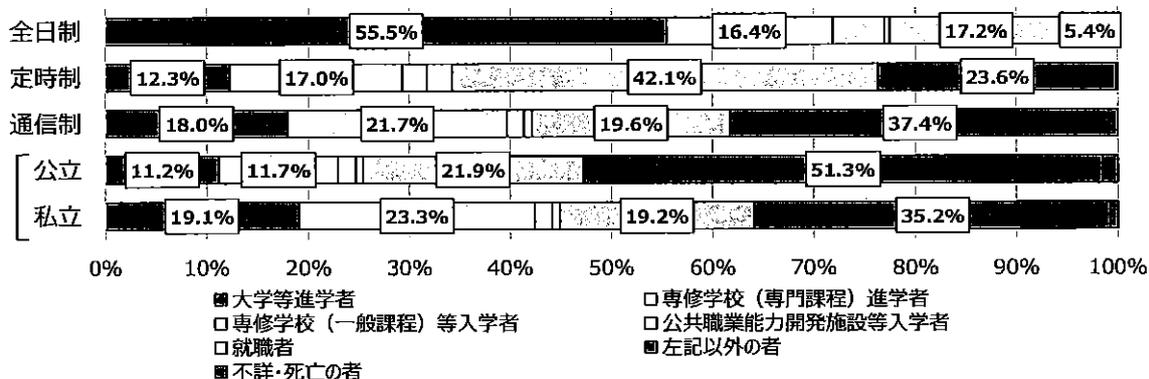


- (※1) 年度間退学者数とは、その年度の4月1日から3月31日までに退学した者の数を示す。なお、転学者・転籍者はその数を含む。
- (※2) 表中の「割合」は、その年度の5月1日時点における自校の通信制課程の生徒及び他からの併修者の数に年度途中入学者数を加えた数のうち、年度間退学者数が占める割合を示す。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 13

通信制課程の卒業後の状況（平成30年度間）

○ 通信制課程の卒業後の状況について、令和元年5月1日現在、平成30年度間に卒業した者のうち、大学等進学者が18.0%、専修学校（専門課程）進学者が21.7%、就職者が19.6%。



- (※1) 大学等進学者とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科目履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を示す。
- (※2) 専修学校（専門課程）進学者とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を示す。
- (※3) 専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者を示す。なお、各種学校への進学者は、正式な認可を受けている学校に進学した者に限る。
- (※4) 公共職業能力開発施設等入学者とは、公共職業能力開発施設等（看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む）に入学した者及び入学しかつ就職した者を示す。
- (※5) 就職者とは、上記の※1～4以外で就職した者の数を示す。なお、就職とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。
- (※6) 左記以外の者とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、上記の※1～5に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者を示す。
- (※7) 不詳・死亡の者とは、卒業者のうち、上記の※1～6のいずれかに該当するか不明の者、その年の5月1日までに死亡した者を示す。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 14

通信制課程の年度間卒業生数（平成30年度間）

	卒業生数 (人)	大学等進学者		専修学校（専門課程） 進学者		専修学校（一般課程） 等入学者		
		実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	
全日制	1,030,982	571,900	55.5%	168,732	16.4%	52,357	5.1%	
定時制	19,577	2,408	12.3%	3,327	17.0%	478	2.4%	
通信制	計	56,283	10,104	18.0%	12,212	21.7%	961	1.7%
	公立	7,982	893	11.2%	936	11.7%	138	1.7%
	私立	48,301	9,211	19.1%	11,276	23.3%	823	1.7%

	公共職業能力開発施設等入学者		就職者		左記以外の者		不詳・死亡の者		
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	実数 (人)	割合 (%)	
全日制	5,459	0.5%	176,936	17.2%	55,458	5.4%	140	0.0%	
定時制	489	2.5%	8,237	42.1%	4,615	23.6%	23	0.1%	
通信制	計	426	0.8%	11,026	19.6%	21,070	37.4%	484	0.9%
	公立	59	0.7%	1,745	21.9%	4,091	51.3%	120	1.5%
	私立	367	0.8%	9,281	19.2%	16,979	35.2%	364	0.8%

(出典) 文部科学省「学校基本調査」 15

平成31年度学校基本調査

258 都道府県別高等学校等の進学者数 (2-1)

区 分	高等学 校 進 学 者										高等学 校 進 学 者										高等学 校 進 学 者										高等学 校 進 学 者																													
	本 計					全 日 制					定 時 制					別 科					本 計					全 日 制					定 時 制					別 科					本 計					全 日 制					定 時 制					別 科				
	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科	計	全 日 制	定 時 制	別 科																								
平 成 30 年 3 月	1,119,580	1,096,943	1,047,386	28,933	2	45	45	10,423	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167																							
平 成 31 年 3 月	1,098,676	1,076,615	1,022,768	33,472	3	48	48	10,424	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786	11,786																							
立 立 立	9,960	9,724	9,624	21	79	1	1	208	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29																							
立 立 立	1,016,400	988,483	985,768	32,470	3	46	46	10,122	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748	11,748																							
立 立 立	76,616	78,408	77,966	93	923	1	1	96	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11																								
計	43,477	41,853	39,945	859	1,049	1	1	669	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954																								
北 海 道	11,164	10,691	10,606	251	134	1	1	187	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106																							
青 島	11,010	10,727	10,457	103	167	1	1	152	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131																								
岩 手 県	20,391	19,611	18,902	449	560	1	1	277	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303																								
宮 城 県	7,765	7,518	7,252	176	90	1	1	165	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82																								
秋 田 県	9,721	9,455	9,269	98	88	1	1	171	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94																								
山 形 県	16,985	16,604	15,852	271	461	1	1	216	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165																								
福 島 県	25,732	25,355	24,155	483	697	1	1	238	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139																							
茨 城 県	17,944	17,617	16,606	293	716	1	1	150	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177																								
新 潟 県	19,088	17,771	17,132	378	261	1	1	137	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180																								
山 梨 県	62,970	62,217	58,768	1,062	2,387	1	1	110	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643																								
埼 玉 県	53,162	52,283	50,269	724	1,290	1	1	295	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613																							
千 葉 県	106,819	99,351	92,737	2,471	3,173	1	1	480	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978	978																								
茨 城 県	76,409	75,175	70,616	1,519	3,160	1	1	155	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077	1,077																									
新 潟 県	16,986	16,536	17,506	512	518	1	1	207	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243																								
山 川 川	9,472	9,143	8,745	295	103	1	1	247	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82																								
山 川 川	10,609	10,349	10,133	138	78	1	1	190	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70																									
山 川 川	7,138	6,860	6,539	243	78	1	1	190	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64																									
山 川 川	48,669	47,987	44,655	1,544	1,798	1	1	447	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535																									
山 川 川	12,552	12,294	11,682	186	216	1	1	158	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100																									
山 川 川	8,473	8,250	7,962	163	75	1	1	134	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89																									
山 川 川	16,240	15,815	17,399	445	971	1	1	187	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238																									
山 川 川	33,328	32,782	30,722	730	1,330	1	1	195	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361																									
山 川 川	69,108	68,185	62,659	1,530	3,956	1	1	251	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672	672																									
山 川 川	16,676	16,136	15,106	352	678	1	1	385	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155																										
山 川 川	13,873	13,664	12,991	295	378	1	1	59	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150																										
山 川 川	22,151	21,782	20,782	314	696	1	1	112	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257																										
山 川 川	76,079	75,286	71,750	625	2,893	1	1	257	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554	554																										
山 川 川	48,669	47,987	44,655	1,544	1,798	1																																																						

平成30年度学校基本調査

258 都道府県別高等学校等への進学者数 (2-1)

区 分	高等学 校 進 学 者				中等教育学校後期課程進学者				高等学 校 進 学 者				中等教育学校後期課程進学者				高等学 校 進 学 者				中等教育学校後期課程進学者							
	計	本 計	全日制	定時制	別 科	計	本 計	全日制	定時制	別 科	計	本 計	全日制	定時制	別 科	計	本 計	全日制	定時制	別 科	計	本 計	全日制	定時制	別 科			
平成29年3月	1,146,145	1,122,714	1,073,072	22,219	27,323	1	163	163	-	-	10,489	12,779	12,779	-	-	565,117	588,205	540,706	12,873	14,626	1	101	101	-	-	8,299	8,511	
平成30年3月	1,119,580	1,096,943	1,047,366	20,644	28,933	2	45	45	-	-	10,423	12,167	12,167	-	-	571,708	565,467	528,664	11,727	15,096	2	27	27	-	-	8,212	7,980	
国 立	9,843	9,785	9,673	22	70	-	-	-	-	-	186	31	31	-	-	4,978	4,826	4,775	15	38	-	-	-	-	-	129	21	
公 立	1,031,912	1,006,678	959,944	20,233	28,208	2	39	39	-	-	10,187	12,128	12,128	-	-	528,253	513,253	488,830	11,646	14,775	2	25	25	-	-	8,019	7,954	
私 立	78,865	78,560	77,749	98	654	-	-	-	-	-	90	8	8	-	-	37,479	37,406	37,689	64	285	-	-	-	-	-	64	5	
計の内訳	44,276	42,676	40,749	984	943	-	-	-	-	-	668	932	932	-	-	22,485	21,316	20,652	533	421	-	-	-	-	-	537	632	
北海道	11,740	11,429	11,051	237	141	-	-	-	-	-	173	138	138	-	-	6,071	5,860	5,657	129	74	-	-	-	-	-	126	85	
青 島	11,242	10,976	10,762	95	119	-	-	-	-	-	175	111	111	-	-	5,679	5,490	5,398	40	62	-	-	-	-	-	119	70	
岩 手	20,663	20,190	19,267	394	439	-	-	-	-	-	276	287	287	-	-	10,565	10,134	9,719	207	208	-	-	-	-	-	230	201	
秋 田	8,089	7,854	7,653	150	51	-	-	-	-	-	159	76	76	-	-	4,077	3,900	3,792	81	27	-	-	-	-	-	119	58	
山 形	10,155	9,984	9,716	97	71	-	-	-	-	-	163	108	108	-	-	5,191	4,984	4,805	46	33	-	-	-	-	-	131	76	
福 島	26,380	26,174	25,101	498	575	-	-	-	-	-	227	159	159	-	-	8,786	8,548	8,188	134	225	-	-	-	-	-	142	96	
茨 城	18,051	17,710	16,848	345	517	-	-	-	-	-	147	194	194	-	-	13,552	13,283	12,688	281	294	-	-	-	-	-	190	99	
栃 木	18,352	18,010	17,413	362	235	-	-	-	-	-	139	203	203	-	-	9,183	8,937	8,500	189	248	-	-	-	-	-	124	122	
群 馬	63,859	63,075	59,901	1,079	2,085	-	-	-	-	-	105	669	669	-	-	9,328	9,078	8,754	216	108	-	-	-	-	-	108	142	
茨 木	54,170	53,253	51,606	700	947	-	-	-	-	-	261	655	655	-	-	32,950	32,410	30,761	593	421	-	-	-	-	-	90	450	
京 京	100,862	99,425	94,405	2,510	2,510	-	-	-	-	-	463	1,072	1,072	-	-	27,615	26,965	26,096	402	467	-	-	-	-	-	212	438	
神 奈 川	76,913	75,627	71,061	1,779	2,787	2	2	2	-	-	153	1,129	1,129	-	-	51,200	50,130	47,989	1,365	1,375	-	-	-	-	-	375	693	
新 潟	19,124	18,663	17,794	482	397	-	-	-	-	-	195	263	263	-	-	35,046	35,170	35,555	1,065	1,510	2	-	-	-	-	-	123	751
富 山	9,394	9,270	8,946	262	62	-	-	-	-	-	254	70	70	-	-	9,625	9,293	8,837	264	192	-	-	-	-	-	157	175	
石 川	7,416	7,149	6,838	245	66	-	-	-	-	-	185	78	78	-	-	4,939	4,719	4,567	118	38	-	-	-	-	-	168	52	
福 井	7,864	7,573	7,240	171	167	-	-	-	-	-	189	371	371	-	-	5,347	5,164	5,074	62	24	-	-	-	-	-	136	47	
山 梨	19,981	19,530	18,597	512	421	-	-	-	-	-	14	72	72	-	-	3,832	3,644	3,451	148	45	-	-	-	-	-	146	42	
長 野	19,785	19,351	18,063	441	847	-	-	-	-	-	184	167	167	-	-	3,961	3,902	3,723	95	84	-	-	-	-	-	12	47	
岐 阜	34,140	33,580	31,644	719	1,217	-	-	-	-	-	180	254	254	-	-	10,132	9,875	9,376	284	205	-	-	-	-	-	147	110	
愛 知	70,359	69,445	64,127	1,475	3,843	-	-	-	-	-	189	371	371	-	-	10,070	9,759	9,065	289	435	-	-	-	-	-	137	174	
三 重	17,205	16,620	15,655	353	610	-	-	-	-	-	232	682	682	-	-	17,652	17,229	16,205	431	622	-	-	-	-	-	158	286	
滋 賀	14,168	13,965	13,384	303	276	-	-	-	-	-	66	137	137	-	-	36,049	35,400	32,335	833	2,232	-	-	-	-	-	159	460	
京 都	22,842	22,479	21,593	372	544	-	-	-	-	-	110	253	253	-	-	8,760	8,303	7,760	204	339	-	-	-	-	-	345	111	
大 阪	78,218	77,387	74,203	684	2,500	-	-	-	-	-	254	577	577	-	-	7,307	7,158	6,878	136	144	-	-	-	-	-	57	92	
兵 庫	50,389	49,564	46,389	1,632	1,583	-	-	-	-	-	451	574	574	-	-	11,608	11,352	10,840	223	289	-	-	-	-	-	95	161	
奈 良	12,681	12,427	12,070	181	176	-	-	-	-	-	132	122	122	-	-	40,106	39,526	37,802	404	1,320	-	-	-	-	-	218	362	
和 歌 山	8,684	8,457	8,227	166	64	-	-	-	-	-	148	79	79	-	-	25,028	25,274	23,314	1,107	853	-	-	-	-	-	375	379	
鳥 取	5,127	4,902	4,742	68	72	-	-	-	-	-	171	53	53	-	-	6,589	6,404	6,225	104	75	-	-	-	-	-	111	74	
島 根	6,167	5,944	5,686	94	64	-	-	-	-	-	201	122	122	-	-	4,413	4,249	4,117	95	31	-	-	-	-	-	117	53	
徳 島	17,777	17,360	16,618	373	369	-	-	-	-	-	185	221	221	-	-	2,566	2,417	2,331	50	36	-	-	-	-	-	123	26	
香 川	26,511	24,927	23,618	505	804	-	-	-	-	-	354	230	230	-	-	13,110	12,663	11,943	367	433	-	-	-	-	-	160	82	
愛 媛	11,888	11,344	11,064	93	167	-	-	-	-	-	438	106	106	-	-	5,946	5,676	5,435	53	88	-	-	-	-	-	308	64	
高 知	6,519	6,254	6,059	126	69	-	-	-	-	-	179	86	86	-	-	3,307	3,110	3,010	64	35	-	-	-	-	-	139	58	
富 山	9,186	8,972	8,615	55	202	-	-	-	-	-	283	60	60	-	-	4,730	4,480	4,345	94	101	-	-	-	-	-	224	25	
石 川	11,689	11,322	11,107	69	146	-	-	-	-	-	209	127	127	-	-	6,096	5,854	5,739	42	73	-	-	-	-	-	147	74	
福 井	6,072	5,862	5,610	184	68	-	-	-	-	-	147	64	64	-	-	3,082	2,926	2,794	99	33	-	-	-	-	-	113	43	
高 知	45,361	44,601	43,105	643	853	-	-	-	-	-	549	411	411	-	-	23,167	22,477	21,723	340	410	-	-	-	-	-	423	267	
香 川	7,970	7,850	7,691	49	120	-	-	-	-	-	50	60	60	-	-	4,064	3,966	3,899	28	59	-	-	-	-	-	37	41	
徳 島	12,597	12,290	11,901	196	183	-	-	-	-	-	157	150	150	-	-	6,425	6,209	5,996	123	90	-	-	-	-	-	122	94	
高 知	15,604	15,110	14,757	76	277	-	-	-	-	-	294	200	200	-	-	8,518	8,147	7,974	51	122	-	-	-	-	-	244	127	
香 川	10,941	9,792	9,613	91	68	-	-	-	-	-	177	72	72	-	-	5,102	4,906	4,698	41	57	-	-	-	-	-	142	54	
高 知	10,314	10,105	9,816	146	141	-	-	-	-	-	146	59	59	-	-	5,258	5,135	4,984	70	72	-	-	-	-	-	95	37	
徳 島	15,439	15,087	14,801	39	247	-	-	-	-	-	223	129	129	-	-	7,859	7,585	7,468	17	100	-	-	-	-	-	194	80	
高 知	15,932	15,598	15,041	197	360	-	-	-	-	-	152	162	162	-	-													

平成29年度学校基本調査

258 都道府県別高等学校等

への進学者数(2-1)

2.男

区 分	高等学校進学者				中等教育学校後期課程進学者				高等学校進学者				中等教育学校後期課程進学者				特別支援学校高等部進学者					
	本		別科		本		別科		本		別科		本		別科		計	別科				
	計	全日制	定時制	通信制	計	全日制	定時制	通信制	計	全日制	定時制	通信制	計	全日制	定時制	通信制						
平成28年3月	1,154,373	1,131,354	1,054,088	24,782	5	189	186	-	16,917	13,308	12,286	12,779	13,045	13,151	3	123	123	-	8,412	8,126	8,115	11
平成29年3月	1,148,145	1,122,714	1,073,072	22,319	1	163	163	-	10,488	12,778	12,779	-	14,826	14,826	1	101	101	-	8,299	6,511	6,511	-
立 立 立	10,234	10,946	8,978	17	53	-	-	-	148	42	42	-	31	31	-	-	-	-	106	25	25	-
公 公 公	1,086,346	1,033,180	884,289	22,215	28,686	1	161	-	10,282	12,724	12,724	-	14,336	14,336	1	99	99	-	8,152	8,477	8,477	-
立 立 立	79,853	79,488	79,827	87	574	2	2	-	60	13	13	-	41	41	2	2	2	-	41	9	9	-
計	45,116	40,397	41,634	946	818	-	-	-	687	944	944	-	590	378	-	72	72	-	530	653	653	-
北 海 道	12,251	11,946	11,549	282	115	-	-	-	170	135	135	-	62	62	-	-	-	-	124	88	88	-
青 島 県	11,771	11,481	11,252	88	141	-	-	-	5,955	5,735	5,621	-	42	42	-	-	-	-	123	97	97	-
岩 手 県	21,218	20,622	19,718	428	446	-	-	-	10,812	10,380	9,911	-	280	219	-	-	-	-	203	203	203	-
宮 城 県	8,488	8,237	8,028	144	65	-	-	-	4,273	4,092	3,991	-	72	29	-	-	-	-	122	59	59	-
秋 田 県	10,502	10,207	10,076	82	49	-	-	-	5,302	5,081	5,017	-	43	21	-	-	-	-	143	78	78	-
山 形 県	16,130	17,742	17,022	291	429	-	-	-	9,150	8,944	8,576	-	143	225	-	-	-	-	147	95	95	-
茨 城 県	27,265	26,829	25,765	494	630	-	-	-	19,867	19,545	19,449	-	340	2	-	-	-	-	194	126	126	-
栃 木 県	16,582	16,214	17,086	323	505	-	-	-	9,347	9,089	8,687	-	174	228	-	-	-	-	114	144	144	-
群 馬 県	16,968	16,642	16,035	380	227	-	-	-	9,682	9,404	9,062	-	103	-	-	-	-	-	134	104	104	-
山 梨 県	85,035	84,259	81,175	1,223	1,861	-	-	-	33,581	33,074	31,454	-	661	979	-	-	-	-	75	482	482	-
玉 手 県	54,556	53,742	51,975	802	965	-	-	-	27,849	27,249	26,286	-	473	460	-	-	-	-	198	402	402	-
茨 城 県	101,980	100,377	94,987	3,070	2,320	-	-	-	51,475	50,335	47,220	-	1,779	1,336	-	-	-	-	370	770	770	-
水 戸 県	77,820	76,338	71,899	2,031	2,614	-	-	-	39,672	38,788	36,067	-	1,265	1,456	-	-	-	-	117	765	766	-
新 潟 県	20,428	19,931	19,075	502	354	-	-	-	10,562	10,183	9,697	-	238	188	-	-	-	-	161	218	218	-
山 梨 県	10,036	9,682	9,372	286	44	-	-	-	5,069	4,859	4,723	-	114	22	-	-	-	-	172	68	68	-
山 梨 県	10,999	10,670	10,385	128	50	-	-	-	5,647	5,397	5,299	-	76	22	-	-	-	-	198	52	52	-
山 梨 県	7,757	7,482	7,144	278	60	-	-	-	3,855	3,751	3,557	-	162	32	-	-	-	-	149	55	55	-
山 梨 県	20,409	20,039	19,135	520	377	-	-	-	4,093	4,028	3,850	-	104	74	-	-	-	-	11	54	54	-
山 梨 県	19,858	19,409	18,141	477	791	-	-	-	10,038	10,158	9,945	-	320	193	-	-	-	-	152	129	129	-
山 梨 県	34,655	34,054	32,257	771	1,036	-	-	-	10,171	9,841	9,126	-	289	446	-	-	-	-	159	171	171	-
山 梨 県	71,563	70,637	65,172	1,826	9,929	-	-	-	17,687	17,273	16,281	-	481	541	-	-	-	-	187	287	287	-
山 梨 県	17,292	16,718	15,794	371	553	-	-	-	37,021	36,346	33,121	-	884	2,321	-	-	-	-	180	495	495	-
山 梨 県	14,370	14,143	13,562	300	281	-	-	-	9,932	9,502	7,976	-	224	302	-	-	-	-	331	99	99	-
山 梨 県	23,458	23,067	22,133	362	572	-	-	-	7,402	7,244	6,956	-	143	143	-	-	-	-	48	110	110	-
山 梨 県	90,406	79,529	76,509	706	2,313	-	-	-	11,513	11,530	11,015	-	235	-	-	-	-	-	105	178	178	-
山 梨 県	61,332	50,314	47,125	1,677	1,512	-	-	-	41,927	40,689	39,091	-	417	1,251	-	-	-	-	221	437	437	-
山 梨 県	13,122	12,838	12,526	179	183	-	-	-	28,153	25,426	23,985	-	814	-	-	-	-	-	367	360	360	-
山 梨 県	9,191	8,983	8,698	224	61	-	-	-	6,655	5,634	5,462	-	99	53	-	-	-	-	115	105	105	-
山 梨 県	5,233	5,027	4,844	112	71	-	-	-	4,627	4,468	4,295	-	132	39	-	-	-	-	108	53	53	-
山 梨 県	6,412	6,059	5,694	109	62	-	-	-	2,640	2,473	2,373	-	42	38	-	-	-	-	137	30	30	-
山 梨 県	18,208	17,771	17,086	386	349	-	-	-	3,288	3,042	2,970	-	62	30	-	-	-	-	157	89	89	-
山 梨 県	26,380	25,769	24,556	473	730	-	-	-	9,299	8,963	8,621	-	181	161	-	-	-	-	168	166	166	-
山 梨 県	12,553	11,963	11,674	120	169	-	-	-	13,492	13,047	12,368	-	277	402	-	-	-	-	284	161	161	-
山 梨 県	6,785	6,538	6,322	160	51	-	-	-	6,391	6,008	5,848	-	93	-	-	-	-	-	294	89	89	-
山 梨 県	9,115	8,794	8,487	98	199	-	-	-	3,488	3,296	3,171	-	22	-	-	-	-	-	134	58	58	-
山 梨 県	11,579	11,337	11,171	171	171	-	-	-	4,019	4,345	4,176	-	53	117	-	-	-	-	236	36	36	-
山 梨 県	6,213	5,835	5,495	192	86	-	-	-	6,084	5,685	5,577	-	40	88	-	-	-	-	169	67	67	-
山 梨 県	46,494	45,515	44,079	675	761	-	-	-	3,316	3,164	2,986	-	52	-	-	-	-	-	105	47	47	-
山 梨 県	8,574	8,427	8,254	62	111	-	-	-	23,547	22,958	22,175	-	351	-	-	-	-	-	391	299	299	-
山 梨 県	13,272	12,974	12,577	209	189	-	-	-	4,378	4,277	4,188	-	39	50	-	-	-	-	62	39	39	-
山 梨 県	16,812	16,296	15,998	73	225	-	-	-	6,801	6,583	6,384	-	96	96	-	-	-	-	120	98	98	-
山 梨 県	10,653	10,325	10,084	145	98	-	-	-	8,528	8,160	8,025	-	38	97	-	-	-	-	239	129	129	-
山 梨 県	10,682	10,469	10,191	146	130	-	-	-	5,298	5,198	5,091	-	66	41	-	-	-	-	147	53	53	-
山 梨 県	15,801	15,444	15,184	43	217	-	-	-	5,491	5,337	5,202	-	76	59	-	-	-	-	105	49	49	-
山 梨 県	16,392	16,031	15,496	233	302	-	-	-	8,163	7,868	7,752	-	114	132	-	-	-	-	199	76	76	-
山 梨 県						-	-	-	8,292	7,959	7,652	-	161	132	-	-	-	-	108	132	132	-

平成28年度学校基本調査

258 都道府県別高等学校等

への進学者数(2-1)

2. 男

1. 計

区 分	高等中学校進学者		中等教育学校後期課程進学者		高等専門学校進学者		特別支援学校高等特別進学者		高等専門学校進学者		中等教育学校後期課程進学者		高等専門学校進学者		特別支援学校高等特別進学者										
	計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計	本 計									
平成27年3月	1,157,360	1,134,261	1,087,094	23,814	23,353	2	188	186	10,528	12,438	12,410	25	平成27年3月	590,659	573,814	547,369	13,887	12,548	1	99	99	8,506	8,139	8,123	16
平成28年3月	1,154,373	1,131,354	1,084,098	24,486	24,792	5	189	189	10,517	12,308	12,286	12	平成28年3月	589,659	572,995	546,799	13,045	13,151	3	123	123	8,412	8,126	8,115	11
立 立	10,337	10,119	10,054	26	39	-	6	6	178	34	34	4	立 立	5,177	5,019	4,977	13	20	-	5	5	139	23	23	23
立 立	1,053,440	1,040,732	984,154	22,356	24,222	4	182	182	10,288	12,256	12,244	12	立 立	546,350	523,931	504,085	12,992	12,844	2	118	118	8,213	8,092	8,081	11
立 立	80,598	80,603	79,888	84	631	1	1	1	73	18	18	1	立 立	38,126	38,054	37,787	40	247	1	-	-	80	11	11	-
計	44,905	43,207	41,559	941	798	-	139	139	660	900	900	900	計の内訳	22,796	21,562	20,757	510	295	-	95	95	545	594	594	-
北海道	12,329	12,054	11,658	286	110	-	-	-	175	100	100	100	北海道	6,236	6,093	5,857	140	56	-	-	-	123	60	60	-
青森県	12,091	11,735	11,534	89	112	-	-	-	144	122	122	122	青森県	6,247	6,048	5,962	42	54	-	-	-	117	82	82	-
岩手県	21,377	20,844	20,056	437	351	-	-	-	265	288	288	288	岩手県	10,856	10,548	10,111	259	178	-	-	-	225	183	183	-
宮城県	8,517	8,381	8,139	180	62	-	-	-	164	72	72	72	宮城県	4,389	4,223	4,118	78	27	-	-	-	120	46	46	-
山形県	10,544	10,285	10,155	84	46	-	-	-	165	94	94	94	山形県	5,377	5,174	5,116	38	20	-	-	-	139	64	64	-
福島県	18,487	18,105	17,414	302	389	-	-	-	228	154	154	154	福島県	9,895	9,340	8,974	160	206	-	-	-	151	104	104	-
茨城県	27,598	27,170	26,285	435	460	-	-	-	240	178	178	178	茨城県	14,008	13,716	13,213	257	246	-	-	-	186	106	106	-
栃木県	18,526	18,164	17,340	325	499	-	-	-	148	214	214	214	栃木県	9,466	9,210	8,799	181	230	-	-	-	121	135	135	-
群馬県	18,865	18,547	17,966	392	199	-	-	-	128	180	180	180	群馬県	9,517	9,298	8,953	248	97	-	-	-	106	113	113	-
埼玉県	64,806	64,025	61,285	1,182	1,598	-	-	-	92	689	689	689	埼玉県	33,469	32,934	31,497	642	795	-	-	-	82	453	453	-
千葉県	54,780	53,854	52,293	800	761	-	-	-	222	684	684	684	千葉県	28,164	27,312	26,580	488	374	-	-	-	187	465	465	-
東京都	103,399	101,720	96,696	3,049	1,975	-	-	-	472	1,095	1,095	1,095	東京都	52,104	50,988	48,144	1,731	1,093	-	-	-	397	748	747	-
神奈川県	78,474	77,248	72,671	2,064	2,513	4	1	1	153	1,068	1,068	1,068	神奈川県	39,891	39,049	36,317	1,290	1,442	2	-	-	124	716	716	-
新潟県	20,548	20,060	19,128	607	325	-	-	-	206	282	282	282	新潟県	10,557	10,201	9,697	339	165	-	-	-	185	191	191	-
富山県	9,995	9,633	9,263	313	57	-	-	-	282	80	80	80	富山県	5,154	4,897	4,740	127	30	-	-	-	202	55	55	-
石川県	11,117	10,756	10,252	120	54	-	-	-	296	65	64	64	石川県	5,843	5,568	5,283	58	27	-	-	-	238	39	38	-
福井県	7,676	7,410	7,098	258	54	-	-	-	198	68	68	68	福井県	3,850	3,654	3,478	147	29	-	-	-	151	45	45	-
山梨県	7,970	7,883	7,512	212	159	-	-	-	17	70	70	70	山梨県	4,098	4,038	3,827	130	81	-	-	-	13	47	47	-
長野県	20,315	19,951	19,179	494	278	-	-	-	197	170	170	170	長野県	10,438	10,153	9,677	336	140	-	-	-	170	106	106	-
岐阜県	26,287	19,834	18,548	464	822	-	-	-	187	226	226	226	岐阜県	10,360	10,066	9,385	269	412	-	-	-	137	157	157	-
静岡県	34,752	34,213	32,479	702	1,032	-	-	-	193	346	346	346	静岡県	17,856	17,465	16,324	412	529	-	-	-	164	227	227	-
愛知県	72,182	71,128	68,060	1,464	3,004	-	-	-	236	768	768	768	愛知県	36,727	36,038	32,985	897	2,156	-	-	-	189	500	500	-
三重県	17,663	17,072	16,145	369	538	-	-	-	414	166	166	166	三重県	9,050	8,590	8,059	217	314	-	-	-	344	116	116	-
滋賀県	14,163	13,930	13,322	357	251	-	-	-	72	161	161	161	滋賀県	7,254	7,108	6,805	188	115	-	-	-	60	96	96	-
京都府	23,842	23,492	22,610	380	502	-	-	-	107	243	243	243	京都府	12,034	11,787	11,284	216	277	-	-	-	87	160	160	-
大阪府	81,497	80,681	77,941	772	2,348	-	-	-	242	594	594	594	大阪府	41,519	40,908	39,215	431	1,262	-	-	-	213	398	398	-
兵庫県	52,248	51,268	48,238	1,713	1,317	-	-	-	480	530	529	529	兵庫県	26,620	25,868	24,981	1,141	686	-	-	-	276	356	355	-
奈良県	13,049	12,758	12,487	163	108	-	-	-	149	142	139	139	奈良県	6,804	6,611	6,461	104	46	-	-	-	122	101	97	-
和歌山県	9,411	9,192	8,909	221	62	-	-	-	131	88	88	88	和歌山県	4,853	4,696	4,525	136	35	-	-	-	100	57	57	-
鳥取県	5,431	5,185	4,995	119	71	-	-	-	188	58	58	58	鳥取県	2,770	2,693	2,486	67	40	-	-	-	138	39	39	-
徳島県	6,393	6,079	5,952	74	53	-	-	-	193	121	120	120	徳島県	3,309	3,093	3,024	35	24	-	-	-	149	77	76	-
香川県	18,367	17,972	17,247	410	315	-	-	-	180	235	235	235	香川県	9,420	9,109	8,771	190	148	-	-	-	160	151	151	-
愛媛県	26,189	25,555	24,441	463	681	-	-	-	362	276	276	276	愛媛県	13,407	12,949	12,315	959	335	-	-	-	274	184	184	-
高知県	12,367	11,819	11,652	103	164	-	-	-	409	139	139	139	高知県	6,258	5,922	5,673	52	97	-	-	-	308	97	97	-
福岡県	6,905	6,660	6,456	146	58	-	-	-	176	69	69	69	福岡県	3,427	3,246	3,110	95	40	-	-	-	130	51	51	-
佐賀県	9,393	9,055	8,753	100	202	-	-	-	270	68	68	68	佐賀県	4,786	4,509	4,388	65	48	-	-	-	238	42	42	-
熊本県	12,306	11,898	11,684	93	121	-	-	-	232	132	129	129	熊本県	6,473	6,180	6,080	52	48	-	-	-	185	83	80	-
大分県	6,471	6,266	5,974	235	57	-	-	-	159	46	46	46	大分県	3,324	3,183	3,007	138	38	-	-	-	112	29	29	-
宮崎県	46,338	45,404	44,090	674	640	-	-	-	522	408	408	408	宮崎県	23,822	23,143	22,532	321	300	1	2	2	411	265	265	-
鹿児島県	8,761	8,621	8,459	55	107	-	-	-	82	58	58	58	鹿児島県	4,577	4,481	4,401	31	49	-	-	-	62	34	34	-
沖縄県	15,365	15,054	14,670	214	170	-	-	-	148	163	163	163	沖縄県	8,819	8,600	8,392	121	87	-	-	-	115	104	104	-
計	17,267	16,740	16,439	72	229	-	-	-	308	219	219	219	計	8,935	8,541	8,379	47	115	-	-	-	245	149	149	-
計	10,483	10,257	10,037	121	79	-	-	-	189	87	87	87	計	5,426	5,239	5,133	63	43	-	-	-	131	86	86	-
計	10,755	10,543	10,276	157	110	-	-	-	139	73	73	73	計	5,418	5,271	5,131	77	53	-	-	-	108	42	42	-
計	16,079	15,698	15,443																						

【表】過去5年間の通信制高校設置数・生徒数推移（平成27年度～令和元年度学校基本調査より）

	通信課程				全日・定時制		全高校	
	学校数		生徒数 合計		学校数	生徒数 合計	学校数	生徒数 合計
	設置数	全高校比率	人数	全高校比率	設置数	人数	設置数	人数
令和元年度	253	4.92%	197,696	5.87%	4,887	3,168,369	5,140	3,366,065
平成30年度	252	4.89%	186,502	5.45%	4,897	3,235,661	5,149	3,422,163
平成29年度	250	4.85%	182,515	5.27%	4,907	3,280,247	5,157	3,462,762
平成28年度	244	4.72%	181,031	5.19%	4,925	3,309,342	5,169	3,490,373
平成27年度	237	4.58%	180,393	5.15%	4,939	3,319,114	5,176	3,499,507
5年間の増減	16	0.34P	17,303	0.72P	▲52	▲150,745	▲36	▲133,442

新潟産業大学経済学部経済経営学科(通信教育課程)指導補助者能力基準確認チェックシート

【採用基準】 本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有している者で、かつ、下表に定める各項目のすべてがB評価以上で、そのうちA評価が3箇所(含、コミュニケーションスキルA評価)以上の者とする。

付けるべき能力		A評価	該当有無	B評価	該当有無	C評価	該当有無
コミュニケーションスキル(含、チームワーク力、リーダーシップ力)	<ul style="list-style-type: none"> ■他者と協調・協働して行動できる能力 ■他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる能力 ■理解したことを表現できる能力 ■相手に分かり易く説明できる能力 ■根拠に基づいて説明する能力 ■多様な要素を組み立てて整理できる能力 ■明確かつ適正な判断能力 ■相手のことを考え、態度や話し方で対応できる能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思伝達の際、最も効果的な方法を選択し、根拠に基づき相手に分かり易く説明できる。 ・相手や場面、目的、意図に応じて相応しい態度で対応し、また相手の反応を見極め臨機応変な対応ができる。 ・目的を的確に伝え、相手を意識して分かり易くまとめ、意図を伝えることができる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・意思伝達の際、相手に応じて言葉や表現方法について分かり易く整理できる。 ・相手に応じて、効果的に伝えられる方法等意識し発言できる。 ・目的を意識して伝えることができる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・伝えたいことを文章で表現できる。 ・態度を整え、ほとまりのある文章により相手に向けて発言できる。 	該当 非該当
論理的思考力	<ul style="list-style-type: none"> ■情報や知識を権限的、論理的に分析し、整理できる能力 ■データ分析し課題や根拠を見つける能力 ■データを論理構築する能力 ■根拠に基づき考える能力 ■物事を複数の側面から捉える能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な分析方法を使いデータ分析し、課題本質を理解し、新たな課題を見出すことができる。 ・情報の関係性や構造を把握し、自分の考えを構築できる。 ・情報の必要順位を評価できる。 ・複数の側面から、対比しながら考察し論議できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析し、導き出せる要素や問題点を挙げるこができる。 ・情報の関係性や構造を把握できる。 ・複数の意見や情報について、類似性、相違性を分類できる。 ・事象を一側面から考察し、根拠を持った説明ができる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・データの主題、要素が理解できる。 ・複数の意見や情報の繋がりを理解できる。 ・根拠事実をいちは挙げられる。 	該当 非該当
問題解決力	<ul style="list-style-type: none"> ■問題を発見し解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を解決できる能力 ■場面や状況に応じた判断能力 ■自己の立場を客観的に把握する能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・場面に応じて、自己の役割りを務め、適切に対応できるとともに、全体の合意を導く列挙を与えることができる。 ・現状を改善する視点を有し、先を予測し、今すべきことを把握し行動できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・周りの状況や自己の役割を理解し行動、発言することができるとができる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・周りの状況や自己の役割を理解できる。 	該当 非該当
自己管理能力、倫理観	<ul style="list-style-type: none"> ■自らを律して行動できる能力 ■相手の気持ちを考えることができる能力 ■他者や社会に貢献しようとする能力 ■自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・他者や集団との関わりの中で、自己の役割りを見出し、社会に貢献しようとする姿勢がある。 ・自己の考え方や異なる考え方を比較し、双方の論点を整理し適切に対応できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・集団の中で、自己の役割りを見出し、分担してなすべき行動ができる。 ・自己とは異なる考え方を理解することができるとができる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・自己に分担されたことを行うことができる。 ・自己と異なる考え方を聞くことができる。 	該当 非該当
情報リテラシー	<ul style="list-style-type: none"> ■ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用する能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識、技能を身につけて課題に対応できる。 ・知識、技能を他の場面で自在に活用できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・知識、技能を身につけている。 ・知識、技能を他の場面で断片的に活用できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な知識、技能について理解できる。 	該当 非該当
数値的スキル	<ul style="list-style-type: none"> ■関わられていることやデータを読みとる能力 ■必要なデータを整理できる能力 ■主張を見つける能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報、データを限られた時間内に収集し、価値や意義を判断、説明できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報、データを収集し整理できる。 	該当 非該当	<ul style="list-style-type: none"> ・課題についての直接的なデータを収集し整理できる。 	該当 非該当

LMS (学習管理システム) ページ一覧 (学生画面)	
ページ名	概要説明
機能詳細	
1 ログインページ	ログインIDとパスワードを入力します。
2 トップページ	ログインしたあとに遷移するページです。
3 講座一覧	受講権限の割り振られている講座の一覧を表示します。
4 講座詳細	ユニット添付資料、テスト、講義、アンケートなど、管理画面で設定したユニットを表示
5 テストの受験履歴	テストの受験結果を表示します。
6 メンバー一覧	登録されているメンバーの一覧を表示します。
7 プロフィール詳細	他のメンバーのプロフィールを確認します。
8 マイプロフィール	管理画面で設定したプロフィール項目を入力・変更します。
	多言語対応 (英・ベトナム・簡・繁) パスワードリマインダー 動作環境の表示 各機能のパーツを表示 ログイン時にアナウンスを表示 (ハッター) 機能メニュー (ハッター) アイコン、名前 —マイプロフィールの表示・変更、言語の選択、アナウンスの表示 (ハッター) 管理画面への遷移 講座のサムネイル、進捗、ユニット種別アイコン、講座タグを表示 講座名、講座のユニット内容、講座タグ、講座カテゴリの検索 ページ内の検索 講座の受講情報 —講座カテゴリ、開講期間、前回の学習日時、最終受講ユニット、学習回数、学習時間目安、講座概要 各ユニットの受講 進捗率の更新アラート機能 テストの受験結果を表示。 テストの受験をしたことのあるユーザーにのみ、講座詳細に「テストの受験履歴」ボタンが表示されます。 写真と名前、所属グループを表示 名前とグループで検索を行う (設定画面で登録した項目を表示) プロフィール、メールアドレス、パスワード、写真 (プロフィール受信設定)

9	お知らせ一覧	管理者からユーザーへの連絡に利用します。	お知らせ名、ステータスアイコン、返信タイプ、返信期日表示 ステータス、タイトル・内容、返信タイプの検索
10	お知らせ詳細	お知らせの内容を確認したり、返信をします。	お知らせ名、返信タイプ、返信期日、掲載者、掲載期間、添付ファイルを表示 回答フォームには添付ファイルが5つまで添付可能
11	ディスカッション機能（トークボード）	ディスカッション機能（トークボード）内にユーザーが投稿/コメントすることができます。管理者が許可設定をしている場合は、ユーザー自身がディスカッション機能（トークボード）を作成することもできます。	ディスカッション機能（トークボード）一覧 タグとタイトルで検索ができる ディスカッション機能（トークボード）詳細 コメント、コメントへのコメント いいね機能 動画の視聴（管理画面から設定） ディスカッション機能（トークボード）ごとに通知メールを受け取る・受け取らない設定
12	申込受付一覧	「講座」で受講する以外の研修情報を検索・閲覧し、申込をすることが出来ます。出席した研修の評価も閲覧できます。	申込情報のサムネイル、申込ステータス、日程、会場、定員、受付期間を表示 キーワード、カテゴリ、日程、場所、ステータスの検索 表示順の変更
13	申込受付詳細	申込受付の詳細情報を閲覧し、申込操作を行います。	タイトル、サムネイル、カテゴリ、管理ID、日程、会場、定員、研修期間、受付期間、ステータス、添付ファイル、研修概要を表示 「この日程に申し込む」ボタンの表示 同じ内容の他日程へのリンク

LMS (学習管理システム) 機能一覧 (管理画面)

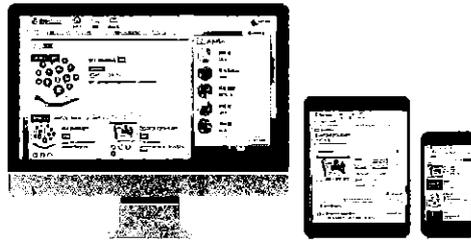
機能ID	機能名	機能概要	機能詳細	備考	備考	備考	備考
1	管理画面ホーム	管理画面のトップページ					
2	データの更新・ダウンロード	ユーザー情報やグループ情報など、1万件以上のデータの入ったCSVファイルのアップロードおよびダウンロードを予約することが出来ます。また、完了時にはメールで自動通知することが出来ます。	CSVのダウンロード 更新・ダウンロードのキャンセル 更新・ダウンロードの通知	○	○	○	管理画面の上部に配置しているアイコンからページに遷移。
3	ユーザー管理	ユーザーを1名ずつ登録します。	プロフィール項目の登録・変更 権限の設定 ログイン有効/無効の設定 グループ・属性への所属	○	×	×	
4	ユーザー管理	ユーザーを一覧に複数登録します。	ユーザーの一括登録	○	○※1	×	※1 グループ管理は受講者権限のみ変更可能。 ※2 同じグループに所属するユーザー情報の外を閲覧・変更することが出来ます。 ※3 担当講師の登録権限が実行される。
5	ユーザー管理	ユーザーの登録状況を確認、および閲覧を行います。	ユーザー情報の閲覧 ユーザー情報のダウンロード	○	○※1	○※2	
6	ユーザー管理	ユーザーを随時別にグループ分けして管理します。		○	○※1	×	※1 自分の所属するグループ情報のみ登録・確認、変更することが出来る。 ※2 担当講師の登録権限が実行される。
7	ユーザー管理	ユーザーの分類を設定します。	属性の登録 属性情報のダウンロード	○	×	×	
8	ユーザー管理	ユーザーのログイン履歴を確認します。	ログイン履歴の確認 ログイン履歴のダウンロード 履歴データの選択 (お知らせ/アンケート/匿名アンケート)	○	×	×	
9	連絡管理	お知らせ (アンケート) の確認	登録の有無の確認 登録文字 掲載期間の設定 過去のお知らせをコピー ファイルの添付 掲載通知メール 配信通知メール お知らせ/アンケートの検索	○	○※1	○※2	※1 お知らせの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2 お知らせの送信先は、担当講師の登録権限が実行されているユーザーに限ります。
10	連絡管理	お知らせ (アンケート) の検索、一覧	お知らせ/アンケートの検索	○	○※1	○※2	※1 閲覧範囲は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2 閲覧範囲は、担当講師の登録権限が実行されているユーザーに限ります。
11	連絡管理	お知らせ (アンケート) の編集、一括	お知らせ/アンケートの検索 お知らせを登録する まとめて削除する お知らせ内容の閲覧・変更 新着者の追加、除外	○	○※1	○※2	※1 閲覧範囲は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2 閲覧範囲は、担当講師の登録権限が実行されているユーザーに限ります。
12	連絡管理	お知らせ (アンケート) の設定	作成したお知らせ (アンケート) 内部の確認、変更および配信します。	○	○※1	○※2	※1 閲覧範囲は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2 閲覧範囲は、担当講師の登録権限が実行されているユーザーに限ります。
13	連絡管理	特定の条件に該当するユーザーに、自動でお知らせの掲載がされるよう設定をすることが出来ます。自動割り当て (お知らせ) の設定	自動割り当てを設定する 設定をまとめて削除する	○	×	○※1	※1 閲覧範囲は、担当グループ・担当講師に限ります。

13	連絡管理	メール	メールの作成	管理画からユーザーに向けて、ユーザーの登録したメールアドレス宛にメールを送ります。	テンプレートの引用 過去のメールをコピーして作成 メール送信の日時指定 メールの送信先指定 メールの送信内容指定 送信日時、状況の選択 署名の挿入 メールの送信履歴のCSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1メールの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2メールの送信先は、担当課の受領権限が実行されているユーザーに限ります。 ※3メールの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※4メールの送信先は、担当課の受領権限が実行されているユーザーに限ります。
14	連絡管理	メール	メールの送信履歴	メールの送信対象や送信状況を一覧で確認します。		○	○※1	○※2	※1自分の作成したメールテンプレートのみ閲覧することができま す。
15	連絡管理	メール	メールテンプレートの管理	よく使うメールアドレスをテンプレートとして登録します。	メールテンプレートの作成 メールテンプレート内容の変更	○	○※1	×	
16	連絡管理	メール	署名の編集	メールの最後に挿入する署名を設定します。	署名編集	○	×	×	
17	連絡管理	アナウンス	アナウンスの登録・管理	ログイン時にメッセージを表示します。	掲載期間の設定 掲載対象の指定 (グループ・属性) 過去のアナウンスをコピーして作成 掲載通知メール アナウンスのプレビュー アナウンスのCSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1アナウンスの掲載は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2アナウンスの掲載は、担当課の受領権限が実行されているユーザーに限ります。
18	連絡管理	自動メール	自動メール設定の一覧	自動メール設定の作成画面で作成した設定を一覧で表示します。	自動メール設定のプレビュー	○	×	×	
19	連絡管理	自動メール	自動メール設定の作成	課内の進捗率や終了状況に合わせて、メンタリングメールを送信する設定を行います。	メールが送信される期間の設定 メール送信開始時刻の設定 グループや属性による送信の期間指定 上司 (承認者) へのメール通知	○	×	×	
20	課内管理	課内	課内カテゴリの登録・管理	課内カテゴリを登録・管理します。	課内カテゴリの作成 課内カテゴリ一覧のCSVダウンロード 課内カテゴリの並び順を変更する 課内カテゴリを削除	○	×	×	
21	課内管理	課内	課内の登録・管理	テストや訓練などのユニットを登録して、カリキュラムを作成します。	課内のカテゴリ管理 課内の作成・変更 講師・アシスト・アンカーの登録 交付資料の登録 ブロック (カリキュラムの見出し) の登録 動作履歴の設定 公開期間の設定 許可IPアドレスの登録 課内のサムネイル画像登録 課内管理者の指定	○	×	○※1	※1担当課のみ、所属のユニットの登録が可能です。

22	機能管理	機能	ユニット設定 (ブロック)	機能内を区切るブロックを作成します。	期間設定	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
23	機能管理	機能	ユニット設定 (詳細)	アップロードした動画やファイルを選択して登録します。	動画の修了ダイアログ設定※ ※動画配信サービス(YouTube)との連携が必要 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 中断・再開機能	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
24	機能管理	機能	ユニット設定 (アンケート)	問題用のアンケートを登録します。	問題種別 (単一選択・複数選択、記述式) アンケートの設問・選択肢の順序表示 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 中断・再開機能	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
25	機能管理	機能	ユニット設定 (テスト)	テスト問題を登録し、出題条件を選択してテスト作成します。	中絶・再開機能 採点設定 (満点の点數・配点の設定) 受験回数の制限 制限時間の設定 テストの各時点の設定 問題の選択時のシャッフル出題 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 中断・再開機能	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
26	機能管理	機能	ユニット設定 (レポート)	レポート問題を登録します。	修了になる条件の設定 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 レポート設置・印刷 印刷の印刷行數	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
27	機能管理	機能	ユニット設定 (アンケート)	機能に紐づくアンケートを登録することができます。	問題のCSV作成 中断設定 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
28	機能管理	機能	ユニット設定 (添付資料)	ダウンロード用の資料を登録することができます。	1ファイルあたり10MB以下 5ファイルまで登録可能 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。
29	機能管理	機能	修了証書の登録・管理	既設を修了した際にユーザーに付与する修了証書の登録ができます。	テンプレートから修了証書を作成 オリジナル修了証書用紙のアップロード 修了証書のプレビュー	○	×	○×1	※1担当機能のみ、機能のユニットの 設定をすることができます。

30	調査管理		テスト制庫の登録・変更	各制庫に登録されているテスト制庫を管理します。					制庫カテゴリの設定 一括登録・ダウンロード (CSV)	○	x	○※1	※1 担当制庫のみ、制庫のユニットの変更をすることができません。
31	調査管理	制庫	自動割り当て (制庫) の設定	ユーザーに制庫の自動割り当てを設定します。					自動割り当てを設定する設定をまとめて削除する	○	x	○※1	※1 対象制庫は、担当グループ・担当制庫に属します。
32	調査管理	登録権限	登録権限の発行	ユーザーに制庫の登録権限を発行します。					登録期間の設定・変更 登録の必須・任意設定 登録割り当てを許可する・しない	○	x	○※1	※1 対象者は、担当グループ・担当制庫に所属するユーザーに属します。
33	調査管理	登録権限	登録権限の一括発行・変更	ユーザーに制庫の登録権限を一括で発行します。					登録期間の設定・変更 登録の必須・任意設定 登録割り当てを許可する・しない 一括発行・変更 (CSV)	○	x	○※1	※1 対象者は、担当グループ・担当制庫に所属するユーザーに属します。
34	調査管理	登録権限	登録権限の発行状況	ユーザーへの登録権限発行状況を閲覧・変更します。					登録権限の発行 発行状況のCSVダウンロード 登録期間の設定・変更 登録の必須・任意設定 登録割り当てを許可する・しない	○	x	○※1	※1 対象者は、担当グループ・担当制庫に所属するユーザーに属します。
35	登録結果	制庫	(制庫) ユーザー別の制庫の終了状況	制庫の終了状況をユーザー別・制庫別に表示します。					制庫・グループ・属性別のデータ抽出 実行進捗別のデータ抽出 抽出した対象者へのお知らせ・メール送信 終了状況のダウンロード	○	○※1	○※2	※1 閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。 ※2 閲覧できるデータは、担当制庫の登録権限が実行されているユーザーに属するデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。
36	登録結果	ユニット	(ユニット) ユーザー別の制庫の終了状況	制庫の終了状況をユーザー別・ユニット別に表示します。					制庫・グループ・属性別のデータ抽出 実行進捗別のデータ抽出 抽出した対象者へのお知らせ・メール送信 終了状況のダウンロード	○	○※1	○※2	※1 閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。 ※2 閲覧できるデータは、担当制庫の登録権限が実行されているユーザーに属します。
37	登録結果	ユニット	テストの実行結果	テスト実行後の実行結果や障害内容の確認を行います。					実行状況の確認 実行結果の確認 抽出した対象者へのお知らせ・メール送信 初回点、最高点、受験回数のダウンロード 受験時間、正答率、合格のダウンロード 初回の回答内容 最終の回答内容	○	○※1	○※2	※1 閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。 ※2 閲覧できるデータは、担当制庫の登録権限が実行されているユーザーに属します。
38	登録結果	ユニット	調査アンケートの回答状況	調査のアンケートの回答履歴を確認します。					各ユーザーの回答状況の確認 調査・グループ・属性別のデータ抽出	○	○※1	○※2	※1 閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。 ※2 閲覧できるデータは、担当制庫の登録権限が実行されているユーザーに属するデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。
39	登録結果	ユニット	調査アンケートの集計結果	調査のアンケートの回答内容の確認・集計結果を確認します。					開始と回答内容の確認 調査内容の個別・一括CSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1 閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。 ※2 閲覧できるデータは、担当制庫の登録権限が実行されているユーザーに属するデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。
40	登録結果	ユニット	レポートの閲覧・評価	ユーザーが提出したレポートの内容を閲覧・評価します。					レポートと回答内容の確認 レポートの提出状況の確認 レポート評価 レポートの一括評価	○	○※1	○※2	※1 閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。 ※2 閲覧できるデータは、担当制庫の登録権限が実行されているユーザーに属するデータは、自分の所属するグループのユーザーに属します。

LMS（学習管理システム）について



サービスの特長

1. 充実のセキュリティ対策

セキュリティについてわからない事があれば、まずは担当者にご相談ください。

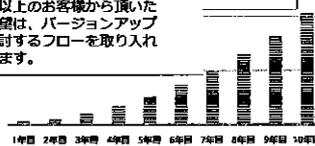
- ・ 2段階の認証プロセス
- ・ Pマークの取得
- ・ データの暗号化
- ・ サーバは日本国内に設置
- ・ 年4回、第三者機関による脆弱性診断を実施



2. ご要望を製品に反映

15年間、のべ3,700件以上の管理者様のご要望をシステムに反映しているため、使いやすさに定評があります。

3社以上のお客様から頂いたご要望は、バージョンアップを検討するフローを取り入れています。



一般社団法人e-Learning Initiative Japanの理事会社としてeラーニングアワードフォーラムを運営しています。



3. ワンストップでサービス提供 ～圧倒的な総合力～

学習管理システム（LMS）の提供はもちろん、教材の制作、導入後のユーザーサポートまで、ワンストップですべてお受けすることが可能です。導入後の運用のことを考えてこそ、eラーニングの成功につながると考え、運用アドバイスも定期的に行っています。

4. 多言語対応

管理画面、ユーザー画面ともに、英語・ベトナム語・中国語（簡体字・繁体字）に対応しています。

5. マルチデバイス対応

PCはもちろん、スマホ・タブレットでも、いつでもどこでも学習が可能です。



6. 大規模運用の実績

中小企業・官公庁・大手企業にご導入いただき、各サイト10名～100,000名規模の運用実績がございます。



7. 安心のフォロー体制

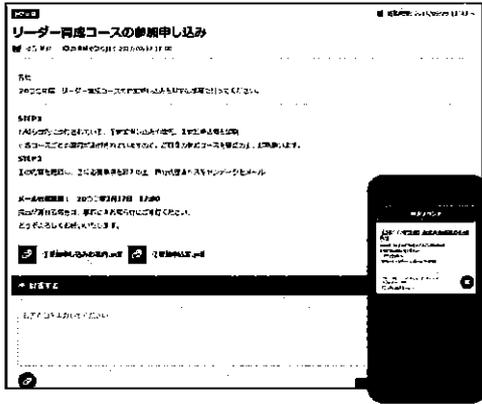
社内に専属のサポート担当者がおりますので操作についてのお問い合わせも安心です。



ユーザーの利用イメージ

アナウンス・お知らせを確認

アナウンスやお知らせなど、受講の案内や試験日程の告知などを確認します。

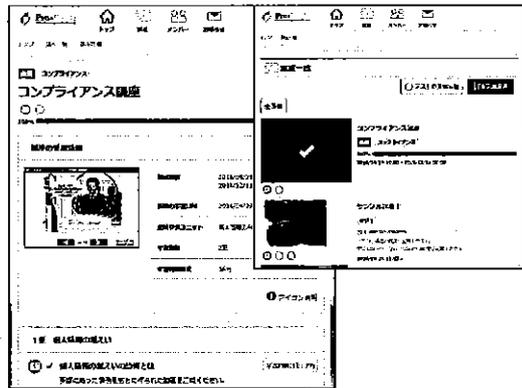


必ず確認してもらえるアナウンス

ログイン後にアナウンスが必ず表示されます。新着情報を掲載するとユーザーに伝わりやすいです。

eラーニング講座の受講

eラーニングを受講します。学習が修了するとeラーニング講座に✓マークが付きまます。



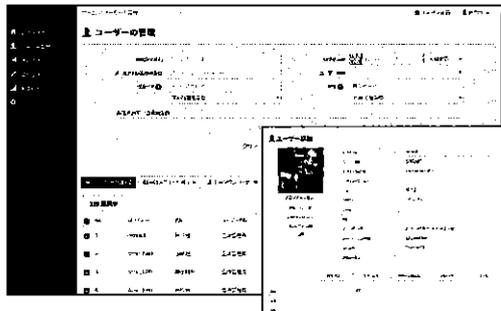
受講が促進されるしくみ

トップ画面に前回受講した講座、必須講座、新着講座、受講期限が近い講座を表示しておく受講率がUPします。

管理画面の利用イメージ

ユーザーの登録・管理

ユーザーの登録や管理は一覧からまとめて行うことができます。



ユーザー情報の更新も一括で！

学生の基本情報の更新も、1回のCSVアップロードで登録と変更を同時にすることが可能です。

講座作成・学習状況の確認

講座を作成し、ユーザーに受講させましょう。学習状況はCSVで細かな受講時間や結果も取得可能です。

▼ユーザー別の修了状況 (講座)

ID	名前	性別	所属	講座名	受講時間	修了状況	スコア
1	山田太郎	男	工学部	コンプライアンス	2023/09/01	完了	85
2	佐藤花子	女	法学部	コンプライアンス	2023/09/05	完了	78
3	鈴木一郎	男	経済学部	コンプライアンス	2023/09/10	完了	92

▼テストの受験結果

ID	名前	性別	所属	講座名	テスト日	結果	スコア
1	山田太郎	男	工学部	コンプライアンス	2023/09/01	合格	85
2	佐藤花子	女	法学部	コンプライアンス	2023/09/05	合格	78
3	鈴木一郎	男	経済学部	コンプライアンス	2023/09/10	合格	92

▼講座アンケートの回答状況

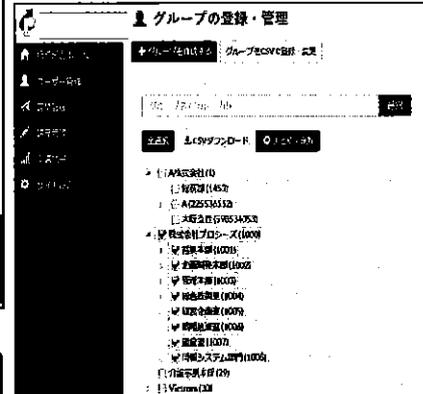
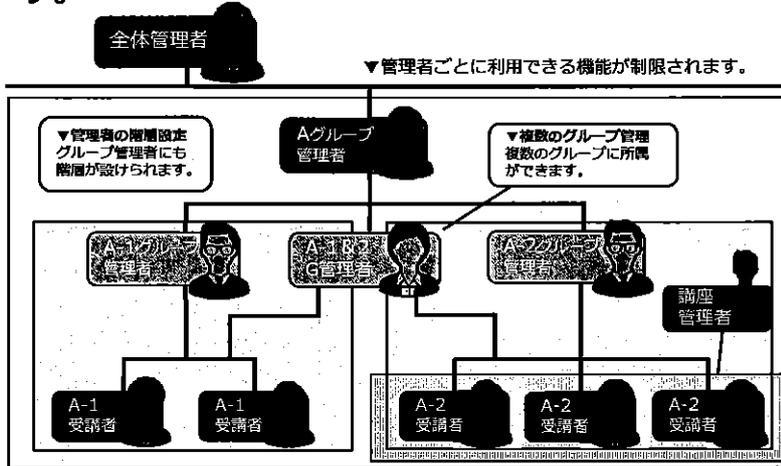
ID	名前	性別	所属	講座名	アンケート日	回答状況	スコア
1	山田太郎	男	工学部	コンプライアンス	2023/09/01	回答済み	85
2	佐藤花子	女	法学部	コンプライアンス	2023/09/05	回答済み	78
3	鈴木一郎	男	経済学部	コンプライアンス	2023/09/10	回答済み	92

探したい結果がすぐ見つかる！

充実した検索項目で、入学年度、学科別等の分析をスムーズに行うことができます。

ユーザーの管理 (グループ)

用途に応じた階層管理を実現！
様々なシーンでご利用いただいています。

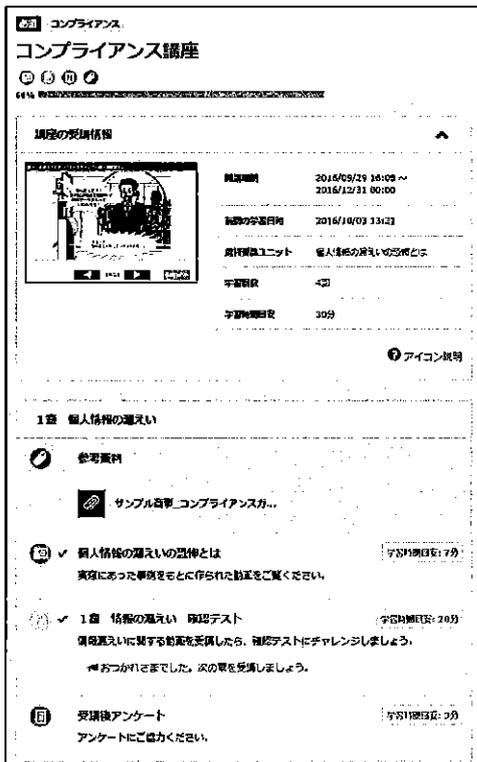


✓ 様々なシーンに適用

管理者を含め、ユーザー一人ひとりに任意のグループを割り当てることができます。例えば、実際の会社階層のように、サイト内でも受講者の上司(管理者)を定めて、学習管理をすることが可能です。

▼CSVからもグループの設定が可能です。

講座カリキュラムの設定



簡単でわかりやすいカリキュラム



5つの「ユニット」と呼ばれる単元を組み合わせ、簡単にカリキュラムを作成できます。管理画面でカリキュラムを先に登録し、講義の内容やテスト問題などの登録を行っていきます。

特長

● 講座イメージが設定可能！

講座ごとに講座のイメージが登録できるので、受講前に学習のイメージを持つことができ、学習の着手率が上がります。

● 学習時間目安を表示できる！

学習する前に、ボリュームを確認できるので、受講者も安心して受講することができます。

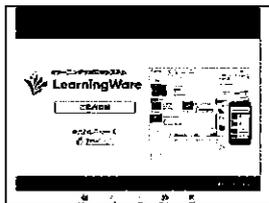
● 受講するカリキュラムの順番を指定できる！

最初にテストを受講させて、合格したユーザーにだけ、残りの講義の受験を免除するなど、カリキュラムを受講する順序を指定することができます。効果的なカリキュラム構成をすることができます。



eラーニングの学習形式は大きく分けて4種類あります

PowerPoint教材 **動画教材** **オーサリングツール** **オーダーメイド教材**



コスト **低** 教材の質 **低**

コスト **中** 教材の質 **中**

コスト **中** 教材の質 **高**

コスト **高** 教材の質 **高**

お持ちの研修資料を活かす

セミナーや集合研修の映像を活かす

内製化する

オリジナル教材をつくる



すでにお持ちのPowerPointの研修資料を、教材として簡単に登録できます。



集合研修やセミナーの風景を撮影して、教材として登録できます。
※ご希望の場合お問い合わせ下さい。

システムの導入後も、社内かつ低コストで教材を増やしていきたい方向けです。

PowerPointと映像、音声を含めて編集することが出来ます。PowerPointのスライドの差し替えもできます。

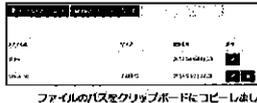
ご希望の教材イメージに沿って、アニメーションや電子書籍、マンガ、映像など、各社にあった教材のスタイルをご提案いたします。

ご予算に限りがある場合もぜひご相談ください。

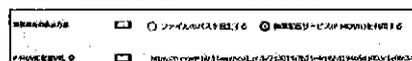
教材の登録もラクラク行えます

教材をサーバにアップして、生成されるパスを登録するだけでPDFと動画がすぐに配信できます。
※動画の配信は、別途動画保存サーバが必要になります。

▼教材をファイルアップして

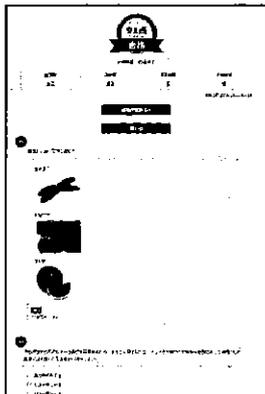
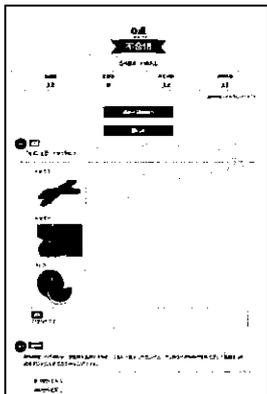


▼パスを登録すればすぐに配信できます

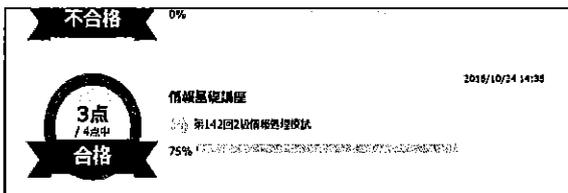


 テスト

▼受験結果画面



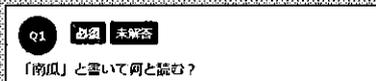
▼テスト受験履歴



特長

● **受験結果と解答内容を振り返って確認可能!**
どのテストをいつ受けて、何点だったのか、どの問題で間違えたのか、すぐにわかります。管理画面からだけでなく、ユーザーもテストの結果確認ができるので、復習に最適です。

● **未解答を減らすしくみ**
各テスト問題には「必須」「未解答」のタグを表示する有無を選択でき、ユーザーの解答漏れを防ぎます。



● **合格点を設定できる!**
合格点を上回らないと、eラーニングが修了にならないため、繰り返し受験する意欲が湧きます。

● **正解スキップ機能で効率よく学習!**
2回目以降同じテストを受験する場合、正解した問題は解答をスキップできる設定が可能です。

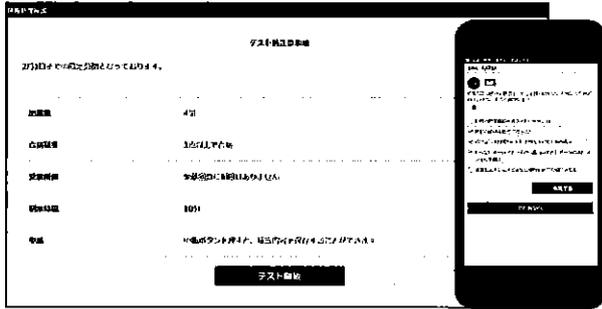
● **採点回数を制限して、緊張感を与えましょう。**
何回もテストを受けさせたいのか、テストは1回目の点数のみを集計するのかを選択することができます。

テスト

一斉試験など 目的に合わせたテストを作成可能！

- **テストの開始時間を指定できる**
開始時間になったらテストを一斉に受験するケースも見越して、テストの開始日時を事前に指定しておくことができます。
- **受験回数を制限できる**
テストごとに、受験可能な回数を設定し、受験回数を制限することができます。

▼テスト開始前画面



- **制限時間を設定できる**
制限時間に到達すると、自動的に回答ができなくなり、採点されます。

🕒 残り 7:32

- **問題、選択肢をランダム出題**
複数回受験した場合に、異なる出題順に変更したり、5問の中からランダムで1問出題するなど、目的に合わせて問題設定が可能です。

- **テスト問題の登録も簡単！**
一度登録した問題をコピーできたり、一括で登録できるなど、素早く登録ができる機能がそろっています。

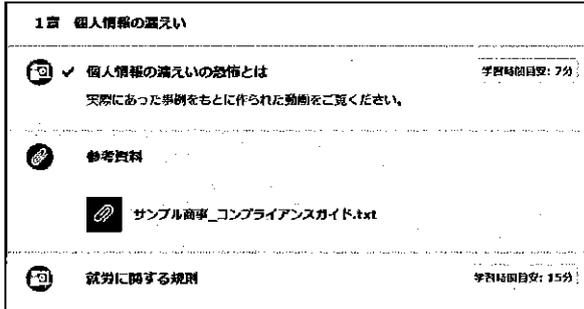
ID	テスト	問題ID	問題	正解
10000001	テストA	10000001	テストAの問題1	1
10000002	テストA	10000002	テストAの問題2	2
10000003	テストA	10000003	テストAの問題3	3
10000004	テストA	10000004	テストAの問題4	4
10000005	テストA	10000005	テストAの問題5	5
10000006	テストA	10000006	テストAの問題6	6
10000007	テストA	10000007	テストAの問題7	7
10000008	テストA	10000008	テストAの問題8	8
10000009	テストA	10000009	テストAの問題9	9
10000010	テストA	10000010	テストAの問題10	10

- **テスト点数、回答内容は一瞥でダウンロード**
テストの受験時間や正答率、点数、受験状況などがCSVでダウンロードできるので、表やグラフにするのにも便利です。

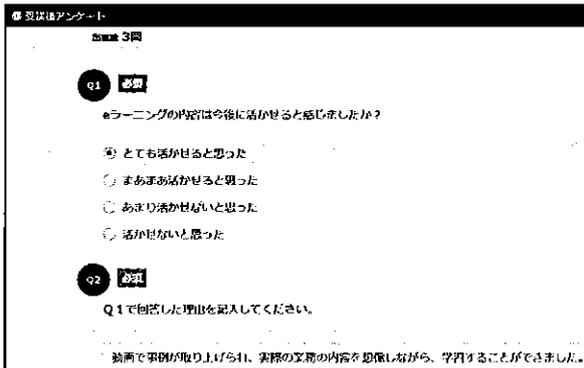
テストID	テスト名	受験人数	受験時間	正答率	平均点	最高点	最低点
10000001	テストA	100	10分	85%	85	100	70
10000002	テストB	200	20分	75%	75	100	60
10000003	テストC	300	30分	65%	65	100	50
10000004	テストD	400	40分	55%	55	100	40

添付資料 ・ アンケート

▼添付資料をカリキュラムに入れて学習をスムーズに。



▼アンケートを集計して、データで管理できます。



特長

- **参考資料をカリキュラムに組み込めます！**
カリキュラムを進めるにあたって、学習に必要な参考資料を5つまで添付しておくことができます。
- **便利な講座内アンケート**
講座を受講したあとに、感想のアンケートなどを実施してもらうことができます。また、回答後のアンケート内容もダウンロードができ、管理が簡単です。

ID	アンケート名	アンケートID	アンケート	アンケート	アンケート	アンケート
10000001	アンケート	10000001	アンケート	アンケート	アンケート	アンケート
10000002	アンケート	10000002	アンケート	アンケート	アンケート	アンケート
10000003	アンケート	10000003	アンケート	アンケート	アンケート	アンケート

集合研修とeラーニングの運用も便利に。

講座修了後にアンケートを受講するカリキュラムとして設定すれば、eラーニングを集合研修の事前学習として利用することも可能です。

カリキュラム作成の方法もぜひご相談ください。

Q1 eラーニングの受講計画は決まっていますか？

○ 決まっています

○ 決まっています

○ 決まっています

○ 決まっています

レポート

▼提出内容に対して評価をつけることができます。



特長

- **word形式などのファイルの提出にも対応!**
課題をファイル提出してほしい場合にも対応しています。設問形式は単一選択・複数選択・記述式・添付ファイルから選択することができます。
- **提出と評価の連絡はメールで通知ができる**
レポートの提出があると、指定した担当ユーザーにメールで通知が行われ、管理画面から評価を行う際には、メール通知を行うかどうかを選択することができます。効率的にユーザーへの評価の連絡が可能です。

☑ 複数ユーザーの評価が一括で可能!

複数ユーザーの回答の確認と評価を一気に行うことで、効率よく運営することができます。

名前 (姓) 名前	得点	評価アイコン	評価テキスト	提出・評価
	100	1	1よくできました。評価結果にも書き込んであります。	評価済み
	98	1	1よくできました。評価結果にも書き込んであります。	評価済み
	88	2		評価済み
	85	2		評価済み
	80	2		評価済み
	77	3	3 2回目の宿題にも参加をお願いします。	評価済み

▼評価アイコンも指定できるので評価に合わせて設定できます。



アナウンス・お知らせ・メール機能

用途に合わせて選べる連絡機能

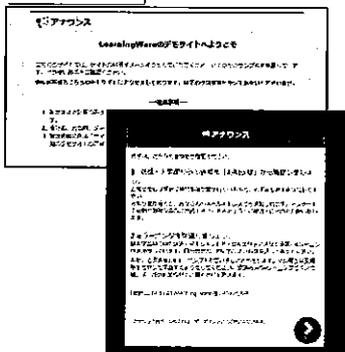
告知したい内容・目的、対象者など、用途によって3種類の連絡機能を使い分けることができます。

- ☑ **アナウンス** ☑ **お知らせ** ☑ **メール機能**

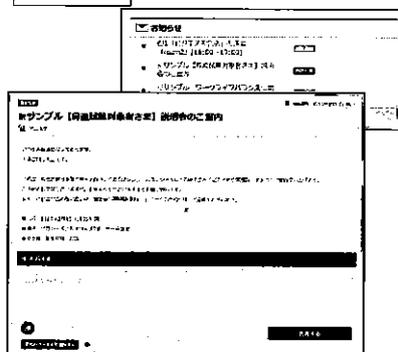
☑ 送信を未来の日時に設定可能!

お知らせとメール機能は、送信を未来の日時に設定することができます。あらかじめ配信したい連絡を作成し、送信を設定しておけば、配信の都度ログインをする必要はありません。

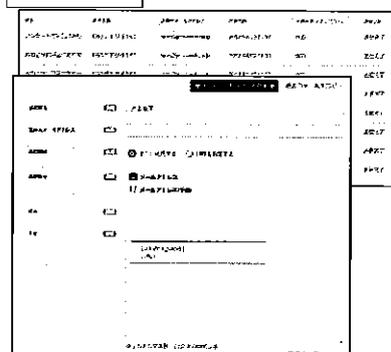
▼アナウンス



▼お知らせ



▼メール機能



● **必ず受講者の目に入る**
アナウンスは、ログインをした直後に全面に表示させることができるため、必ず目を通しておいてほしいことを連絡するときに便利です。

● **既読やアンケート集計**
お知らせでは、アンケート形式や添付ファイルの配信が可能です。また、ユーザーの既読を管理でき、アンケートであれば回答内容をCSVでダウンロードすることも可能です。

● **ログインを促す連絡に便利**
メール機能は、ログインせずとも内容を確認できるため、催促メールや運用開始の際の案内メールなどに活用できます。(※ページ「自動フォローメール」について)

自動フォローメール

講座の進み具合に合わせて自動フォロー

講座にまだ着手していないユーザーや、テストの終わったユーザーなど条件を設定した対象のユーザーのみに自動でメール送信することができます。

また、フォローメールが届いた場合、あらかじめ指定した担当に通知することができるので、担当が進み具合をメールで確認することが可能です。

▼あるユニットが修了したユーザーに送る自動メールの例

送信者名		送信元メールアドレス	kensyu@sample.com
送信日時・(送信日時)	送信完了(2017/03/16 18:40)	送信先	メールアドレス
件名	法人企業実力者トレーニングの完了までもう少しです！		
本文	<p>〇〇さん、</p> <p>リンプル株式会社研修センターです。 法人企業実力者トレーニングの「英語依頼」研修お召し合わせでした！</p> <p>研修依頼は、ルールに沿って実施することが、一番の守護です。 トレーニングは今後も随時実施できるようにしているため、不安になったら確認するようにしてくださいね。</p> <p>次は「重要事項説明」研修です。 重要事項説明書を使って、お客様への説明方法についてのリンプル動画を視聴します。 こちらは明日までに受講しましょう。</p> <p>どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>研修センター 担当： kensyu@sample.com (TEL) 641-0909</p>		

●自動メール設定は複数の設定が可能

自動メールの設定をたくさんつくることで、条件にあったユーザーのフォローを自動的に行うことができ、受講の促進の手間を軽減できます。



<p>受講のリマインドをしたい</p> <p>条件を設定 ・開講日から3日が経過 ・講座の進捗率が0% ・朝9時に送信</p>	<p>テストのあとに連絡をしたい</p> <p>条件を設定 ・テストが修了している ・夜3時に送信</p>	<p>講座の開講を知らせたい</p> <p>条件を設定 ・開講日から7日前 ・講座の進捗率が99%未満 ・夜5時に送信</p>
---	---	---

ディスカッション機能（トークボード）

与えられたテーマに沿って学びあう

指定した講座を受講しているユーザーや特定のグループに所属するユーザーを対象に、管理者がテーマを設定し、ユーザー同士でそのテーマについてやり取りを行うことができます。受講者同士で、独自の経験や観点を披露して知識の共有をしたり、事前課題についての反転授業をするような使い方も可能です。

●自分へのコメントはメールで通知がくる

自分の投稿にコメントがつくと、メールで通知が届きます。タイムラグなく返信をすることで、トークボードが活性化できます。

- ファイルや画像の受講者同士の共有が可能
- タグをつけて種類ごとに管理
- コメントに「いいね！」で気軽にアクション

研修設計マニュアル勉強会

問い合わせ管理（問い合わせ機能）

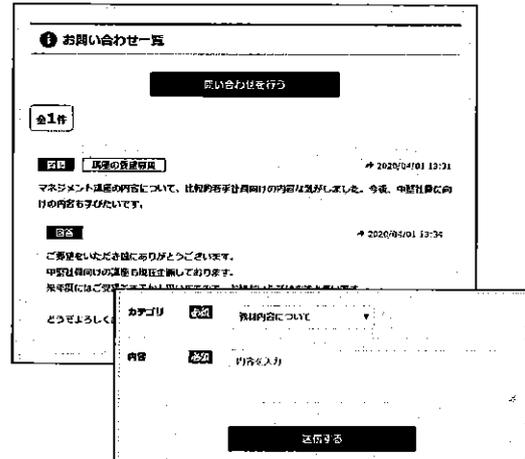
受講者からの問い合わせを一元管理

- **受講者からの質問に個別に回答できる**
講座の内容やシステムに関する質問に対し、個別で回答をすることができます。
- **質問があると管理者に通知が届く**
通知先メールアドレスを設定しておくことで、受講者から質問がきたら通知が届きます。問い合わせカテゴリごとに通知先を分けることも可能です。

特長

- **問い合わせをカテゴリ別に管理ができる**
問い合わせカテゴリを設定しておけば、受講者がカテゴリを選択して問い合わせをしますので、管理がしやすいです。
- **メール・電話からの問い合わせもまとめて管理ができる**
システム上での問い合わせだけでなく、メール・電話からの問い合わせも登録ができます。
- **問い合わせ一覧・回答内容のダウンロードができる**
問い合わせ一覧・回答内容をCSVで一括ダウンロードができるため、問い合わせの分析に活用することができます。

▼問い合わせ画面（ユーザー画面）



こんなご利用シーンにおすすめ！

- 問い合わせ対応を複数人で行う場合
- 問い合わせの傾向などを知りたい場合など

顔認証機能

なりすましによる不正受講を防ぐ

予め登録しておいた顔写真と、ログイン時やテスト受験時に撮影した顔写真を照合して顔認証します。PCのWebカメラやスマートフォンのカメラが利用できるため、簡単に顔認証をご利用できます。



☑ 本人確認が必要な試験をWeb化できる！

資格更新の講習や検定は本人確認が必要なので、会場に人を集めて実施するケースがほとんどです。会場や講師の確保が必要で、受講者は業務を休んで参加するため負担が大きいです。顔認証機能を使えば、本人確認が必要な講習や検定をWeb化できるので、開催側にも受講側にも大きなメリットになります。

● テストの不正受験を検出

テストの受験中に、顔写真が撮影されます。一致率の低い顔写真はテスト実施後にアラートが表示されるため、不正受験を検出しやすくなっています。

15年定期中										金15円
No.	氏名	ユニット	ログインID	名前	性別	顔写真一致率	検出時刻	0.0%	検出状況	操作
1	野村太郎	基礎コース	100004	石川健一	男性	89%		0.0%	正常	削除
2	佐藤花子	基礎コース	100005	高橋英二	女性	69%		0.0%	正常	削除
3	野村太郎	基礎コース	100045	村上直哉	男性	83%		0.0%	正常	削除
4	野村太郎	基礎コース	100004	石川健一	男性	6%		0%	低一致率	アラート
5	野村太郎	基礎コース	100001	石川健一	男性	0%		0%	低一致率	アラート

● 警告を検知する例

例1



顔の一部を隠した
なりすまし

例2



写真を使ったなりすまし

新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程

制定 平成 15 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この規程は、新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク（以下「コンピュータネットワーク」という。）に関し必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規程において「コンピュータネットワーク」とは、新潟産業大学の教育・研究及び事務に関する情報処理の円滑化並びに情報通信の促進を図ることを目的とした、以下のシステムをいう。

- (1) 学内 LAN 等によって構成されるネットワーク
- (2) 上記ネットワークに接続するコンピュータ等

(ネットワーク総括責任者)

第 3 条 コンピュータネットワークの適正な管理・運用を図るため、ネットワーク総括責任者（以下「総括責任者」という。）を置く。

2 総括責任者は、学長が任命する。

(管理・運用体制)

第 4 条 コンピュータネットワークに関する管理・運用を行うため、以下の管理者を置くものとする。各管理者は総括責任者が委嘱する。

- (1) ネットワーク管理者 1 名
- (2) ネットワーク運用責任者 1 名
- (3) サーバー責任者 各サーバー 1 名

(部会)

第 5 条 コンピュータネットワークに関する専門事項を検討するため、総括責任者は専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

2 部会の構成員は、総括責任者が委嘱する。

(利用申請資格)

第 6 条 コンピュータネットワークの利用申請ができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 本学の常勤教職員
- (2) 本学学生及び大学院生並びに大学間協定にもとづく交換留学生等
- (3) 本法人の理事及び職員
- (4) 本学研究所の補助員
- (5) その他総括責任者が許可した者

(利用申請・許可・切断)

第 7 条 コンピュータネットワークの利用を希望する者は、ネットワーク接続申請書を総括責任者に提出し、その許可を得なければならない。

2 総括責任者は第 6 条の資格を失った者の接続を遅滞なく切断する。

(責務)

第8条 コンピュータネットワークを利用する者は、「キャンパスコンピュータネットワーク利用に関するガイドライン」及び関連の規則等（以下「ガイドライン等」という。）を遵守しなければならない。ガイドライン等の内容については、別に定める。

(利用の制限等)

第9条 ネットワーク運用責任者及びサーバー責任者は、コンピュータネットワークの適正な運用が図られていないと思われる事項が発生した場合は、速やかにネットワーク管理者に報告するものとする。

2 ネットワーク管理者は、前項の報告に基づき審査し、総括責任者に報告する。ガイドライン等に反した者がいる場合、総括責任者は、その組織の長に対して必要な措置を講ずるよう助言するとともに、必要と認めるときは、コンピュータネットワークの利用の制限又は禁止等の措置をとることができる。

(新潟産業大学Webサイト)

第10条 新潟産業大学Webサイトの管理・運用については、別に定める。

(細則)

第11条 この規程の定めるもののほか、コンピュータネットワークに関して必要な事項は、学部教授会の議を経て、総括責任者が定めるものとする。

(改正)

第12条 この規程の改正は、学部教授会の議を経て学長が行うものとする。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年10月25日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月9日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。